

2022 年度
調査報告書

中央競技団体現況調査



〔共同研究者〕

早稲田大学スポーツ科学学術院 教授 武藤 泰明
愛知学院大学 総合政策学部 准教授 三浦 一輝

目 次

| | | |
|-------------------------------|-------|----|
| I. 要旨 | ----- | 1 |
| II. 調査の概要 | ----- | 2 |
| III. 調査結果 | ----- | 4 |
| 1 競技人口と登録制度に関する調査 | ----- | 4 |
| 1-1 登録制度の有無 | | |
| 1-2 登録競技者数 | | |
| 1-3 登録競技者数の分布 | | |
| 2 中央競技団体の役職員に関する調査 | ----- | 11 |
| 2-1 役職員および評議員 | | |
| 3 中央競技団体の経営状況に関する調査 | ----- | 17 |
| 3-1 経営戦略および普及・マーケティング戦略 | | |
| 3-2 スポンサー企業（協賛社） | | |
| 3-3 社会貢献活動への取り組み | | |
| 3-4 デジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組み | | |
| 3-5 公式ソーシャルメディア（SNS）の活用 | | |
| 4 中央競技団体の収支予算の分析 | ----- | 32 |
| 4-1 調査の背景と目的 | | |
| 4-2 調査対象と調査方法 | | |
| 4-3 収支予算の分析 | | |
| 4-4 収入 | | |
| 4-5 支出 | | |
| 4-6 収支の状況 | | |
| 4-7 新公益法人への移行と会計区分 | | |
| 5 考察 | ----- | 66 |
| 付録一 調査票 | ----- | 69 |

I. 要 旨

- 調査に回答いただいた 77 団体の 8 割にあたる 68 団体には、競技者またはチームの登録制度がある。(p.4)
- 個人登録者が最も多いのは剣道の 202 万 2,939 人で、以下、サッカー(86 万 898 人)、軟式野球(72 万 7,858 人)、バスケットボール(55 万 1,720 人)、バレーボール(40 万 301 人)、陸上競技(39 万 9,826 人)の順であった。(p.5)
- 77 団体の役職員の合計は 4,308 人であり、役員数(理事および監事)が 1,679 人、正規雇用者および契約/嘱託職員の数が 912 人であった。正規職員数は 0 人の団体から 190 を超える団体まで幅広く分布していた。(p.11)
- 団体の中長期的な経営戦略を策定していたのは 76 団体中 35 団体、普及・マーケティング戦略を策定していたのは 16 団体であった。(p.18, p.19)
- 2021 年度以降、スポンサー企業(協賛社)の契約社数は「増減なし」が 32 団体と最も多い。26 団体が減少し、13 団体が増加したと回答した。(p.20)
- スポンサー企業(協賛社)が団体を支援する目的は、「代表チーム・選手の競技力向上」が 60.3%と最も多い。(p.21)
- 社会貢献活動に取り組む団体は 41 団体(53.9%)、「現在は取り組んでいないが、今後は取り組む予定」の 10 団体(13.2%)と合わせると、6 割の団体が社会貢献活動を推進・検討している。(p.22)
- 社会貢献活動に取り組む 41 団体のうち、活動を通じて解決を目指す社会課題で最も多いのは「環境保全」(65.9%)であった。次いで「健康増進」(53.7%)、「教育」(51.2%)と続く。(p.23)
- デジタルトランスフォーメーションの取り組みについては、「取り組んでいる」が 67.6%、「取り組みを検討している」が 13.5%であり、8 割を超える団体で推進・検討されている。(p.26)
- デジタルトランスフォーメーションの具体的な取り組みでは、「会議のオンライン化」が 96.0%と最も多い。次いで「SNS の活用」(84.0%)、「登録競技者データの一元管理」(76.0%)の順であった。(p.27)
- 公式ソーシャルメディアを開設済みの 66 団体が使用するプラットフォームは、「Facebook」が 61 団体で最も多い。(p.30)
- 団体の予算(収入)は、予算書を取得できた 71 団体の合計で 711 億 7,900 万円であった。分析対象団体がすべて同一でない点に留意が必要であるが、前回(2020 年度)の調査結果と比較すると、総収入の合計が約 20 億円の減少となっている。(p.38)
- 団体の予算の収入構成をみると、「事業収入」の割合が最も高く(63.4%)、次いで「補助金・助成金」の 17.5%、「競技者・団体からの収入」の 16.5%である。総収入が多い団体ほど、事業収入の割合が高い傾向がみられた。(p.39)

Ⅱ．調査の概要

本調査の目的

スポーツ振興の直接の担い手である競技団体（種目団体）を統轄する中央競技団体の現状を把握し、スポーツの効果的な普及および強化の方策を検討する基礎資料とすることを目的とした。

調査対象

（公財）日本オリンピック委員会、（公財）日本スポーツ協会、（特非）日本ワールドゲームズ協会に加盟、準加盟している中央競技団体 93 団体

調査項目

①競技人口と登録制度について

登録制度の有無、登録競技者数（性別／個人・チーム）

②役職員数について

雇用形態別・性別役職員数

③経営状況について

経営戦略の有無、スポンサー企業、社会貢献活動、スポーツ DX など

④収支予算について

調査期間

2022 年 11 月～12 月

調査方法

郵送法による質問紙調査

調査協力

（公財）日本オリンピック委員会、（公財）日本スポーツ協会、（特非）日本ワールドゲームズ協会

調査メンバー

武藤 泰明 早稲田大学スポーツ科学学術院 教授

三浦 一輝 愛知学院大学総合政策学部 准教授

吉田 智彦 笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所 シニア政策ディレクター

姜 泰安 笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所 政策オフィサー

調査対象団体および回答状況

表 1 調査対象団体および回答状況

| No. | 団体名 | 団体 | 予算 | No. | 団体名 | 団体 | 予算 |
|-----|-----------------------|----|----|-----|---------------------------|----|----|
| 1 | (公社)全日本アーチェリー連盟 | ○ | ○ | 48 | (公財)日本ソフトテニス連盟 | ○ | ○ |
| 2 | (一社)日本アームレスリング連盟 | ○ | — | 49 | (公財)日本ソフトボール協会 | ○ | ○ |
| 3 | (公財)合気会 | ○ | ○ | 50 | (公社)日本ダーツ協会 | ○ | ○ |
| 4 | (公財)日本アイスホッケー連盟 | ○ | ○ | 51 | (公財)日本体操協会 | ○ | ○ |
| 5 | (公社)日本アメリカンフットボール協会 | ○ | ○ | 52 | (公財)日本卓球協会 | ○ | ○ |
| 6 | (公社)日本ウエイトリフティング協会 | ○ | ○ | 53 | (公社)日本ダンススポーツ連盟 | ○ | ○ |
| 7 | (公社)日本エアロビック連盟 | ○ | ○ | 54 | (公社)日本チアリーディング協会 | ○ | ○ |
| 8 | 日本オーケーゴルフ協会 | ○ | — | 55 | (公社)日本綱引連盟 | — | ○ |
| 9 | (公社)日本オリエンテーリング協会 | ○ | ○ | 56 | (一社)全日本テコンドー協会 | ○ | — |
| 10 | (公社)日本カーリング協会 | ○ | ○ | 57 | (公財)日本テニス協会 | ○ | ○ |
| 11 | (公社)日本カヌー連盟 | ○ | ○ | 58 | (一財)日本ドッジボール協会 | ○ | ○ |
| 12 | (一社)日本カバディ協会 | ○ | — | 59 | (公社)日本トライアスロン連合 | ○ | ○ |
| 13 | (公財)全日本空手道連盟 | ○ | ○ | 60 | (一社)日本ドラゴンボート協会 | ○ | ○ |
| 14 | 日本キャスティング協会 | ○ | — | 61 | (公財)全日本なぎなた連盟 | ○ | ○ |
| 15 | (公財)全日本弓道連盟 | — | ○ | 62 | (公財)全日本軟式野球連盟 | ○ | ○ |
| 16 | (公社)日本近代五種協会 | — | ○ | 63 | (一社)日本バイアスロン連盟 | ○ | ○ |
| 17 | (一社)全日本空道連盟 | ○ | — | 64 | (一財)日本バウンドテニス協会 | ○ | — |
| 18 | (公社)日本グラウンド・ゴルフ協会 | ○ | ○ | 65 | (公社)日本馬術連盟 | ○ | ○ |
| 19 | (一社)日本クリケット協会 | — | ○ | 66 | (公財)日本バスケットボール協会 | ○ | ○ |
| 20 | (一社)日本車いすラグビー連盟 | ○ | — | 67 | (公財)日本バドミントン協会 | — | ○ |
| 21 | (一社)日本クレー射撃協会 | ○ | — | 68 | (公財)日本バレーボール協会 | ○ | ○ |
| 22 | (公財)日本ゲートボール連合 | ○ | ○ | 69 | (公社)日本パワーリフティング協会 | ○ | ○ |
| 23 | (一社)日本健康麻将協会 | — | — | 70 | (公財)日本ハンドボール協会 | ○ | ○ |
| 24 | (一財)全日本剣道連盟 | ○ | ○ | 71 | (公社)日本ビリヤード協会 | ○ | ○ |
| 25 | (一社)日本拳法競技連盟 | — | — | 72 | (公社)日本フェンシング協会 | ○ | — |
| 26 | (一財)日本航空協会 | ○ | ○ | 73 | 日本武術太極拳連盟 | ○ | ○ |
| 27 | (公財)日本ゴルフ協会 | ○ | ○ | 74 | (一社)日本フライングディスク協会 | ○ | — |
| 28 | (一社)日本サーフィン連盟 | ○ | — | 75 | (一社)日本フロアボール連盟 | ○ | — |
| 29 | (公財)日本サッカー協会 | ○ | ○ | 76 | (公社)日本ペタンク・ブール協会 | ○ | ○ |
| 30 | (公社)日本山岳・スポーツクライミング協会 | ○ | ○ | 77 | (公財)全日本ボウリング協会 | ○ | ○ |
| 31 | (公財)日本自転車競技連盟 | ○ | ○ | 78 | (公社)日本ボート協会 | ○ | ○ |
| 32 | (公社)全日本銃剣道連盟 | ○ | ○ | 79 | (一社)日本ボクシング連盟 | ○ | ○ |
| 33 | (一社)全日本柔術連盟 | — | — | 80 | (公社)日本ホッケー協会 | ○ | ○ |
| 34 | (公財)全日本柔道連盟 | ○ | ○ | 81 | (公社)日本ボディビル・フィットネス連盟 | ○ | ○ |
| 35 | (一財)少林寺拳法連盟 | ○ | — | 82 | (公社)日本ボフスレー・リュージュ・スケルトン連盟 | ○ | ○ |
| 36 | (公財)日本水泳連盟 | ○ | ○ | 83 | 日本マウンテンバイク協会 | — | — |
| 37 | (特非)日本水上スキー・ウエイクボード連盟 | — | — | 84 | (一財)日本モーターサイクルスポーツ協会 | — | ○ |
| 38 | (一社)日本水中スポーツ連盟 | ○ | — | 85 | (公財)日本野球連盟 | ○ | ○ |
| 39 | (公社)日本スカッシュ協会 | ○ | ○ | 86 | (一財)全日本野球協会 | ○ | ○ |
| 40 | (公財)全日本スキー連盟 | — | ○ | 87 | (特非)日本ライフセービング協会 | ○ | ○ |
| 41 | (公財)日本スケート連盟 | ○ | ○ | 88 | (公社)日本ライフル射撃協会 | ○ | ○ |
| 42 | (公社)日本スポーツチャンバラ協会 | — | ○ | 89 | (公財)日本ラグビーフットボール協会 | ○ | ○ |
| 43 | 国際スポーツチャンバラ協会 | — | — | 90 | (一社)日本ラクロス協会 | — | ○ |
| 44 | (一社)日本スポーツウェルネス吹矢協会 | — | ○ | 91 | (公財)日本陸上競技連盟 | ○ | ○ |
| 45 | (公財)日本相撲連盟 | ○ | ○ | 92 | (公財)日本レスリング協会 | ○ | ○ |
| 46 | (公財)日本セーリング連盟 | ○ | ○ | 93 | (一社)ワールドスケートジャパン | ○ | ○ |
| 47 | (一社)日本セパタクロール協会 | ○ | — | | 回答・データ入手団体数 | 77 | 71 |

注 1 (公財)：公益財団法人、(公社)：公益社団法人、(一財)：一般財団法人、(一社)：一般社団法人、
(特非)：特定非営利活動法人

注 2 団体の法人格は調査時のもの。

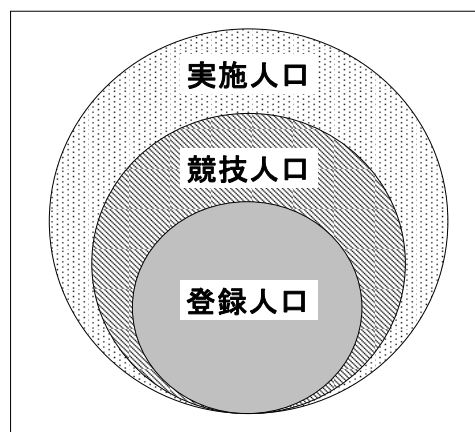
注 3 「団体」は競技人口および役員数の調査に回答した団体。「予算」は収支予算書入手できた団体。

Ⅲ. 調査結果

1. 競技人口と登録制度に関する調査

スポーツの種目ごとの普及状況を示す概念として「競技人口」がある。しかし、その定義は必ずしも明確ではない。実際に把握ないし推計されているのは、登録人口（登録競技者数）と実施人口である。登録競技者数は、文字どおり各競技団体に登録されている競技者の数であるが、市民スポーツイベントとして行われる各競技の大会など、競技団体が参加者の氏名やその数を把握できていないケースも少なくない。これとは別に、たとえば笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」のスポーツ実施率に人口を乗じて「スポーツ実施人口」を推計することができるが、この中には、競技者ではない人、たまにそのスポーツを楽しむ人も含まれている。これら「登録人口」「競技人口」「実施人口」の関係を示せば図1のようになる。以下では中央競技団体の回答をもとに、主に登録人口と制度についてみていく。

図1 登録人口、競技人口、実施人口の関係



1-1 登録制度の有無

競技者の登録制度については、回答を得た77団体のうち、登録制度が「ある」団体は68団体（88.3%）であった（表2）。このうち、個人の登録制度のみある団体が33団体（42.9%）、個人・チームともに登録制度がある団体が35団体（45.5%）であった。登録制度がない団体は9団体（11.7%）であった。

表2 中央競技団体の登録制度（n=77）

| 登録種別 | 団体数 | % |
|-----------------|-----|------|
| 個人の登録制度のみあり | 33 | 42.9 |
| チームの登録制度のみあり | 0 | 0.0 |
| 個人・チームともに登録制度あり | 35 | 45.5 |
| 登録制度なし | 9 | 11.7 |

1-2 登録競技者数

表3に中央競技団体の登録競技者数（またはチーム数）を示した。個人登録者数についてみると、最も多いのは剣道の202万2,939人で、以下、サッカー（86万898人）、軟式野球（72万7,858人）、バスケットボール（55万1,720人）、バレーボール（40万301人）、陸上競技（39万9,826人）の順となっている。登録チーム数についてみると、最も多いのは、軟式野球（3万9,313チーム）で、以下、バスケットボール（3万1,953チーム）、サッカー（2万8,735チーム）、バレーボール（2万2,706チーム）、陸上競技（1万6,085チーム）の順となっている。登録競技者数と登録チーム数がともに集計されている軟式野球では、1チームあたりの平均登録者数が18.5人、バスケットボールでは17.2人、サッカーでは30.0人、バレーボールでは17.6人と、一般的に試合に必要な人数（9人、5人、11人、6人）の2～3倍程度であった。登録者数を性別にみると、多くの種目で男性が女性を上回っているが、エアロビック、スケート、体操、ダンススポーツ、チアリーディング、馬術、バレーボール、武術太極拳では女性の登録者・チームのほうが多い。

表3 中央競技団体の登録競技者数および登録チーム数（n=93）

| 団体名 | 登録者数(人) [チーム数] | | |
|---------------------|-------------------|-----------------|---------------|
| | 全体 | 男 | 女 |
| (公社)全日本アーチェリー連盟 | 11,113 | 7,358 | 3,755 |
| (一社)日本アームレスリング連盟 | 1,045 [70] | 1,015 | 30 |
| (公財)合気会 | * | * | * |
| (公財)日本アイスホッケー連盟 | 16,219 [754] | 14,938 [685] | 1,281 [69] |
| (公社)日本アメリカンフットボール協会 | 13,809 [427] | — | — |
| (公社)日本ウエイトリフティング協会 | 3,971 | 3,214 | 757 |
| (公社)日本エアロビック連盟 | 1,300 [30] | 195 | 1,105 |
| 日本オーケーゴルフ協会 | * | * | * |
| (公社)日本オリエンテーリング協会 | 2,205 | 1,636 | 569 |
| (公社)日本カーリング協会 | 2,383 | 1,574 | 809 |
| (公社)日本カヌー連盟 | 5,852 | 3,764 | 2,088 |
| (一社)日本カバディ協会 | 319 | 273 | 46 |

| 団体名 | 登録者数(人) [チーム数] | | |
|-----------------------|--------------------------|---------------------|-------------------|
| | 全体 | 男 | 女 |
| (公財)全日本空手道連盟 | * | * | * |
| 日本キャスティング協会 | 10 [4] | 9 [4] | 1 |
| (公財)全日本弓道連盟 | × | × | × |
| (公社)日本近代五種協会 | 87 [7] | 49 [3] | 38 [4] |
| (一社)全日本空道連盟 | 5 | 5 | — |
| (公社)日本グラウンド・ゴルフ協会 | 131,846 [3,477] | 79,839 | 52,001 |
| (一社)日本クリケット協会 | × | × | × |
| (一社)日本車いすラグビー連盟 | 95 [9 ^{*1}] | 91 | 4 |
| (一社)日本クレール射撃協会 | 2,126 | 1,989 | 137 |
| (公財)日本ゲートボール連合 | * | * | * |
| (一社)日本健康麻将協会 | × | × | × |
| (一財)全日本剣道連盟 | 2,022,939 | 1,416,524 | 606,415 |
| (一社)日本拳法競技連盟 | × | × | × |
| (一財)日本航空協会 | * | * | * |
| (公財)日本ゴルフ協会 | * | * | * |
| (一社)日本サーフィン連盟 | 10,368 [897] | 8,847 | 1,521 |
| (公財)日本サッカー協会 | 860,898 [28,735] | 832,893 [27,414] | 28,005 [1,321] |
| (公社)日本山岳・スポーツクライミング協会 | 28,434 [776] | 21,050 | 7,384 |
| (公財)日本自転車競技連盟 | 7,318 | 6,681 | 637 |
| (公社)全日本銃剣道連盟 | 14,150 | — | — |
| (一社)全日本柔術連盟 | × | × | × |
| (公財)全日本柔道連盟 | 122,184 [7,671] | 97,699 | 24,485 |
| (一財)少林寺拳法連盟 | 1,499 | 918 | 581 |
| (公財)日本水泳連盟 | 174,410 [5,561] | 102,386 | 72,024 |
| (特非)日本水上スキー・ウエイクボード連盟 | × | × | × |

| 団体名 | 登録者数(人) [チーム数] | | |
|---------------------|----------------------------------|-------------------|-------------------|
| | 全体 | 男 | 女 |
| (一社)日本水中スポーツ連盟 | 1,600 [75] | 830 | 770 |
| (公社)日本スカッシュ協会 | 1,200 | — | — |
| (公財)全日本スキー連盟 | × | × | × |
| (公財)日本スケート連盟 | 7,234 | 2,194 | 5,040 |
| (公社)日本スポーツチャンバラ協会 | × | × | × |
| 国際スポーツチャンバラ協会 | × | × | × |
| (一社)日本スポーツウェルネス吹矢協会 | × | × | × |
| (公財)日本相撲連盟 | 3,322 | 3,092 | 230 |
| (公財)日本セーリング連盟 | 8,951 | 7,288 | 1,663 |
| (一社)日本セパタクロー協会 | 622 [46] | 446 [33] | 176 [13] |
| (公財)日本ソフトテニス連盟 | 374,313 [14,225] | — | — |
| (公財)日本ソフトボール協会 | 153,254 [7,976] | 91,225 [4,508] | 62,029 [3,468] |
| (公社)日本ダーツ協会 | — | — | — |
| (公財)日本体操協会 | 25,950 [3,044 ^{※2}] | 7,651 [308] | 18,299 [1,431] |
| (公財)日本卓球協会 | 297,131 | 189,129 | 108,002 |
| (公社)日本ダンススポーツ連盟 | 20,953 | 9,410 | 11,543 |
| (公社)日本チアリーディング協会 | 9,500 [430] | 500 | 9,000 |
| (公社)日本綱引連盟 | × | × | × |
| (一社)全日本テコンドー協会 | 1,763 | 1,212 | 551 |
| (公財)日本テニス協会 | 65,830 | 41,324 | 24,506 |
| (一財)日本ドッジボール協会 | 2,108 [604] | 1,487 [554] | 621 [50] |
| (公社)日本トライアスロン連合 | 35,000 [300] | 28,000 | 7,000 |
| (一社)日本ドラゴンボート協会 | × | × | × |
| (公財)全日本なぎなた連盟 | * | * | * |
| (公財)全日本軟式野球連盟 | 727,858 [39,313] | 709,965 | 17,893 |

| 団体名 | 登録者数(人) [チーム数] | | |
|---------------------------|------------------------------------|---------------------|---------------------|
| | 全体 | 男 | 女 |
| (一社)日本バイアスロン連盟 | 292 | 283 | 9 |
| (一財)日本バウンドテニス協会 | * | * | * |
| (公社)日本馬術連盟 | 5,241 [660] | 2,547 | 2,694 |
| (公財)日本バスケットボール協会 | 551,720 [31,953] | 321,137 [16,781] | 230,583 [15,172] |
| (公財)日本バドミントン協会 | × | × | × |
| (公財)日本バレーボール協会 | 400,301 [22,706 ^{※3}] | 156,376 [7,257] | 243,925 [14,084] |
| (公社)日本パワーリフティング協会 | 3,365 [322] | 2,902 | 463 |
| (公財)日本ハンドボール協会 | 117,945 [5,523] | 76,370 [3,376] | 41,575 [2,147] |
| (公社)日本ビリヤード協会 | 5,000 | 4,500 | 500 |
| (公社)日本フェンシング協会 | 6,137 | 3,846 | 2,291 |
| (公社)日本武術太極拳連盟 | 63,719 | 27,749 | 35,970 |
| (一社)日本フライングディスク協会 | 4,513 [256] | 3,006 | 1,507 |
| (一社)日本フロアボール連盟 | 1,897 | 1,172 | 725 |
| (公社)日本ペタンク・ブール協会 | 4,612 | 3,081 | 1,531 |
| (公財)全日本ボウリング協会 | 10,283 [215] | 7,928 | 2,355 |
| (公社)日本ボート協会 | 8,172 [504] | 5,391 | 2,781 |
| (一社)日本ボクシング連盟 | 5,577 | — | — |
| (公社)日本ホッケー協会 | 10,272 [591] | 6,251 [335] | 4,021 [256] |
| (公社)日本ボディビル・フィットネス連盟 | 5,703 | 4,919 | 784 |
| (公社)日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟 | 72 | 55 | 17 |
| 日本マウンテンバイク協会 | × | × | × |
| (一財)日本モーターサイクルスポーツ協会 | × | × | × |
| (公財)日本野球連盟 | 11,403 [371] | 11,111 [371] | 292 [0] |
| (一財)全日本野球協会 | * | * | * |

| 団体名 | 登録者数(人) [チーム数] | | |
|--------------------|---------------------|---------|---------|
| | 全体 | 男 | 女 |
| (特非)日本ライフセービング協会 | 1,687 [165] | 1,048 | 639 |
| (公社)日本ライフル射撃協会 | 7,000 | — | — |
| (公財)日本ラグビーフットボール協会 | 91,896 [2,719] | 86,717 | 5,179 |
| (一社)日本ラクロス協会 | × | × | × |
| (公財)日本陸上競技連盟 | 399,826 [16,085] | 263,571 | 136,255 |
| (公財)日本レスリング協会 | 10,387 | 8,402 | 1,985 |
| (一社)ワールドスケートジャパン | 569 | 371 | 197 |

* :登録制度なしと回答

— :回答なし

× :未回収

※1 男女混合競技

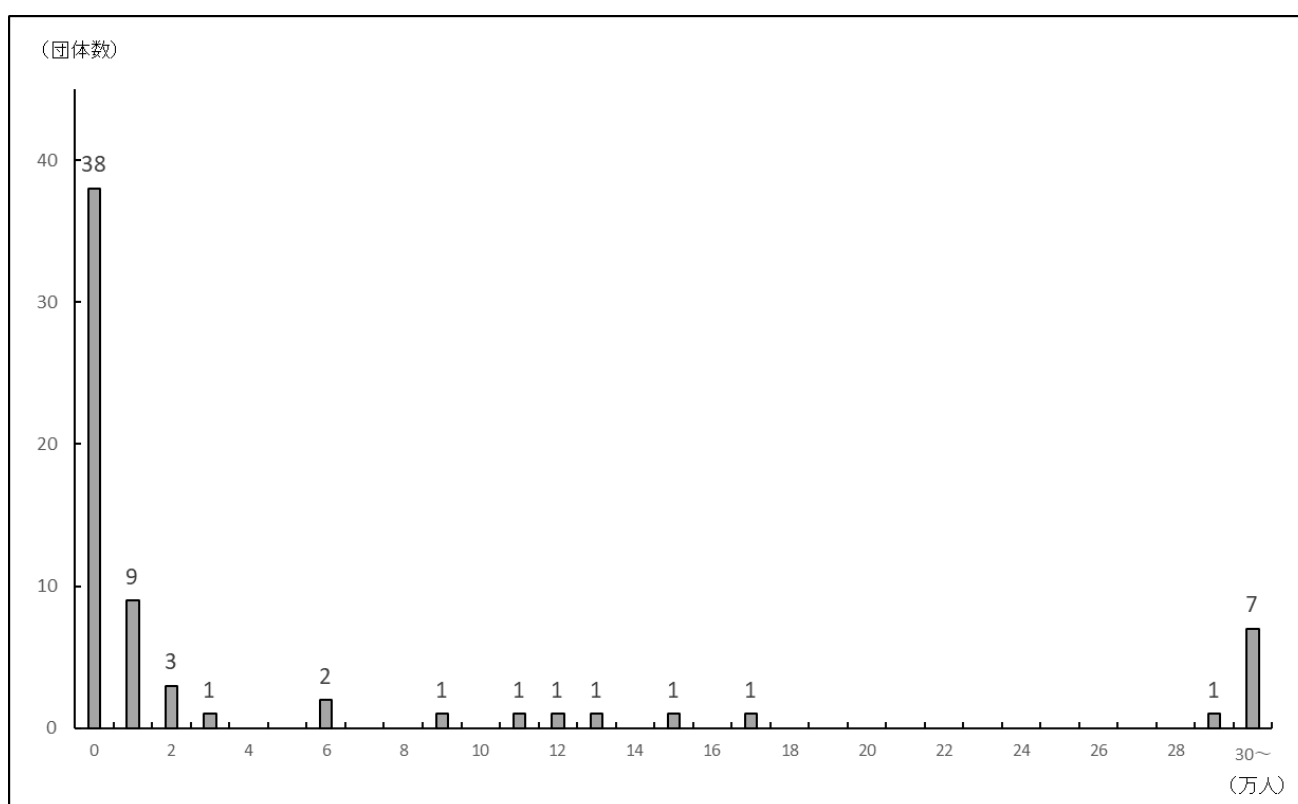
※2 男女混合 1,305チームを含む

※3 男女混合 735チームを含む

1-3 登録競技者数の分布

個人登録競技者数の分布をみると、平均は1団体あたり10万2,986人であるが、最小5人から最大約202万人までとかなり大きな差があった(図2)。中央値は7,234人、第1四分位は2,003人、第3四分位は3万1,717人であった。また1万人単位での最頻値は1万人未満(38団体)であり、本調査で登録競技者数の回答が得られた67団体の約半数を占めた。さらにそのうち、1,000人未満が8団体、1,000人以上5,000人未満が18団体と、登録競技者数が5,000人に満たない規模の団体(26団体)が全体の4割を占めている。

図2 中央競技団体の登録競技者数の分布



注) 登録競技者数は万人単位。したがって、「0」は9,999人以下を示す。

2. 中央競技団体の役職員に関する調査

本調査では 2020 年度調査に引き続き、中央競技団体の運営に携わる役職員についての調査を行った。回答のあった団体は 93 団体中 77 団体である。

2-1 役職員および評議員

1) 全体

団体の役職員および評議員について、「理事（常勤）」「理事（非常勤）」「監事」「評議員」「正規雇用者」「契約／嘱託職員」「出向」「派遣職員」「アルバイト」「インターン」および「その他」の分類で性別に人数をたずねた。77 団体の役職員および評議員の合計は 4,308 人であり、このうち「理事（常勤）」「理事（非常勤）」「監事」（3 役職を合わせて以下、役員とする）が 1,679 人、「評議員」が 1,439 人、役員および評議員を除いた職員等は 1,190 人であった（表 4）。

表 4 中央競技団体の雇用形態別人数（n=77）

| 種別 | 性別 | | 計 |
|---------|-------|-------|-------|
| | 男 | 女 | |
| 理事（常勤） | 101 | 39 | 140 |
| 理事（非常勤） | 1,044 | 332 | 1,376 |
| 監事 | 134 | 29 | 163 |
| 評議員 | 1,262 | 177 | 1,439 |
| 正規雇用者 | 440 | 303 | 743 |
| 契約／嘱託職員 | 91 | 78 | 169 |
| 出向 | 41 | 14 | 55 |
| 派遣職員 | 3 | 57 | 60 |
| アルバイト | 23 | 68 | 91 |
| インターン | 2 | 2 | 4 |
| 副業・兼業 | 20 | 19 | 39 |
| その他 | 18 | 11 | 29 |
| 合計 | 3,179 | 1,129 | 4,308 |

2022 年 10 月 1 日現在。

役員の人数を全体（4,308 人）に対する割合で見ると、理事（常勤）が 3.2%、理事（非常勤）が 31.9%、監事が 3.8%と、理事（非常勤）の割合が飛び抜けて高く、多くの理事（非常勤）が存在していることがわかる。性別にみると、男性役員が 1,279 人であるのに対して女性役員は 400 人と、役員が 76.2%が男性で占められている。また、77 団体のうち 3 団体（3.9%）では女性役員が存在せず、16 団体（20.8%）では女性役員が 2 人以下であった。なお、分析対象としている団体が異なるため単純な比較は難しいが、

女性役員が存在しない団体の割合は 2010 年度 44.3%、2012 年度 31.0%、2014 年度 19.1%、2016 年度 17.7%、2018 年度 11.1%、2020 年度 11.5%と減少傾向にあり、今回の調査では調査開始以降で最も低い割合となった。女性役員が 2 人以下の団体についても前回調査 (57.1%) より減少している結果から、女性の役員登用が大幅に進んでいる実態を示している。他方、「スポーツ団体ガバナンスコードー中央競技団体向けー」の原則に掲げる女性理事の目標割合 (40%) の観点では、11 団体が目標割合に到達しているものの、回答を得た団体における女性理事の割合は平均で 24.0%であった。

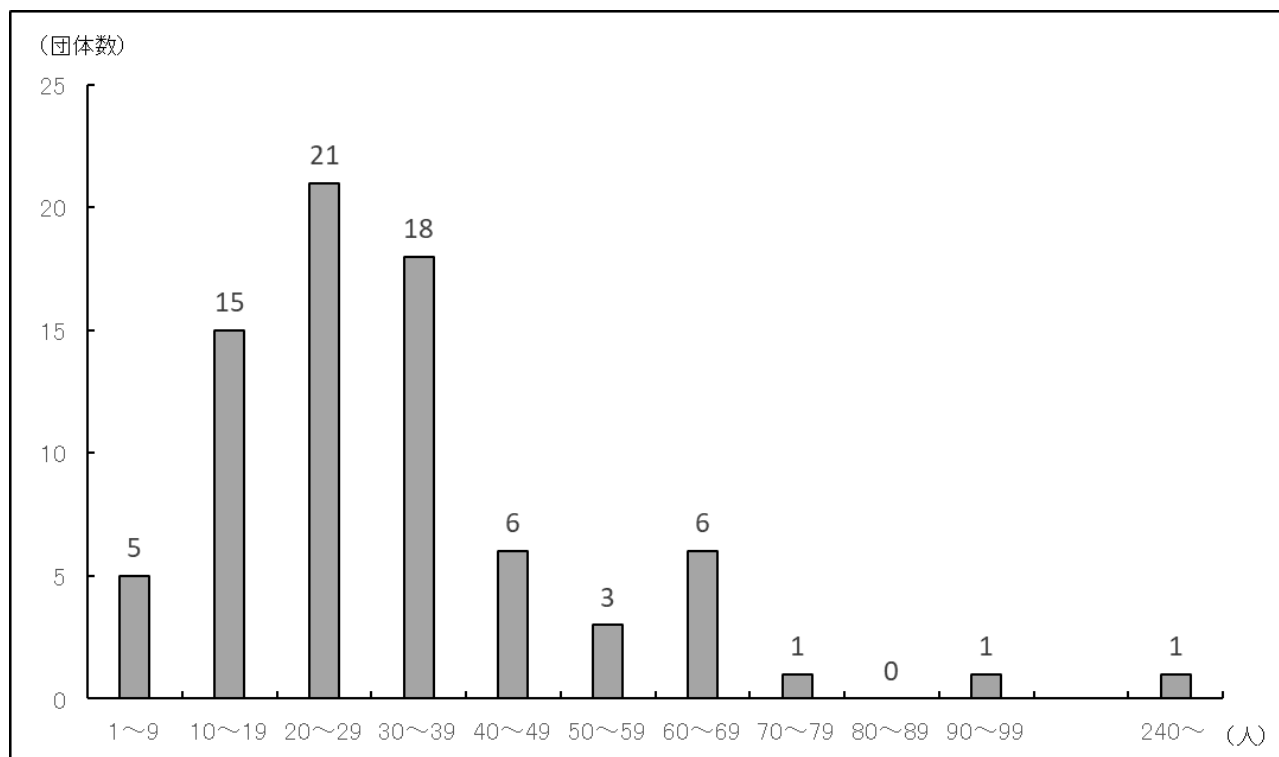
評議員の数は、77 団体のうち評議員を置く 43 団体 (公益財団法人および一般財団法人) において、1 団体あたりの平均は 33.5 人であり、最小は 4 人、最大は 79 人であった。性別にみると、男性が 87.7%、女性が 12.3%であり、女性評議員の割合は役員と同様に低かった。

役員・評議員を除いた職員等の数は 77 団体で 1,190 人であり、1 団体あたりの平均は 15.5 人である。前述の役員と同様に、回答団体が異なるため単純な比較は難しいが、2020 年度調査の職員等 1,117 人から微増した。人数の分布は 0 人から 272 人までその規模はさまざまである。職員等が存在しない団体 (6 団体) では、役員が職員の役割を兼務しているものと推察される。性別にみると、男性が 638 人 (53.6%)、女性が 552 人 (46.4%) であり、役員・評議員と比較すると女性の割合が高かった。

2) 役職員の数の分布

役員、正規雇用者および契約／嘱託職員（以下、役職員）の合計は 2,591 人であり、人数の分布を図 3 に示した。1 団体の平均は 33.6 人であり、役職員が 10 人未満の団体から、240 人を超える団体まで幅広く分布していた。中央値は 29 人、最も多いのは 20 人以上 29 人以下の 21 団体であり、全体の 27.3% を占めた。

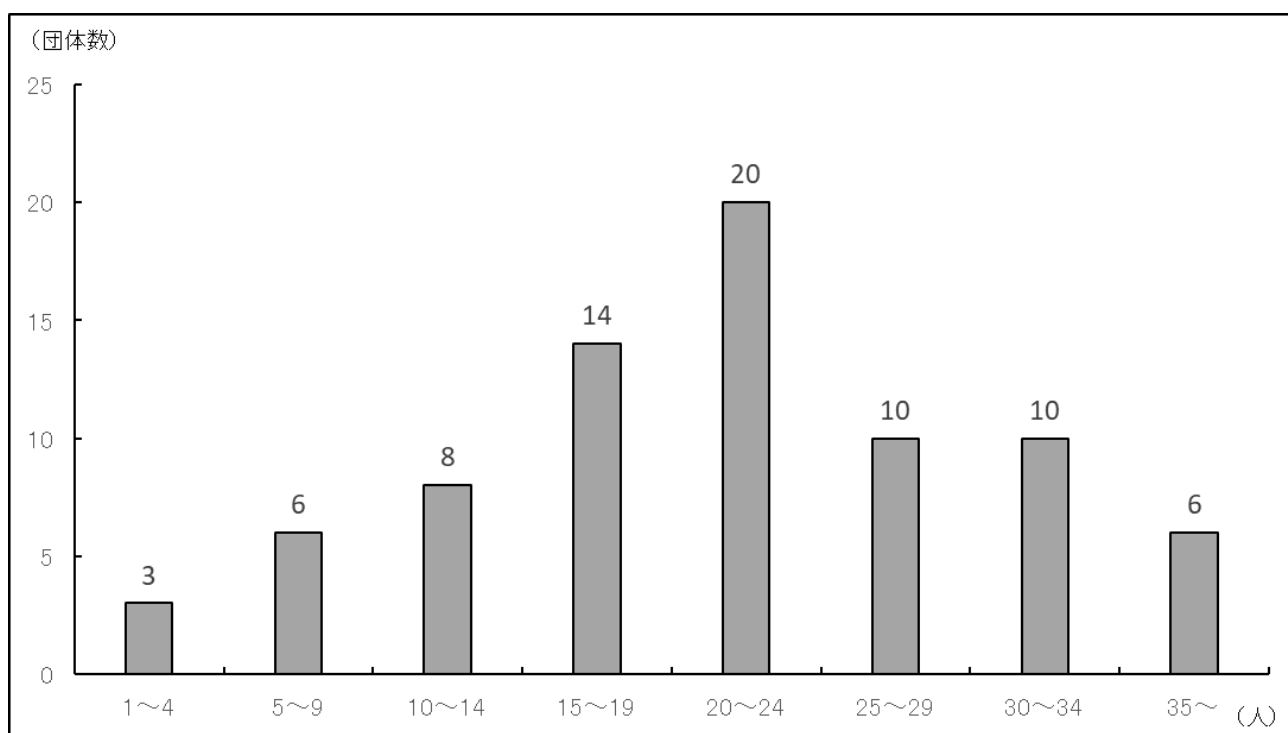
図 3 中央競技団体の役職員の数の分布 (n=77)



3) 役員数の分布

役員の人数の分布を図4に示した。1団体の平均は21.8人であった。役員数3人の団体から50人を超える団体まで分布していた。中央値は21人、最も多いのは20人以上24人以下の20団体であり、全体の26.0%を占めた。

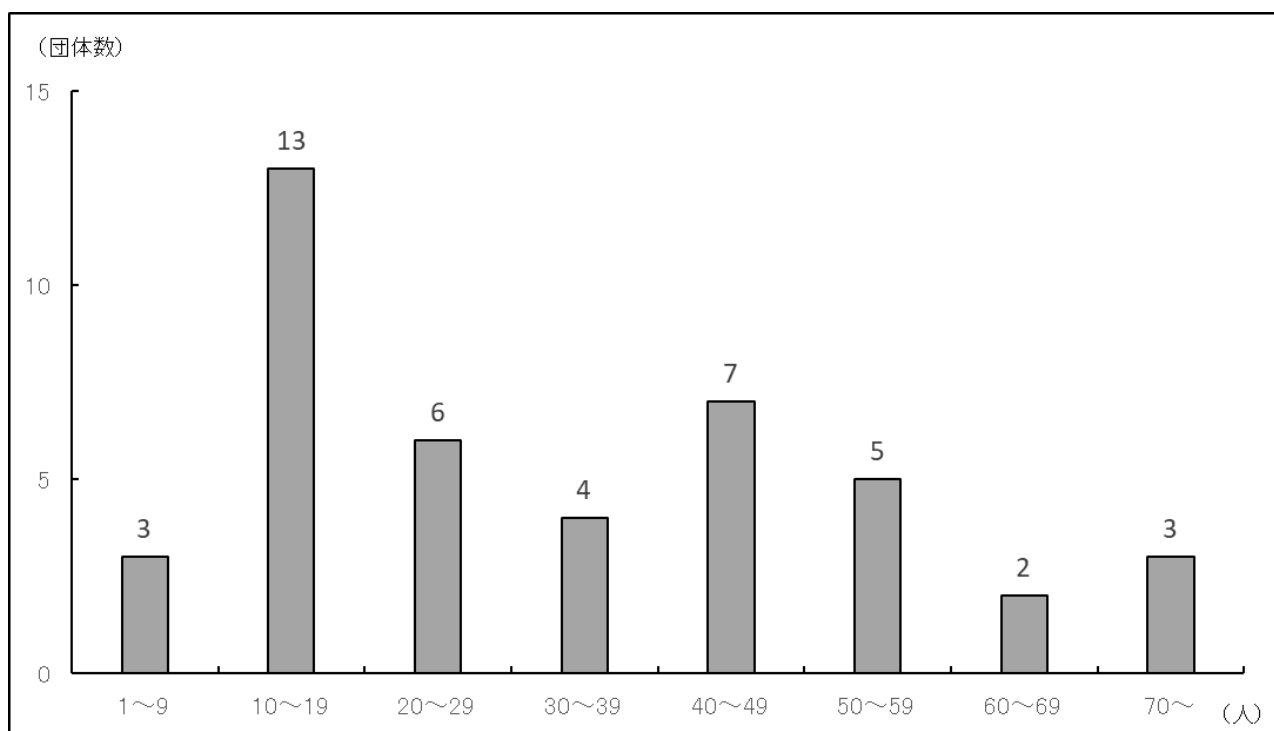
図4 中央競技団体の役員数の分布 (n=77)



4) 評議員数の分布

法令上、評議員会が必置とされる公益財団法人および一般財団法人で、評議員が1人以上存在する43団体における評議員の人数の分布を図5に示した。1団体の平均は33.5人であった。評議員数9人以下の団体は3団体で、70人を超える団体は3団体あった。中央値は29人、最も多いのは10人以上19人以下の13団体であり、全体の16.9%を占めた。

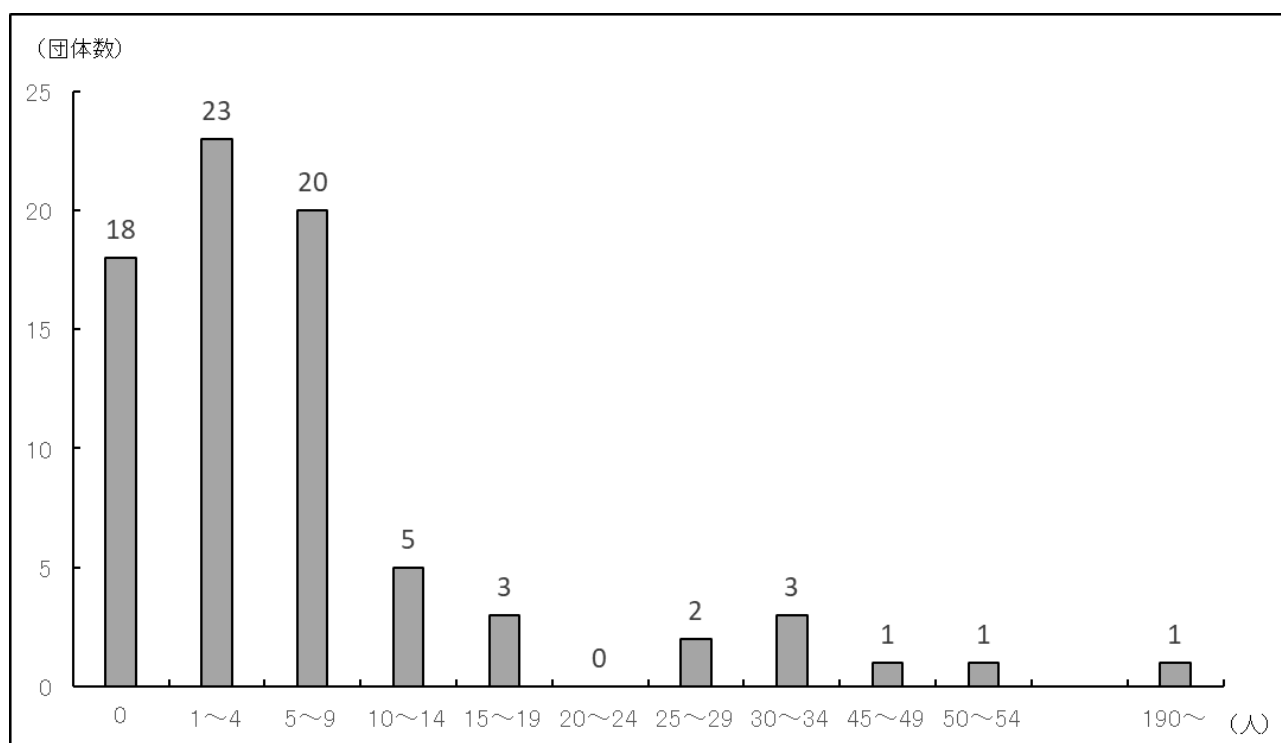
図5 中央競技団体の評議員の数の分布 (n=43)



5) 正規雇用者数の分布

正規雇用者数の分布を図6に示した。1団体あたりの平均は9.6人であり、正規雇用者が飛び抜けて多い団体(194人)を除いた平均は7.2人であった。分布は0人から190人以上までと幅広く、中央値は4人、最も多いのは1~4人の23団体であり、全体の29.9%を占めた。また、正規雇用者が0人と回答した団体は18であり、全体の23.4%であった。なお、2020年度調査では、78団体中21団体(26.9%)が正規雇用者0人と回答していた。

図6 中央競技団体の正規雇用者数の分布 (n=77)



3. 中央競技団体の経営状況に関する調査

「スポーツ団体ガバナンスコード（中央競技団体向け）」（スポーツ庁、2019）では、中央競技団体が多岐にわたる業務を推進し持続的な組織運営を実現するため、組織のミッションやビジョンを実現するために中長期的基本計画や、業務分野ごとの詳細な計画の策定を求めている。この点については、スポーツ庁「競技団体の組織基盤強化支援事業」（2022）で、経営基盤を確立するための中長期的な経営方針やビジョンの策定への支援が進められている。また、同事業では、先進的な技術の活用による競技の多様な価値創造や、デジタル化の加速による業務効率化の推進などを通じ、中央競技団体の総合的な経営力の向上を図っている。

他方、中央競技団体の経営力の維持・向上には、スポンサー契約の継続が不可欠である。しかし従来、企業はスポンサーとなることで露出が増え、認知度や企業イメージの向上を図ってきたが、近年ではその目的に変化がみられる。スポンサー企業では、企業名や商品のロゴを表示するスポンサーシップから、企業の事業活動を通じて社会的な課題を解決する投資としてのスポンサーシップに位置づけが変わりつつある。企業が社会的価値と経済的価値を両立させるような経営モデルを目指す中、中央競技団体の経営においても社会課題の解決に資する事業展開により、スポンサー企業と目指す社会像を共有するパートナーとなることが求められていくだろう。

本調査では、中央競技団体の経営のうち、経営戦略の策定状況をはじめ、スポンサー企業からの支援や中央競技団体の社会貢献への取り組み、デジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みにつき調査を行った。回答のあった団体は 93 団体中 77 団体である。

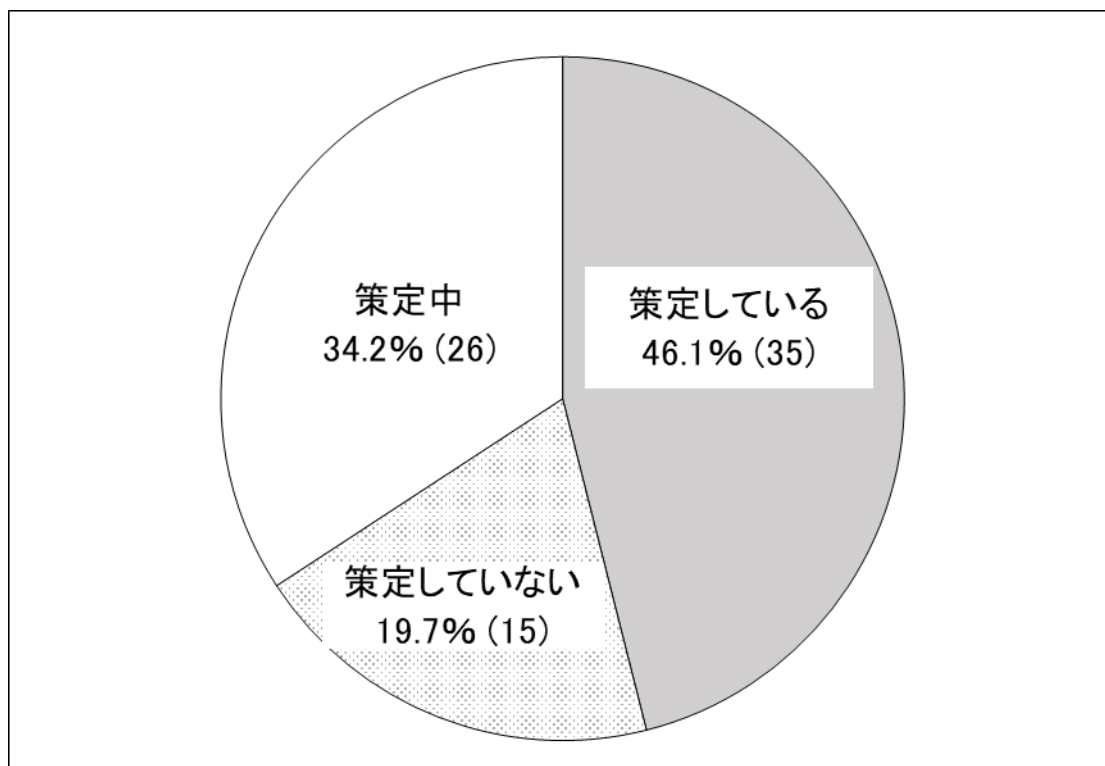
3-1 経営戦略および普及・マーケティング戦略

1) 経営戦略の有無

団体の中長期を見据えた総合的な経営戦略の策定状況についてたずねたところ、回答を得た 76 団体のうち、「策定している」団体は 35 団体（46.1%）であった（図 7）。これらの団体における経営戦略を策定年別にみると、2015 年以前が 2 団体、2016 年から 2019 年がそれぞれ 1 団体、2020 年が 4 団体、2021 年が 13 団体、2022 年が 7 団体であり、策定年を回答した 8 割の団体が、過去に策定した経営戦略の更新も含め、2020 年以降に策定したことがわかる。このうち、経営戦略の目標年を定めているのは 23 団体で、目標までの年数を 3 年から 5 年とする団体が半数にのぼる一方、策定から概ね 10 年に設定する団体や、団体設立の周年に合わせて中長期の段階的に目標を設定する例もみられる。

経営戦略を「策定中」の団体は 26 団体（34.2%）であった。このうち 23 団体が戦略の完成予定年を回答し、2022 年が 3 団体、2023 年が 17 団体、2024 年が 3 団体であった。策定状況を 2020 年度調査（「策定している」27.8%、「策定していない」25.6%、「策定中」46.6%）と比較すると、着実に策定が進んでいるといえる。ガバナンスコードの遵守事項への対応に向けた団体の努力や、スポーツ庁による中長期計画の策定支援事業が、経営戦略の策定を後押ししている様子が見えてくる。

図 7 中央競技団体の中長期経営戦略の策定状況（n=76）

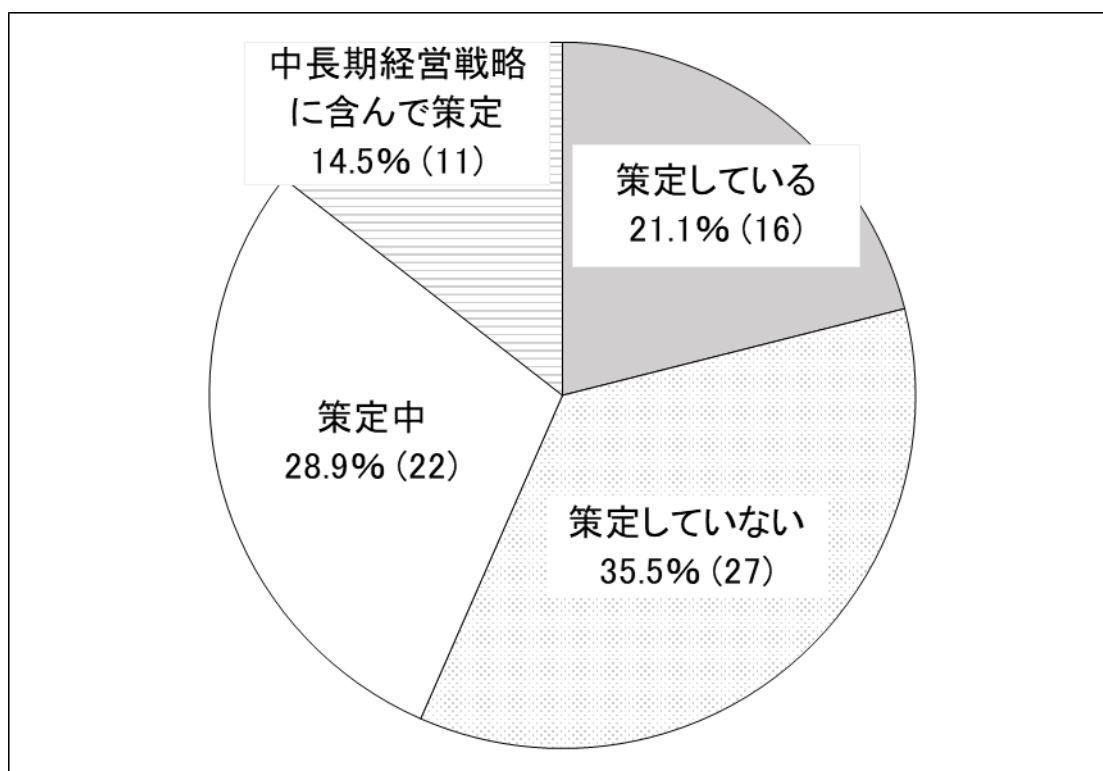


注) 無回答 1 団体。

2) 普及・マーケティング戦略の有無

団体の収益力強化を図るために必要となる普及・マーケティング戦略の策定状況については、回答を得た76団体のうち、「策定している」団体は16団体(21.1%)であった(図8)。「策定中」の団体は22団体(28.9%)で、このうち18団体が戦略の完成予定年を回答し、2022年が2団体、2023年が13団体、2024年が2団体、2025年が1団体であった。一方、「中長期経営戦略に含んで策定している」団体は11団体(14.5%)で、総合的な中長期計画に普及・マーケティング項目を位置づけていることが読み取れる。

図8 中央競技団体の普及・マーケティング戦略の策定状況 (n=76)



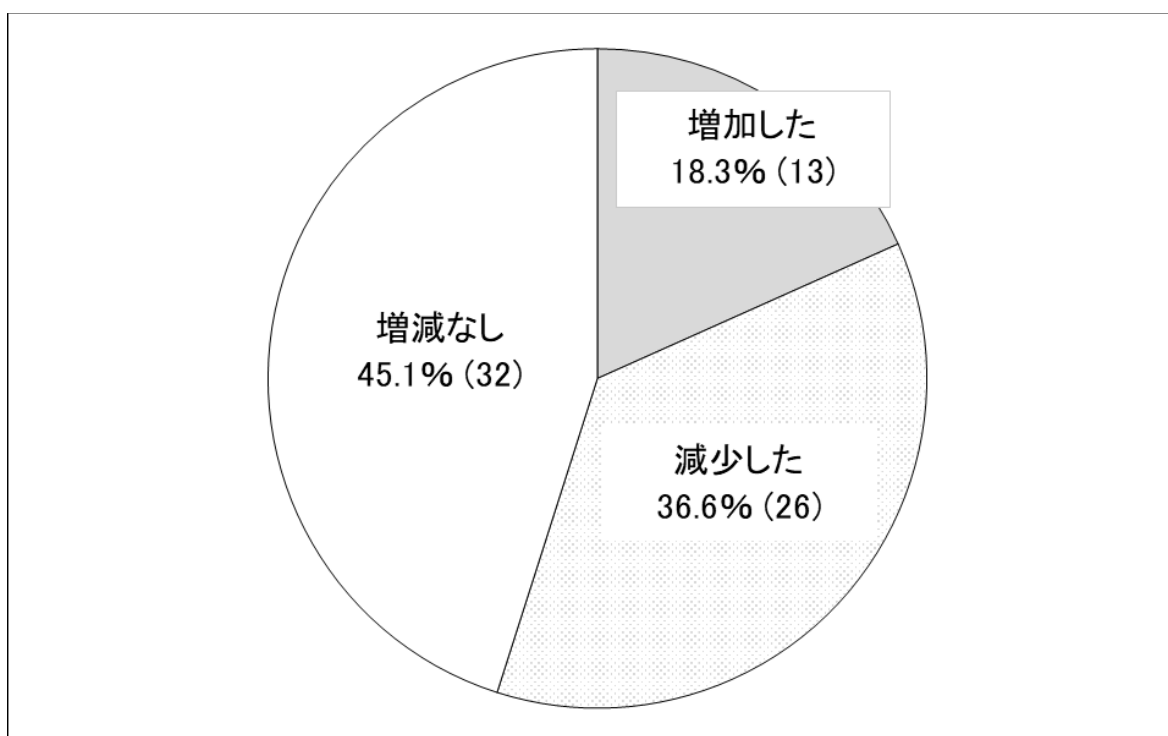
注) 無回答1団体。

3-2 スポンサー企業（協賛社）

1) スポンサー企業（協賛社）の契約社数の増減

新型コロナウイルス感染症の流行が続き多くの事業活動に中止・延期の影響が続く中、2021年度以降のスポンサー企業（協賛社）の契約社数について増減の状況をたずねた。回答を得た71団体のうち、「増減なし」と回答した団体が32団体（45.1%）と最も多い（図9）。次いで「減少した」団体が26団体（36.6%）で、「増加した」団体（13団体、18.3%）の2倍にのぼる。なお、無回答6団体のうち2団体は従前よりスポンサー契約がない団体である。

図9 スポンサー企業（協賛社）の契約社数の増減状況（n=71）

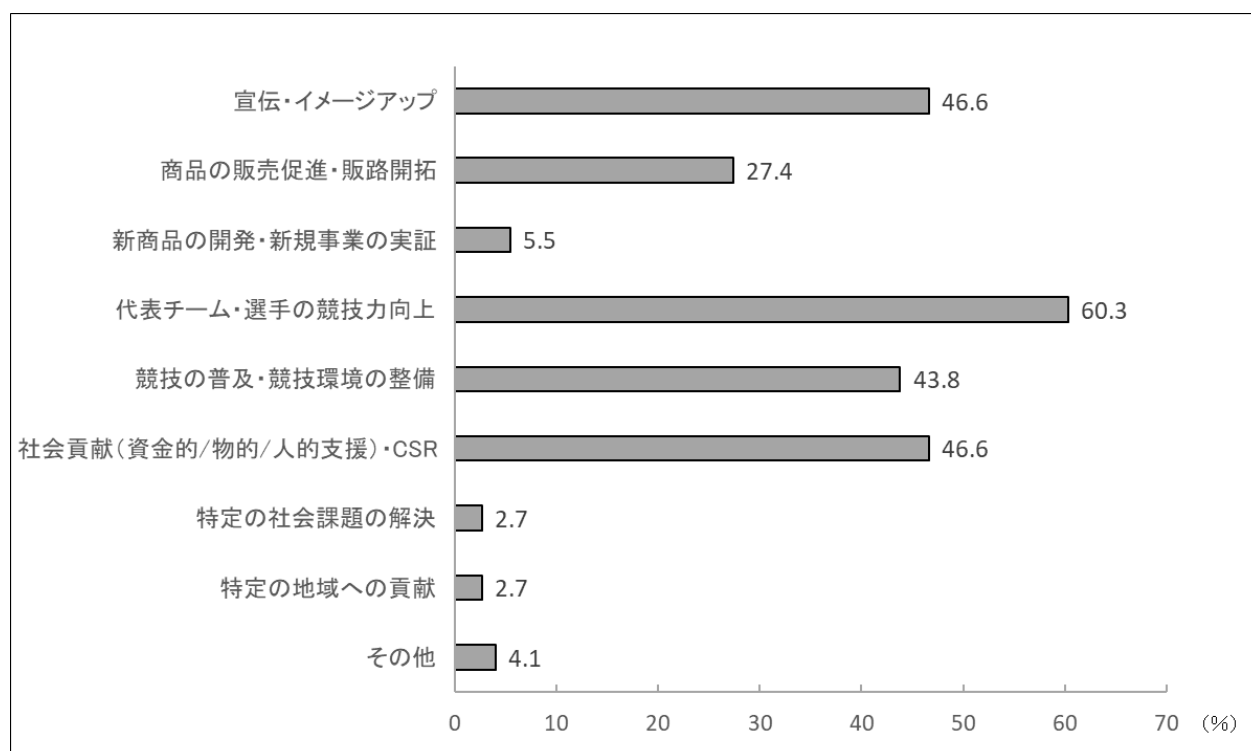


注) 無回答6団体。

2) スポンサー企業（協賛社）が支援する目的

スポンサー企業（協賛社）が中央競技団体を支援する目的をたずねたところ、「代表チーム・選手の競技力向上」が60.3%と最も多かった。競技力の強化に係る事業を展開するために、多くのスポンサー企業（協賛社）の支えがあることがわかる。「宣伝・イメージアップ」「社会貢献（資金的／物的／人的支援）・CSR」はいずれも46.6%を示し、前者は「代表チーム・選手の競技力向上」とともに企業名の露出を通じた認知度向上を意図したスポンサーシップの活用であると考えられる。後者は、企業が社会貢献やCSRの達成を目指す上で、中央競技団体の活動に親和性を見出している可能性を示唆する。以下、「競技の普及・競技環境の整備」（43.8%）、「商品の販売・新規事業の実証」（27.4%）と続いた。また、割合は小さいが、「特定の社会課題の解決」「特定の地域への貢献」（2.7%）への回答もみられた。

図10 スポンサー企業（協賛社）が団体を支援する目的（n=73 複数回答）



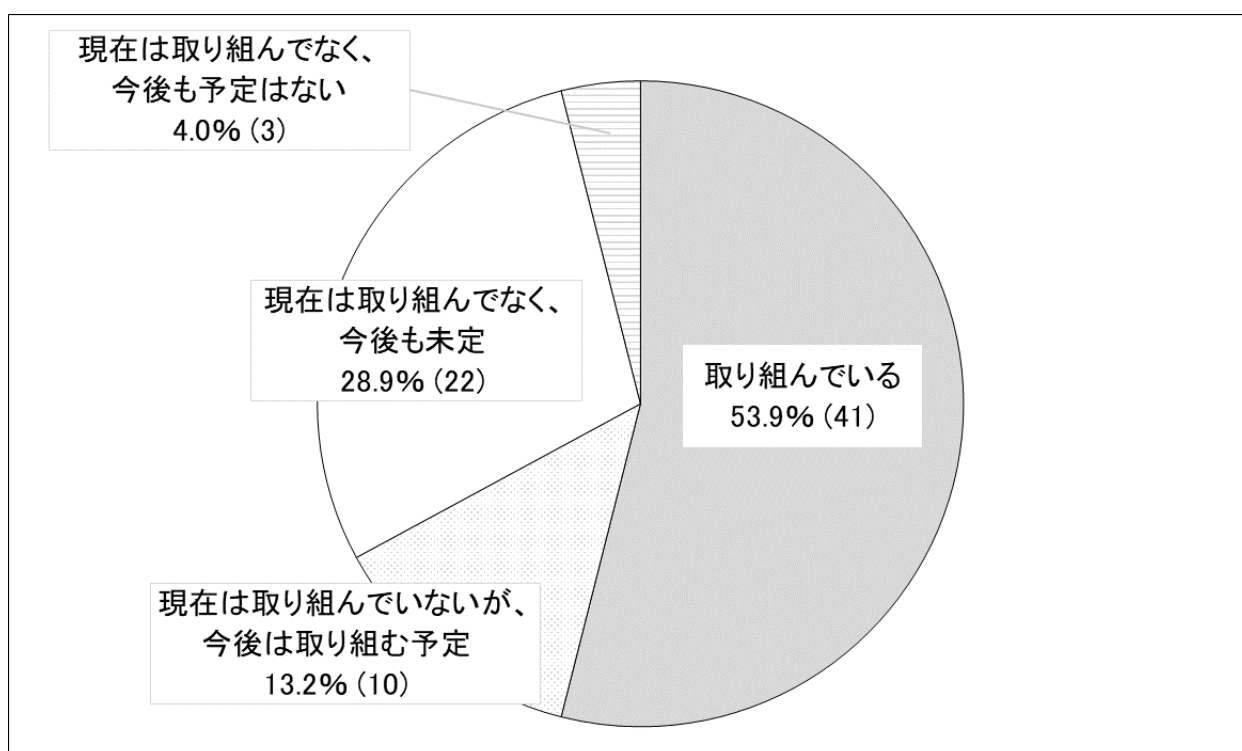
注) 無回答3団体。

3-3 社会貢献活動への取り組み

1) 社会貢献活動への取り組み状況

中央競技団体の社会貢献活動への取り組みについて、回答を得た76団体の半数以上が「取り組んでいる」(53.9%)と回答した。次いで「現在は取り組んでなく、今後も未定」(28.9%)、「現在は取り組んでいないが、今後は取り組む予定」(13.2%)、「現在は取り組んでなく、今後も予定はない」(4.0%)と続く。

図11 社会貢献活動への取り組み状況 (n=76)

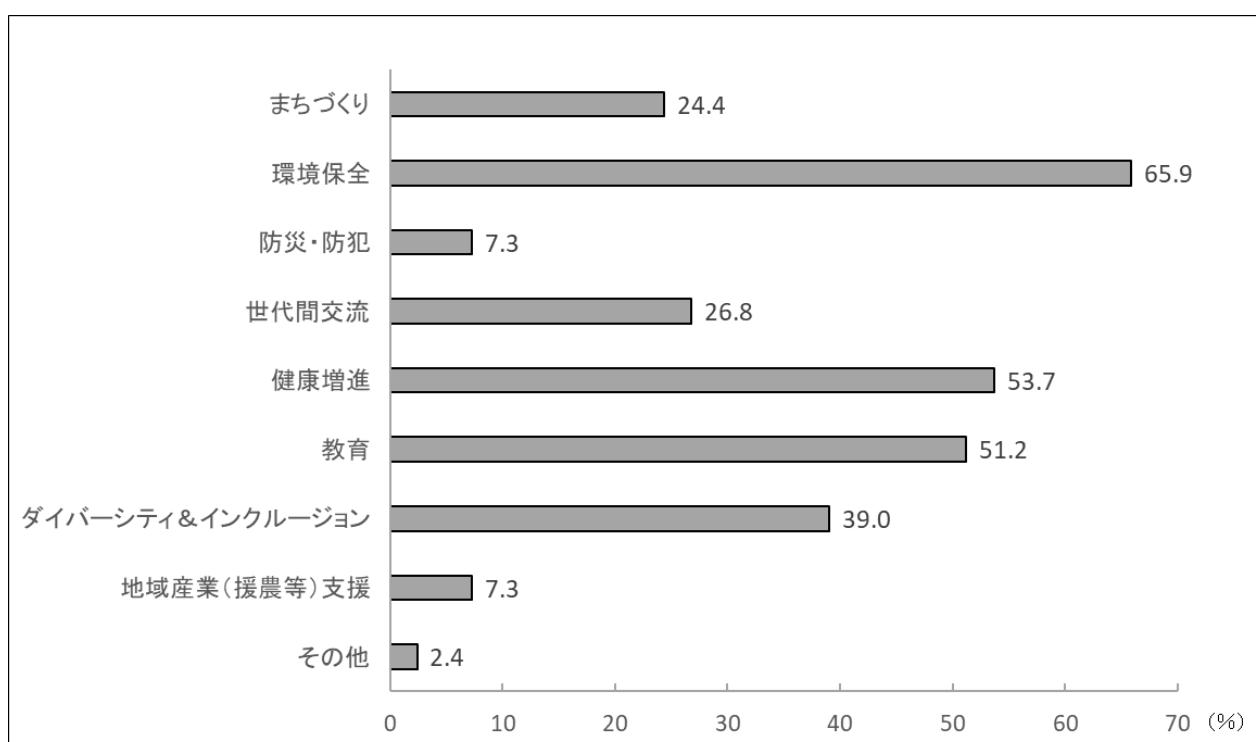


注) 無回答1団体。

2) 社会貢献活動を通じて解決を目指す社会課題

社会貢献活動に取り組むと回答した 41 団体が、活動を通じて解決を目指す社会課題は、「環境保全」が 65.9%、「健康増進」が 53.7%、「教育」が 51.2%と高い割合を示した（図 12）。次いで、「ダイバーシティ&インクルージョン」（39.0%）、「世代間交流」（26.8%）、「まちづくり」（24.4%）と続く。一方、「防災・防犯」「地域産業（援農等）支援」は 10%未満であった。競技会場の整備や用具の製作などが影響を及ぼす可能性がある環境問題や、競技を通じた健康増進や教育といった団体の事業に結びつくものは課題の解決に向けて取り組みやすく、関連の薄い課題は低くなる傾向がみられる。

図 12 社会貢献活動を通じて解決を目指す社会課題（n=41 複数回答）

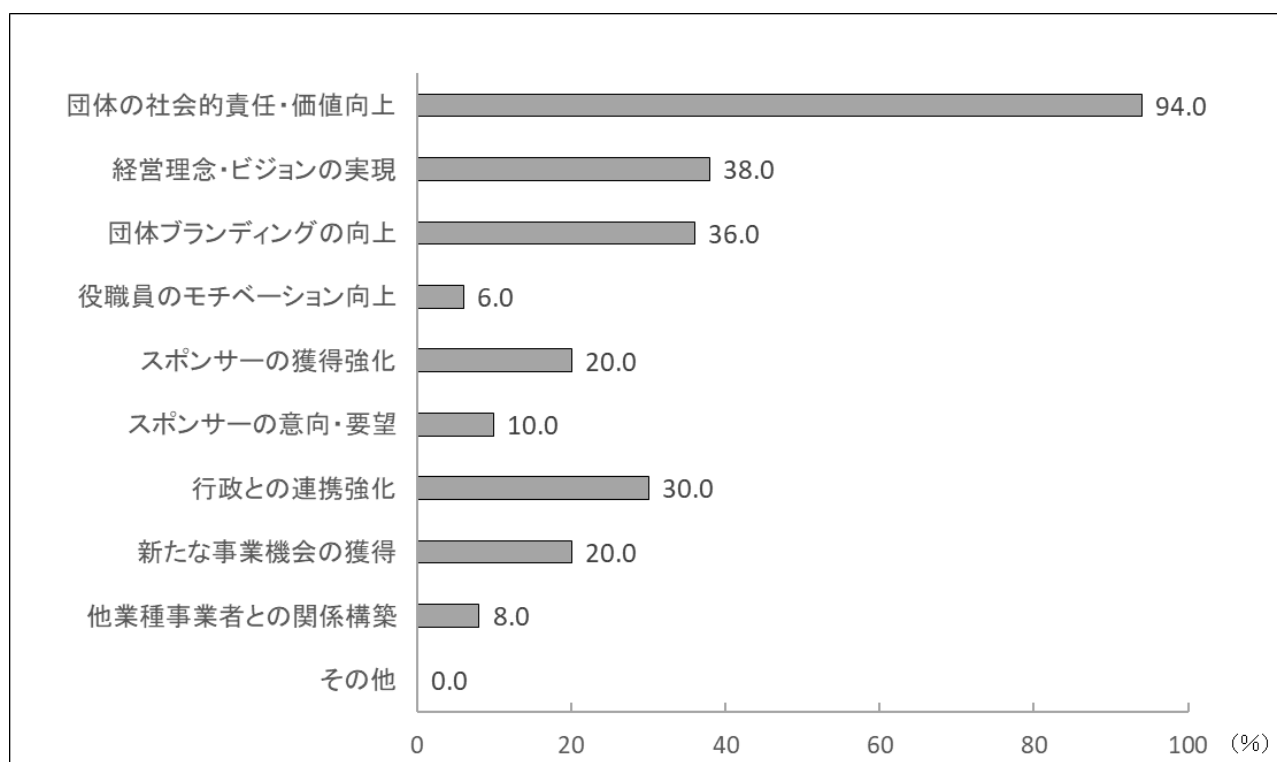


3) 社会貢献活動を実施する目的・意義

社会貢献活動の目的や意義について、社会貢献活動への取り組み状況 (p.22) で「取り組んでいる」(41 団体)、「現在は取り組んでおらず、今後は取り組む予定」(10 団体)に該当する 51 団体から回答を得た。このうち 9 割以上が「団体の社会的責任・価値向上」(94.0%)と回答し、他の項目を大幅に上回っている(図 13)。高い公益性が求められる法人の性格から、社会的責任や社会における存在価値の向上を重要視していることがうかがえる。次いで「経営理念・ビジョンの実現」(38.0%)、「団体ブランディングの向上」(36.0%)、「行政との連携強化」(30.0%)がそれぞれ 3 割程度を占めた。

企業の社会貢献活動では、社員が社会課題に触れて成長する機会と捉え、社員の参画をモチベーションの向上に繋げる例もみられる。中央競技団体においては「役職員のモチベーション向上」に目的や意義を置く団体が 6.0%と最も低い割合を示した点は特徴的である。

図 13 社会貢献活動の目的・意義 (n=50 複数回答)

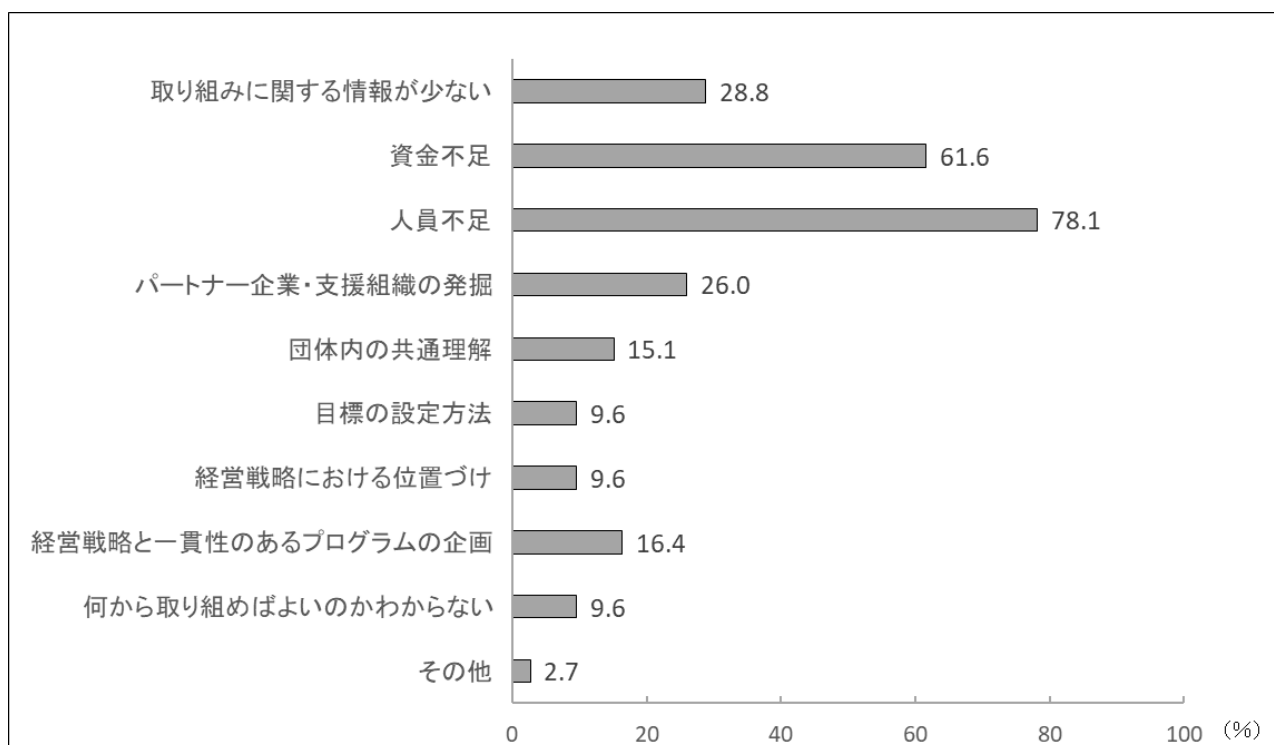


注) 無回答 1 団体。

4) 社会貢献活動を推進する上での課題

社会貢献活動を推進する（または、検討する）上での課題については、「人員不足」（78.1%）が最も多く、続く「資金不足」（61.6%）とともに取り組みに必要な経営資源の不足が挙げられた（図 14）。次いで「取り組みに関する情報がない」（28.8%）、「パートナー企業・支援組織の発掘」（26.0%）などの課題認識であった。

図 14 社会貢献活動への取り組み状況（n=73 複数回答）



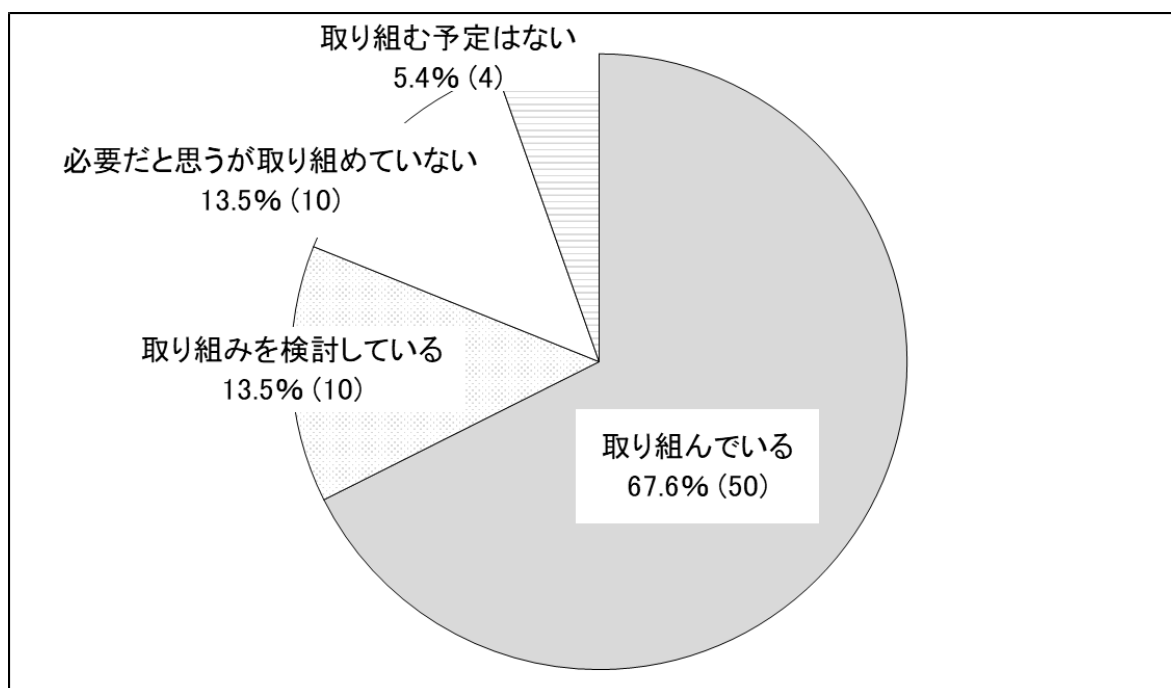
注) 無回答 3 団体。

3-4 デジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組み

1) DX への取り組み

デジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組み状況についてたずねたところ、「取り組んでいる」が 67.6%、「取り組みを検討している」が 13.5%であり、8 割を超える団体に推進・検討されている（図 15）。以下、「必要だと思うが取り組めていない」が 13.5%、「取り組む予定はない」が 5.4%であった。DX の導入による生産性の向上や業務効率化、働き方改革への取り組みが図られていることがわかる。

図 15 デジタルトランスフォーメーションの取り組み状況（n=74）



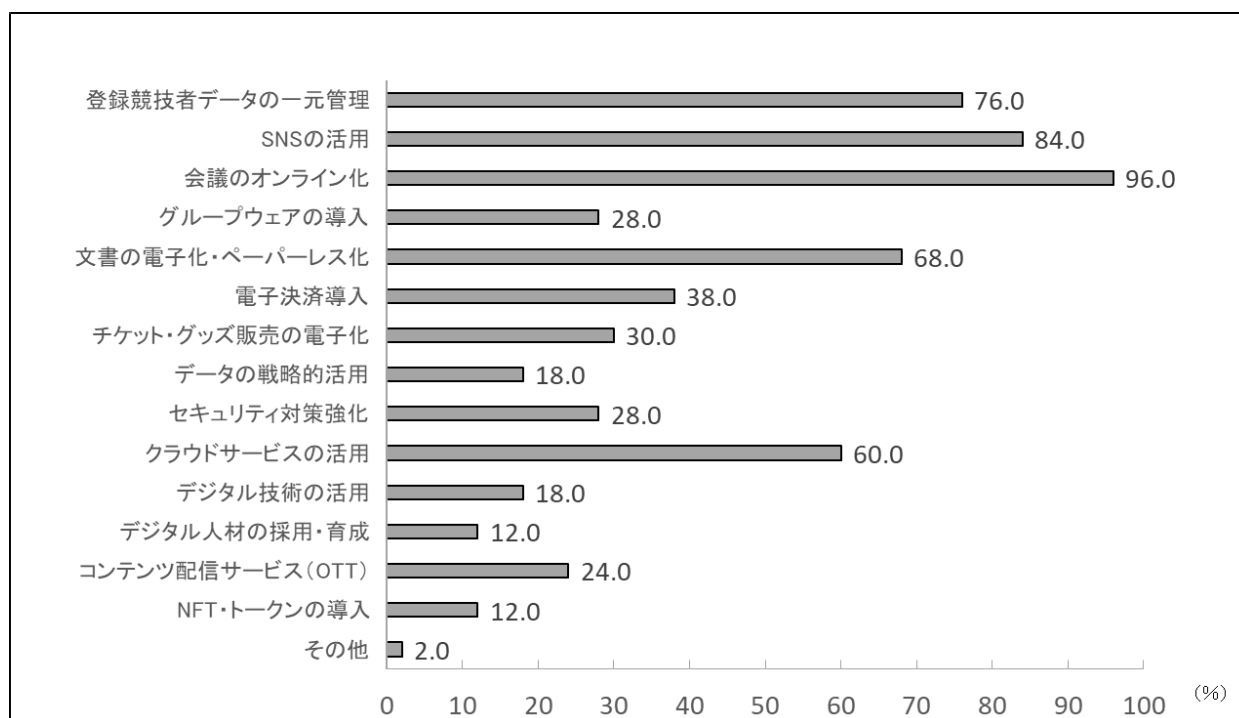
注) 無回答 3 団体。

2) DXの具体的な取り組み内容

DXに取り組んでいると回答した団体の具体的な取り組み内容をみると、「会議のオンライン化」が96.0%と最も多かった(図16)。次いで「SNSの活用」をあげる団体が84.0%と、ソーシャルネットワークサービスによる発信を重視する傾向がみられる。以下、「登録競技者データの一元化」(76.0%)、「文書の電子化・ペーパーレス化」(68.0%)、「クラウドサービスの活用」(60.0%)と、業務効率化を加速するための取り組みが上位を占めた。また、「SNSの活用」に加え、「電子決済導入」(38.0%)や「チケット・グッズ販売の電子化」(30.0%)のように、ファンや観戦者が利用しやすい環境を整備し、ファンエンゲージメントを高める取り組みもみられる。

一方、「コンテンツ配信サービス(OTT)」(24.0%)や「データの戦略的活用」(18.0%)、「デジタル技術の活用」(18.0%)、「NFT・トークンの導入」(12.0%)というように、割合としては多くはないが、新しい収益源となる可能性があるDX化・テクノロジーの活用の兆しがみえる。

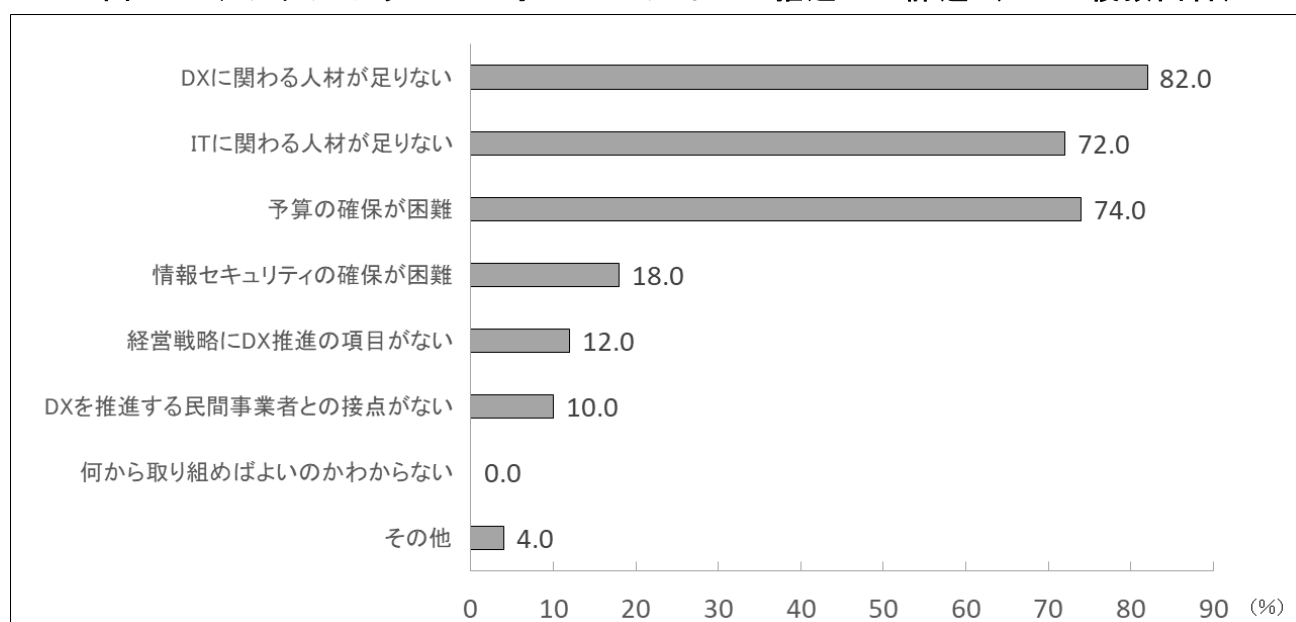
図16 デジタルトランスフォーメーションの具体的な取り組み (n=50 複数回答)



3) DXに取り組む上での課題

DXに取り組むにあたっての課題については、「DXに関わる人材が足りない」が82.0%、「ITに関わる人材が足りない」が72.0%と、DX・IT関連の人材不足を挙げる団体が多い(図17)。また「予算の確保が困難」が74.0%を示し、経営資源の基盤となる人材、資金に対する課題がその他の項目を大きく引き離す。以下、「情報セキュリティの確保が困難」(18.0%)、「経営戦略にDX推進の項目がない」(12.0%)、「DXを推進する民間事業者との接点がない」(10.0%)と続く。

図17 デジタルトランスフォーメーションの推進上の課題 (n=50 複数回答)

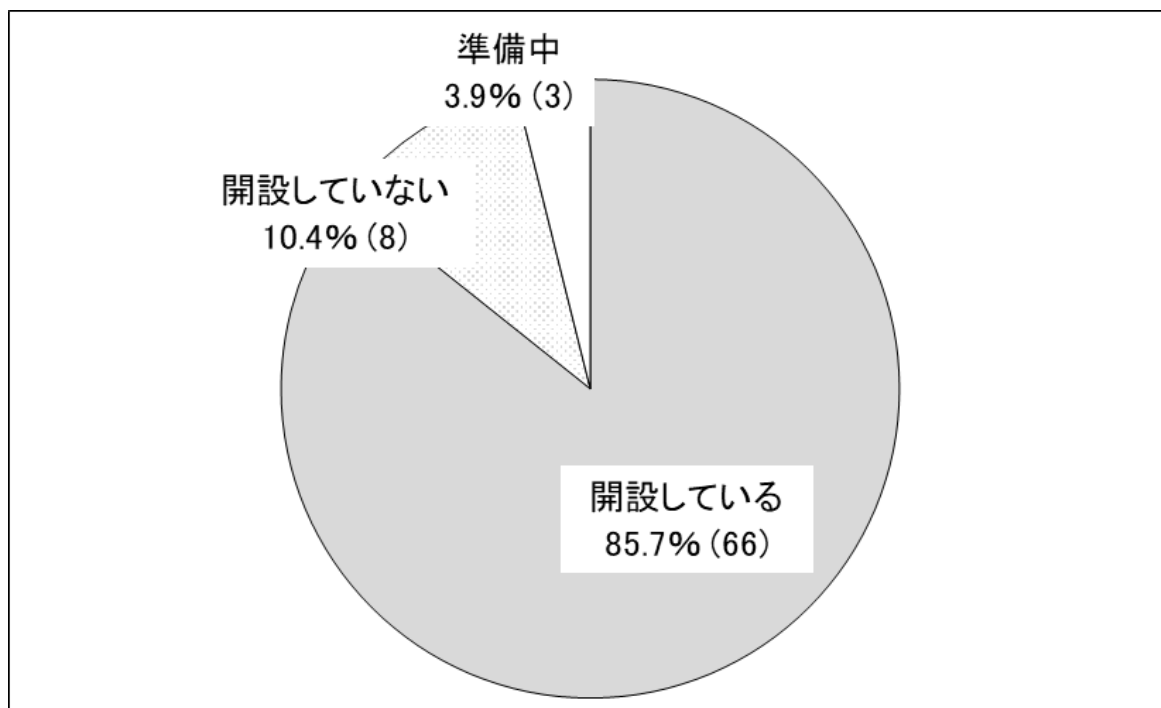


3-5 公式ソーシャルメディア（SNS）の活用

1) 公式 SNS の開設状況

団体の公式ソーシャルメディア（SNS）の開設状況については、「開設している」が 66 団体（85.7%）、「開設していない」が 8 団体（10.4%）、「準備中」が 3 団体（3.9%）であった（図 18）。約 9 割の団体で開設または準備が進められている。

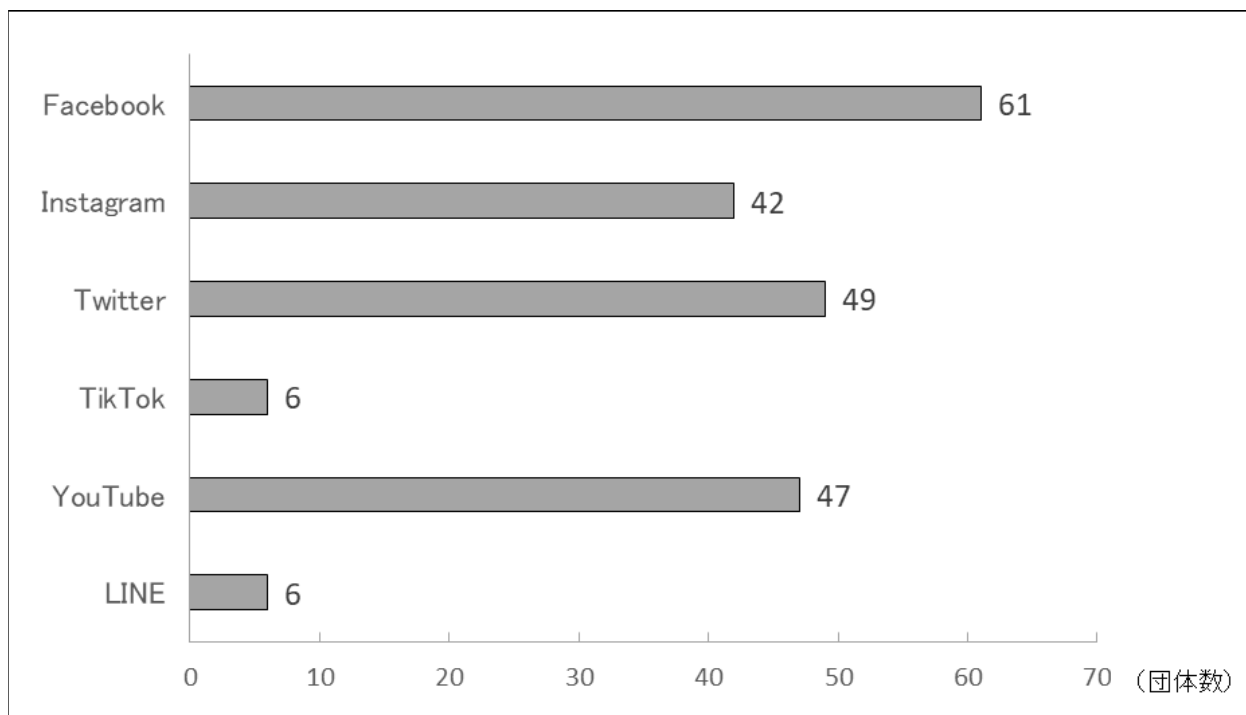
図 18 公式ソーシャルメディアの開設状況（n=77）



2) 公式 SNS の種類

公式 SNS を開設済みの 66 団体が使用するソーシャルプラットフォームをたずねたところ、最も多いのは「Facebook (フェイスブック)」(61 団体)であった(図 19)。次いで、「Twitter(ツイッター)」(49 団体)、「YouTube(ユーチューブ)」(47 団体)、「Instagram (インスタグラム)」(42 団体)と続く。「Tik Tok (ティックトック)」「LINE (ライン)」はそれぞれ 6 団体であった。

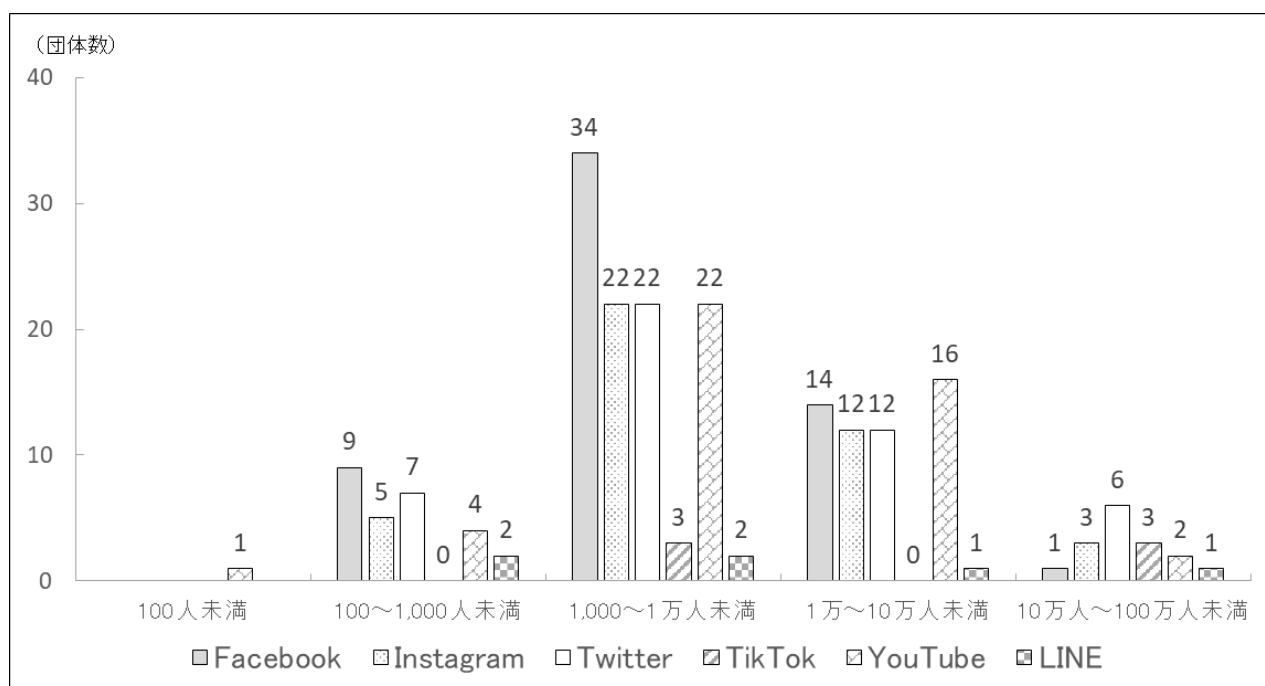
図 19 公式ソーシャルメディアの種類 (n=66)



3) 公式 SNS の登録者数・フォロワー数

公式 SNS の登録者数およびフォロワー数をみると、「1,000～1 万人未満」がいずれのプラットフォームにおいても最も多く、「Facebook」が 34 団体、「Instagram」「Twitter」「YouTube」がそれぞれ 22 団体であった（図 20）。「Tik Tok」は 3 団体、「LINE」は 2 団体であった。次に団体数が多いのは「1 万～10 万人未満」で、「YouTube」が 16 団体で、以下、「Facebook」が 14 団体、「Instagram」「Twitter」はそれぞれ 12 団体、「LINE」が 1 団体と続く。「100～1,000 人未満」では、「Facebook」が 9 団体、「Twitter」が 7 団体、「Instagram」が 5 団体、「YouTube」が 4 団体、「LINE」が 2 団体であった。10 万人以上の登録者・フォロワー数があるプラットフォームをもつ団体も複数あり、このうち「Twitter」が 6 団体で最も多い。

図 20 公式ソーシャルメディアの登録者数・フォロワー数 (n=66)



4. 中央競技団体の収支予算の分析

4-1 調査の目的と背景

本節は、中央競技団体の財務状況の理解を目的とする。そのために、中央競技団体が公開する予算書から財務データベースを作成し、収支予算の定量的な分析を行う。

本調査は、2010年度から隔年で実施しているが、それ以前に、中央競技団体の財務情報に関する包括的な情報や資料は存在していなかった。言うまでもなく財団法人（公益財団法人、一般財団法人）や社団法人（公益社団法人、一般社団法人）、あるいは特定非営利活動法人の法人格を有する団体については、適用される根拠法に則して個々に予算や決算の公開がなされている。しかしながら、これら団体の予算書は会計上の開示項目が統一されておらず、一覧性のあるデータとなっていなかった。法人格をもたない任意団体についても、情報開示義務がないために予算収支情報へのアクセスは容易ではない。こうした理由から、中央競技団体の財務実態についての理解は十分に進んでいるとは言いがたく、調査・研究の必要が残されたままとなっている。本調査によって得られた財務データを分析することで、財務状況の全体的な傾向や規模別の特徴を明らかにすることが可能になる。また、2008年の「公益法人制度改革関連三法」の施行を契機とした会計基準の見直しや、法人格を変更する（主に公益法人への移行）団体の増加など、中央競技団体に関係する制度改革がなされてきており、それらを経て、どのように変化しているのかを明らかにする。

当財団は上述のとおり 2010年度から隔年で同様の調査・分析を実施してきており、今年度調査はその継続調査として位置づけられる。次節以降では、一部にそれら過去の調査結果との比較分析を加えている。継続的な調査によって、将来的には、制度や経済環境の変化が中央競技団体の活動や財務に与える影響を明らかにしていくことが期待される。

4-2 調査対象と調査方法

1) 調査対象

前節までの調査と同様に、(公財)日本オリンピック委員会、(公財)日本スポーツ協会、(特非)日本ワールドゲームズ協会のいずれかに加盟または準加盟する 93 団体の予算情報を調査対象とした。予算を用いることで各競技団体の最新年度(2022 年度)の財務情報を用いたデータベースの作成と分析が可能となり、直近の収支構造や資金の流れを概観するには決算よりも予算の方が適していると判断した。

2) 調査方法

前述の 93 団体に直近の予算書の提供、あるいはウェブサイトに掲載している場合は該当するページの URL の提供を受けた。回答のなかった団体についても、当該団体のウェブサイト上で 2022 年度の予算情報を公開している場合には、その予算情報を分析対象とした。

3) 集計対象団体

予算情報を利用することができた 71 団体を分析対象とする。その法人格別内訳は、公益財団法人 31 団体、一般財団法人 5 団体、公益社団法人 28 団体、一般社団法人 7 団体である。なお、多くの団体の決算日は 3 月 31 日であるが、一部の団体の決算日が異なる。その場合、2022 年 10 月 1 日を含む年度の予算情報を分析対象としている。

4) 集計方法

本調査における収入・支出の範囲については、一般会計だけでなく、特別会計を含むすべての会計区分の合計を対象としている。従って、例えば一般会計から特別会計への繰入収入および繰出支出についても集計に含めている。

減価償却を行っている団体の償却費用および減価償却をおこなっていない団体の固定資産取得支出は、支出の範囲に含めている。一方、諸引当金の繰入収入および繰出支出は集計から除外している。

4-3 収支予算の分析：収支構造の枠組と集計方法

(1) 収入の構造

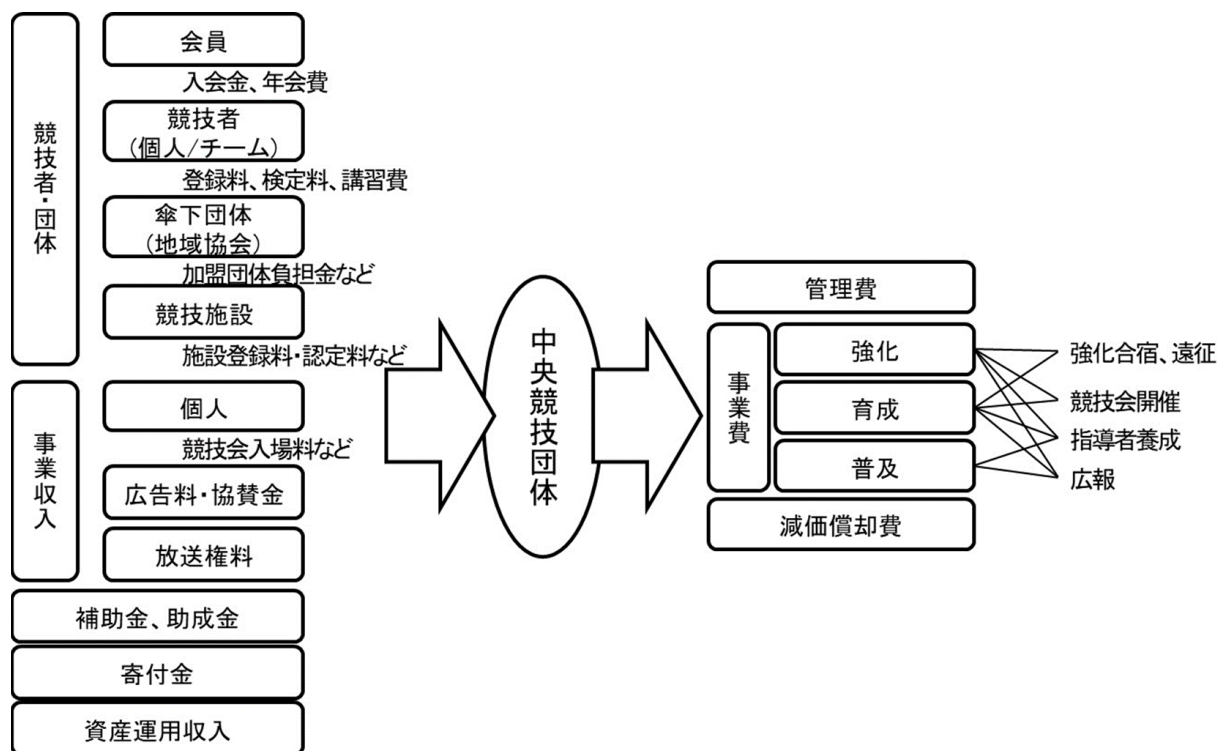
収入構造

中央競技団体の収入は図 21 のように、「競技者・団体からの収入」「事業収入」「補助金、助成金」「寄付金」「資産運用収入」に大別できる。「競技者・団体からの収入」の内訳は年会費、登録料などであり、それぞれの競技で選手、チームあるいは地域組織などとして活動する主体が負担しているものである。これに対して「事業収入」は、競技会観戦者の入場料、協賛金、放送権料などであり、当該団体が提供するサービスに対する取引の対価という性格をもっている。

支出構造

支出は大きく「管理費」と「事業費」および「減価償却費（減価償却を行っていない団体では資産取得支出）」に分けられる。「事業費」の細目は団体によりさまざまである。図 21 では「強化」「育成」「普及」という目的によって類型化しているが、たとえば海外遠征が強化か育成であるのかは各団体の判断による。予算書上の科目としては「合宿・遠征」「競技会開催」などのように、外形による区分を採用している団体も多くみられる。

図 21 中央競技団体の収支構造



SSF「中央競技団体现況調査」(2011)

4-4 収入

(1) 収入規模と分布

中央競技団体の収入に関する基本統計量を表 5 に示している。各団体の予算書の表記に従い、収入科目の合計を「収入合計」とし、その集計値を「総収入合計」とした。ただし、調査年度によって分析の対象団体やその数が異なる。そのため、過去の調査結果との比較や、その解釈には注意が必要である。

今回の 2022 年調査では 71 団体の予算書を入力しており、直近 2 回の調査と同水準である。他方で、前回調査で分析対象とした競技団体から一部に入れ替わりがある。すなわち、今回の調査では 71 団体のうち 66 団体については前回から継続してデータが得られているが、7 団体については回答を得られなかった。それら 7 団体の 2020 年調査時点での収入の合計は 15 億 6,700 万円、平均すると 2 億 2,300 万円であった。また、今回の調査では新たに 5 団体のデータを追加して得ることができた。それら 5 団体の収入の合計は 17 億 1,100 万円、平均すると 3 億 4,200 万円である。前回と今回の調査を比べて相対的に収入規模の大きな団体の入れ替わりが生じている。

2022 年度調査の総収入合計は 711 億 7,900 万円、平均値は 10 億 200 万円、中央値は 3 億 4,100 万円である。これまでの調査と同様に、平均値と中央値の差が著しく大きい。収入合計の最大値は 190 億 3,300 万円、最小値は 1,500 万円である。収入が最大値の競技団体の収入規模が相当に大きく、平均値を大きく引き上げていることが予想できる。実際に、最大値の団体の収入規模は 71 団体の中で突出しており、1 競技団体で総収入合計の 26.7%をも占めている。この団体を除いたときの平均値は 7 億 4,400 万円と、約 2.5 億円も低下する。

前回までの調査結果を見ると、2012 年の調査開始時から収入規模は増加傾向にあり、東京オリンピック開催前の 2018 年がピークとなっている。2018 年の総収入合計は 71 の調査団体数で、約 761 億 4,700 万円、平均値は 10 億 7,200 万円であった。この期間、オリンピック競技団体はその予算規模を拡大させてきていた。その後 2020 年には、調査団体数が 73 に増えたものの総収入合計は約 30 億円減少して、約 731 億 2,000 万円、平均値は 10 億 100 万円となった。2018 年から 2020 年の調査にかけて、調査団体の数が増えている一方で、総収入合計が減少している要因に、最大値の団体の収入合計が約 38 億円の大規模な減少となっていることが挙げられる。(2020 年調査では) 最大値を除いた場合の総収入合計が約 8 億円増加していることから、一部の競技団体の大規模な収入減少の影響を受けて総収入合計が減少しているが、平均的な競技団体の収入合計には大きな変化がなかったことを確認できる。

2022 年についても総収入合計は 2020 年の調査から約 20 億円の減少である。その要因には、最大値の団体の収入合計が約 5 億円減少していることが挙げられる。さらに、最大値を除いた場合の総収入合計も約 14 億円減少していることから、それ以外の団体の収入も 2020 年調査に比べて低い水準になっていることがわかる。

表には示していないが、2020年調査から継続してデータを得られている66団体の収入合計について、団体ごとに前回と今回の増減差額の計算をおこなった。その結果、収入合計が増加した団体数は24団体にとどまることがわかった。増加した24団体の2020年調査との収入差額の合計は36億円の増加、平均値で考えると1億5,000万円の増加である。他方で、収入合計が減少した団体数は42団体になる。これら団体の減少額の合計は56億8,500万円、平均値は1億3,500万円であった。平均値に大きな変化は現れていないものの、相当数の競技団体がその収入合計を減らしている。

表5 中央競技団体の収入に関する基本統計量

| | 2022年度 | 2020年度 | 2018年度 |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|
| 総収入合計 | 711億7,900万円 | 731億2,000万円 | 761億4,700万円 |
| 最大値を除いた場合の総収入合計 | 521億4,500万円 | 535億5,900万円 | 527億4,400万円 |
| 平均値 | 10億200万円 | 10億100万円 | 10億7,200万円 |
| 平均値の変化率 | 0.10% | -6.62% | 12.61% |
| 最大値を除いた場合の平均値 | 7億4,400万円 | 7億4,300万円 | 7億5,300万円 |
| 最小値 | 1,500万円 | 100万円 | 1,400万円 |
| 第1四分位 | 1億5,300万円 | 1億4,000万円 | 1億6,600万円 |
| 中央値（第2四分位） | 3億4,100万円 | 3億600万円 | 3億3,500万円 |
| 第3四分位 | 8億5,500万円 | 8億2,300万円 | 8億8,700万円 |
| 最大値 | 190億3,300万円 | 195億6,100万円 | 234億200万円 |
| 競技団体数 | 71 | 73 | 71 |

| | 2016年度 | 2014年度 | 2012年度 |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|
| 総収入合計 | 590億4,200万円 | 498億3,100万円 | 474億7,200万円 |
| 最大値を除いた場合の総収入合計 | - | - | - |
| 平均値 | 9億5,200万円 | 7億5,500万円 | 6億6,800万円 |
| 平均値の変化率 | 26.09% | 13.02% | - |
| 最大値を除いた場合の平均値 | 6億3,300万円 | 4億8,300万円 | 4億3,600万円 |
| 最小値 | 1,500万円 | 200万円 | 400万円 |
| 第1四分位 | 1億3,900万円 | 7,000万円 | 4,200万円 |
| 中央値（第2四分位） | 3億5,300万円 | 2億7,900万円 | 2億5,600万円 |
| 第3四分位 | 7億9,500万円 | 6億1,400万円 | 5億4,900万円 |
| 最大値 | 203億7,400万円 | 183億7,200万円 | 169億4,500万円 |
| 競技団体数 | 62 | 66 | 71 |

図 22 は収入合計のヒストグラムである。横軸は収入合計、縦軸は競技団体数を示している。収入合計が 1 億円未満の区間に 13 団体 (18.3%) があり、最頻値となっている。次いで、1 億円以上 2 億円未満の区間に 12 団体 (16.9%)、2 億円以上 3 億円未満の区間に 7 団体 (9.9%)、中央値 (3 億 4,100 万円) のある 3 億円以上 4 億円未満の区間にも 7 団体 (9.9%) がある。ここまでの累積で 54.9% である。他方で、平均値は中央値よりも右に位置し、10 億円以上 11 億円未満の区間にある。ヒストグラムの山の形状は左右対称とはならず、左に高くなっている。平均値よりも中央値が相当に小さいことを示している。21 億円未満に累積で 67 団体が含まれ、全体の約 94.4% がこれらの収入範囲にある。これらから大きく離れて、38 億円以上 39 億円未満、48 億円以上 49 億円未満、72 億円以上 73 億円未満、190 億円以上 191 億円未満に、1 団体ずつある。

また、図には示していないが、収入合計の金額ベースでそのシェアを見ると、1 億円未満の 14 団体の合計は 6 億 1,000 万円 (平均 4,600 万円) で全体の 0.9% を占めている。1 億円以上 10 億円未満の 42 団体の合計は 158 億 1,200 万円 (平均 3 億 7,600 万円) で 22.2%、10 億円以上 21 億円未満の 12 団体の合計は 197 億 5,400 万円 (平均 16 億 4,600 万円) で 27.8% のシェアを占めている。38 億円以上である 4 団体の合計は 350 億 300 万円 (平均 87 億 5,000 万円) である。4 団体で全体のほぼ半分のシェアとなる 49.2% を占めている。競技団体間の収入規模の違いが相当に大きいことがわかる。

図 22 中央競技団体の収入規模分布

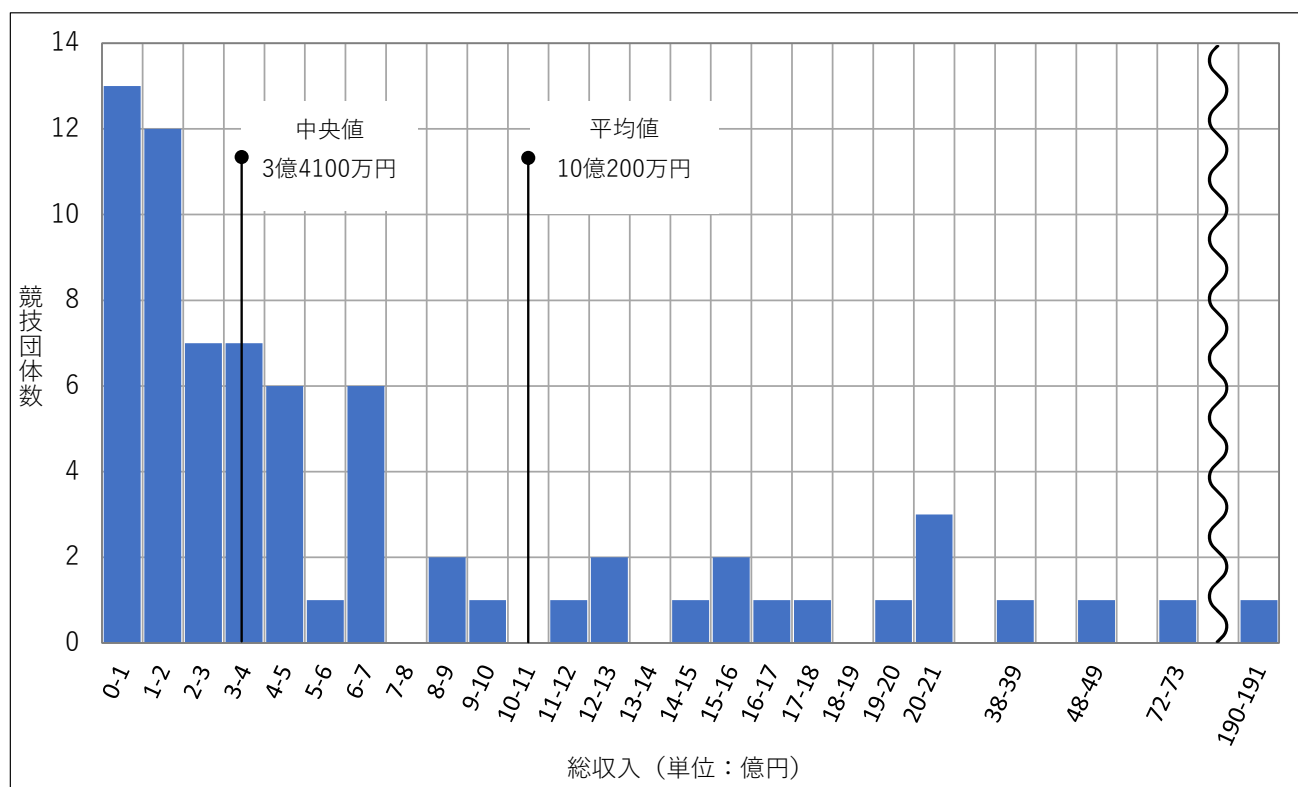


表 6 は、71 の中央競技団体を法人格によって 6 つに分類したときの団体数、総収入合計、収入合計の平均値と中央値を示している。団体数の内訳は、公益財団法人が 31 団体（41.1%）で、法人格別に見たときに最もその数が多い。次いで、公益社団法人が 28 団体（39.7%）、一般社団法人が 7 団体（12.3%）、一般財団法人が 5 団体（6.8%）である。全体の 80.8%が公益法人である。

総収入合計をみると、公益財団法人の 597 億 6,300 万円は全団体の約 83.5%を占めている。ただし、この中には最大値の団体が含まれているため、表の 3 行目にこの団体を除いた統計量を示している。この場合にも公益財団法人の総収入合計、平均値、中央値は、全法人格の中で最も高い水準となっている。

また、収入合計が 10 億円を超えている 16 団体の法人格別の内訳をみると、公益財団法人が 14、公益社団法人が 2 である。他方で、収入合計が 1 億円未満となっている 14 団体の場合には、公益財団法人が 2、一般財団法人が 1、公益社団法人が 9、一般社団法人が 1 団体となっている。公益財団法人と公益社団法人は、いずれも公益法人であり、調査団体数も比較的近い値であるが、収入の平均値を比べると、公益財団法人は最大値の団体を除いた場合でさえ、公益社団法人の約 5 倍以上大きくなっている。これは 2020 年調査においても同様の傾向が確認されている。

表 6 法人格別の収入の基本統計量

| | 団体数 | 比率 (%) | 総収入合計 | 比率 (%) | 平均値 | 中央値 |
|-------------|------|---------|-------------|---------|------------|-----------|
| 財団法人 | 36 | 47.9% | 620億3,500万円 | 85.6% | 17億2,300万円 | 6億6,600万円 |
| 公益財団法人 | 31 | 41.1% | 597億6,300万円 | 83.5% | 19億2,700万円 | 8億5,500万円 |
| （最大値の団体を除く） | (30) | (39.7%) | 407億2,900万円 | (56.7%) | 13億8,700万円 | |
| 一般財団法人 | 5 | 6.8% | 22億7,200万円 | 2.1% | 4億5,400万円 | 3億8,800万円 |
| 社団法人 | 35 | 52.1% | 91億4,400万円 | 14.4% | 2億6,100万円 | 1億8,700万円 |
| 公益社団法人 | 28 | 39.7% | 77億4,900万円 | 12.4% | 2億7,600万円 | 1億8,600万円 |
| 一般社団法人 | 7 | 12.3% | 13億9,500万円 | 2.0% | 1億9,900万円 | 1億9,900万円 |
| 特定非営利活動法人 | 0 | - | | - | - | - |
| 任意団体 | 0 | - | | - | - | - |
| 全競技団体 | 71 | | 711億7,900万円 | | 19億8,400万円 | 8億5,300万円 |

（２）収入構成

競技団体の予算書は、競技団体の事業内容が多様であることを反映してさまざまな収入科目が立てられている。各予算科目の金額やシェアからその実態を把握することが重要となるが、それらの科目の定義は団体間で必ずしも共通してはいないため、比較することが容易ではない。そこで、収入科目を「競技者・団体からの収入」「事業収入」「補助金・助成金」「寄付金」「資産運用収入」と、いずれにも該当しない、あるいは予算書上では判断できない収入を「その他」として分類することで、収入構成の全体的な傾向を明らかにする。

図 23 は、全 71 の競技団体の総収入合計 711 億 7,900 万円の科目構成比（％）を示している。「事業収入」の割合が最も高くなっている（63.4％）。次いで比率の高い科目は、「補助金・助成金」の 17.5％、「競技者・団体からの収入」の 16.5％である。外部から調達した資金のうち、「寄付金」による収入は低く 1.4％である。「資産運用収入」は、収入に占める比率が最も低い 0.1％となっている。この傾向は過去 2 回の調査とほぼ同じ水準となっている。

ただし、収入合計が最大値の団体は、総収入合計の約 3 割近くを占めていることから、構成比率に強く影響していることが予想される。そこで、収入合計が最大値の団体を除いた 70 団体を対象とした収入の構成比（％）を図 24 に示している。70 団体の総収入合計 521 億 4,500 万円の構成比率は、比率の高い順に「事業収入」（56.3％）、「補助金・助成金」（22.1％）、「競技者・団体からの収入」（18.4％）、「その他」（1.2％）、「寄付金」（1.8％）、「資産運用収入」（0.1％）となっている。

図 23 と図 24 を比較すると、相対的に比率の高い上位 3 科目に変わりはないが、その構成比についてはやや変化がある。「事業収入」のシェアは 7.1％低下し、他方で「補助金・助成金」のシェアが 4.6％増加、「競技者・団体からの収入」のシェアも 1.9％増加している。外部からの収入に依存する割合が大きくなっていると考えられる。

図 23 中央競技団体の収入構成

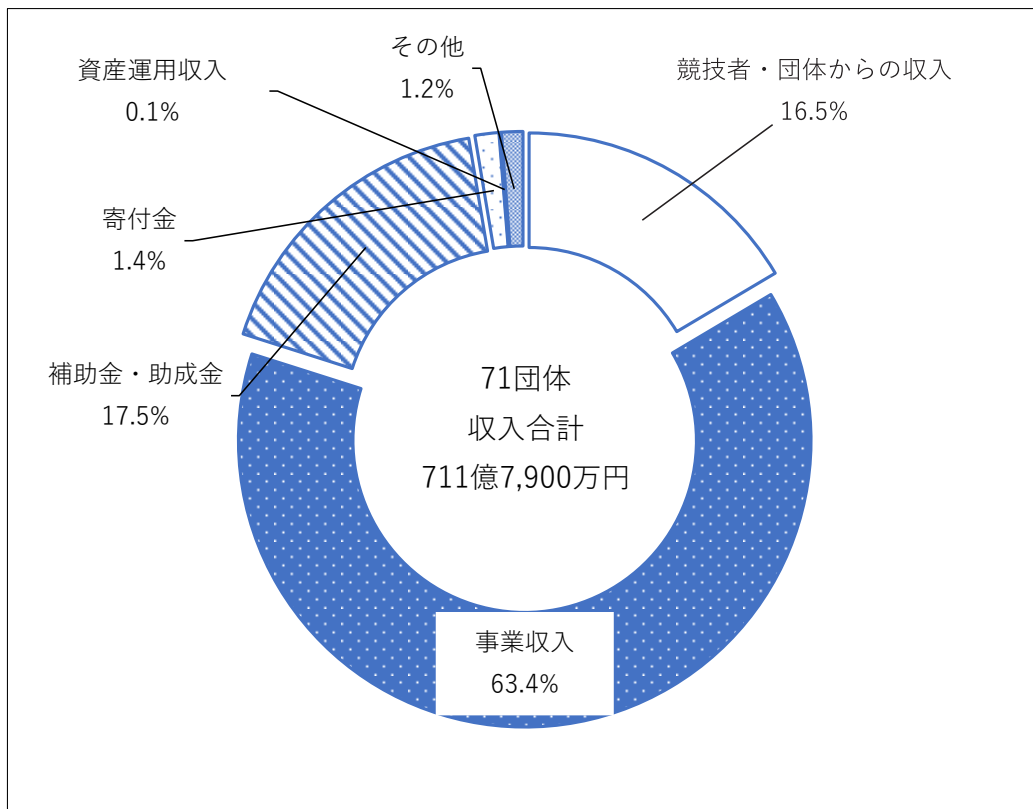
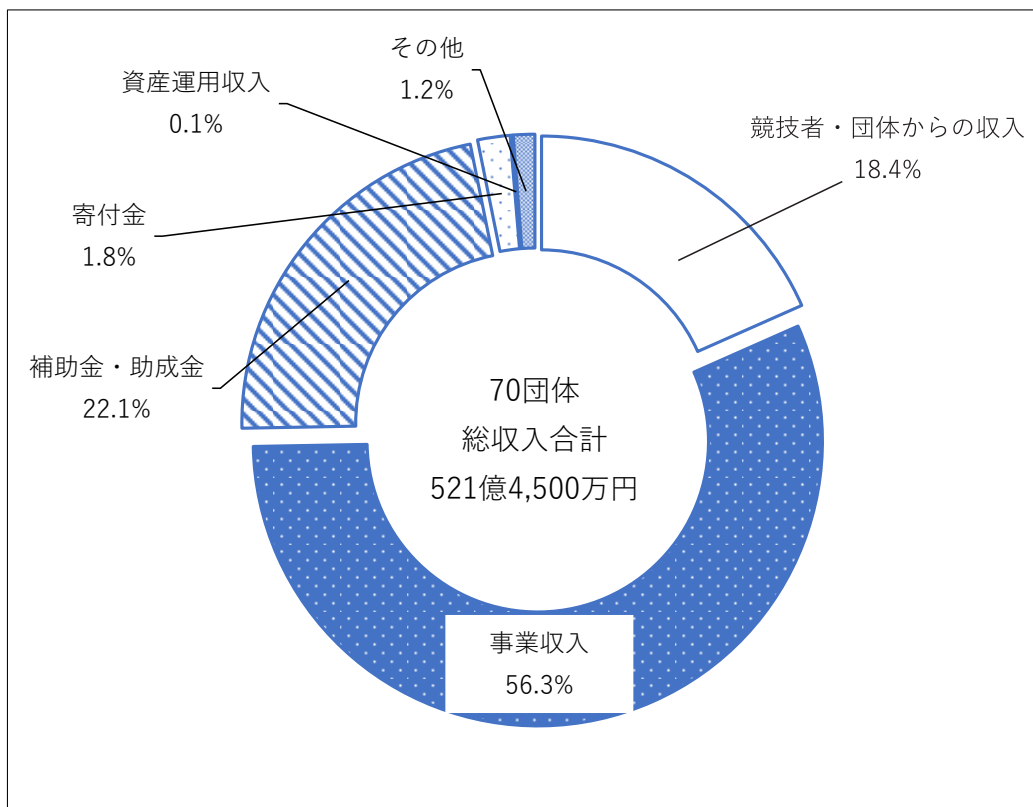


図 24 中央競技団体の収入構成：収入合計が最大値の団体を除く



収入項目の構成比率について、2012年度から2022年度までの推移を表7に示した。過去5回を通じて、収入構成間の大小関係には変動がなかった。ただし、2018年度調査以降は、それまで「その他」に分類されていた収入を精査し、その大部分を「事業収入」に分類することとしたため、「事業収入」の割合が大きく増加し、これまで収入構成で最も大きかった「その他」が2.5%まで減少している。2022年度調査もその水準と傾向を維持していることが確認できる。

表7 収入構成比の推移

| | 2022年度 | 2020年度 | 2018年度 | 2016年度 | 2014年度 | 2012年度 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 競技者・団体からの収入 | 16.5% | 16.9% | 16.8% | 19.8% | 21.6% | 22.8% |
| 事業収入 | 63.4% | 62.2% | 61.6% | 27.9% | 25.7% | 24.0% |
| 補助金・助成金 | 17.5% | 17.8% | 17.9% | 15.4% | 13.1% | 11.1% |
| 寄付金 | 1.4% | 1.3% | 1.2% | 0.8% | 0.8% | 2.3% |
| 資産運用収入 | 0.1% | 0.1% | 0.1% | 0.2% | 0.2% | 0.2% |
| その他 | 1.2% | 1.8% | 2.5% | 36.0% | 38.6% | 39.6% |

図 25 から図 29 は、70 団体を収入の規模によって 5 つのグループに分けた収入構成を示している。図 23 や表 7 で見たように、競技団体の「規模の違いを考慮しない収入構成」では、「事業収入」の割合が 6 割を超えて最も高く、次いで「補助金・助成金」、「競技者・団体からの収入」が 2 割弱程度であった。この結果を平均的な競技団体の収入構成のモデルとして考えることが適切であるだろうか、収入規模別にその構成を比較することで検討する。

| 収入規模 | 団体数 |
|---------------------|-----|
| 収入1億円未満 | 13 |
| 収入1億円以上、3億円未満 | 19 |
| 収入3億円以上、6億円未満 | 14 |
| 収入6億円以上、10億円未満 | 9 |
| 収入10億円以上（最大値の団体を含む） | 16 |

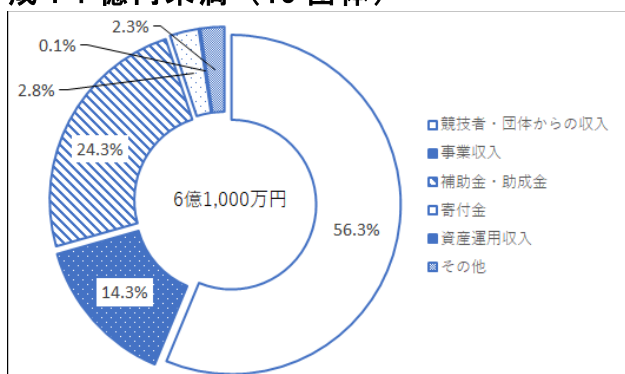
図 25 に示す「収入 1 億円未満」の競技団体の収入構成を見ると、「競技者・団体からの収入」が 56.3%と最大のシェアを占め、「事業収入」は 14.3%と少ない点が特徴的である。「補助金・助成金」も 24.3%と高い。図 26 に示す「収入 1 億円以上、3 億円未満」の競技団体の収入構成から、この規模の団体にとっては、「補助金・助成金」（38.4%）が最も重要な収入科目であることがわかる。5 つの規模の中で最も高い値である。「競技者・団体からの収入」が 30.6%、「事業収入」は 28.8%となっており、「規模の違いを考慮しない収入構成」に比べてそれぞれ 1 割程度高くなっている。図 27 に示す「収入 3 億円以上、6 億円未満」の競技団体の収入構成では、図 25 の「収入 1 億円未満」の競技団体と同様に「競技者・団体からの収入」の比率（37.0%）が最も大きい、「事業収入」の比率（33.9%）と大きな差はなく、ほぼ同程度の水準にあると見なすことができる。「補助金・助成金」の比率は 24.1%である。図 28 に示す「収入 6 億円以上、10 億円未満」の競技団体の収入構成は、図 6 の「収入 3 億円以上、6 億円未満」の競技団体に比較して、「事業収入」の比率（38.7%）、「競技者・団体からの収入」の比率（30.2%）と大小関係は逆転しているが、「補助金・助成金」の比率も含む全体的な傾向は似ていると考えられる。図 29 に示す「収入 10 億円以上（最大値の団体を除く）」の競技団体の収入構成は、「規模の違いを考慮しない収入構成」と同様に、「事業収入」のみで 66.6%を占める。また、「補助金・助成金」の比率（19.4%）、「競技者・団体からの収入」の比率（11.3%）の比率は、規模別に収入構成を考えたときにもっとも低い水準である。

収入規模によって、主たる収入科目が異なっていることが指摘できる。これらの結果からいくつかの傾向を知ることができる。

- 収入規模が相対的に小さい競技団体ほど「競技者・団体からの収入」の占める比率が高い

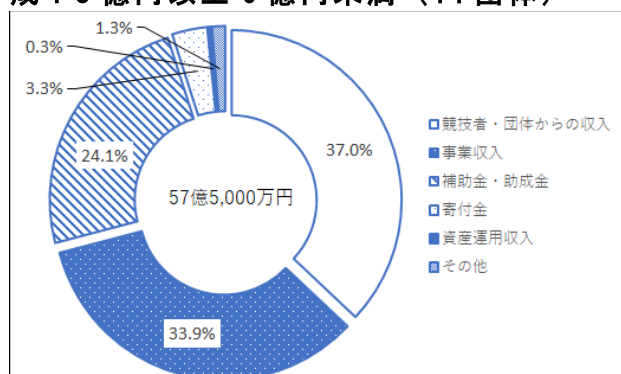
- 収入規模が相対的に小さい競技団体ほど「事業収入」の占める比率が低い
- 収入合計が 10 億円未満の比較的小さな競技団体にとって「補助金・助成金」は非常に重要な収入科目となっている。「競技者・団体からの収入」や「事業収入」の比率を上回る場合もある。

図 25 収入規模別中央競技団体の収入構成：1 億円未満（13 団体）



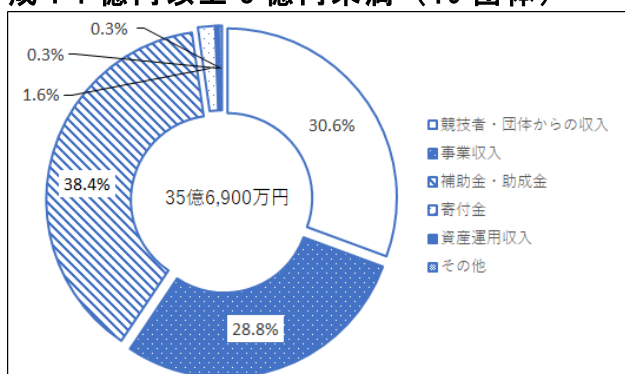
注) 円グラフ内の金額は、13 団体の収入合計。

図 27 収入規模別中央競技団体の収入構成：3 億円以上 6 億円未満（14 団体）



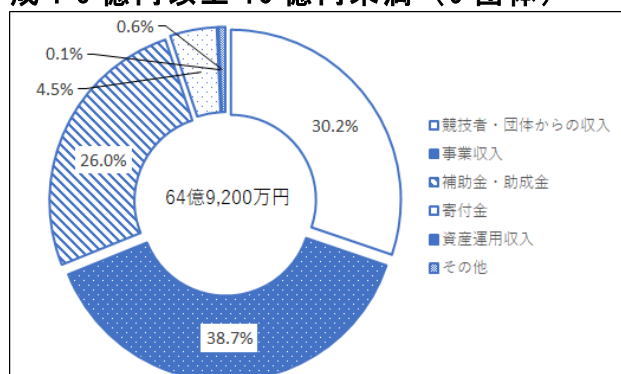
注) 円グラフ内の金額は、14 団体の収入合計。

図 26 収入規模別中央競技団体の収入構成：1 億円以上 3 億円未満（19 団体）



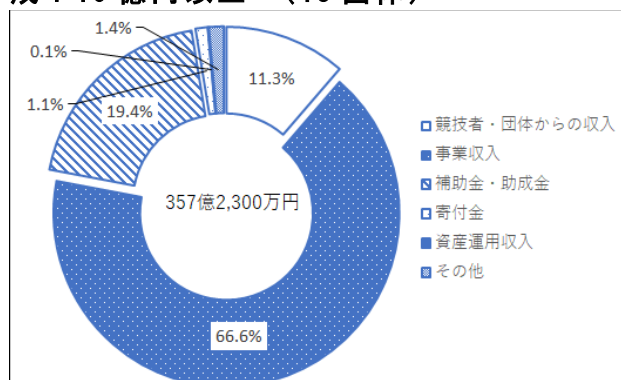
注) 円グラフ内の金額は、19 団体の収入合計。

図 28 収入規模別中央競技団体の収入構成：6 億円以上 10 億円未満（9 団体）



注) 円グラフ内の金額は、9 団体の収入合計。

図 29 収入規模別中央競技団体の収入構成：10 億円以上（15 団体）



注) 円グラフ内の金額は、15 団体の収入合計。ただし、収入合計が最大値の団体を除く。

(3) 総収入と各科目との関係

「収入合計」と主要な 2 つの収入科目の構成比率との関係を散布図と相関係数を用いて検証する。いずれの場合にも、収入が最大値である 1 団体を除いた 70 団体について確認する。

図 30 は、「収入合計」と「総収入に占める競技者・団体からの収入比率」との散布図を示している。右下がりの分布になっている。相関係数は -0.347 であることから、弱い負の相関がある。「収入合計」が高い競技団体ほど、「競技者・団体からの収入の比率」が低い傾向があることがわかる。図 31 は「収入合計」と「総収入に占める事業収入比率」との散布図である。分布が右上がりになっている。相関係数は 0.539 である。「収入合計」が高い競技団体ほど、「事業収入の比率」が高い傾向（正の相関）がある。図 32 は、「収入合計」と「総収入に占める補助金・助成金、寄付金の比率」との散布図である。相関係数は -0.193 で、両者の間に明らかな関係は確認できない。

図 30 「収入合計」と「競技者・団体からの収入比率」の相関関係

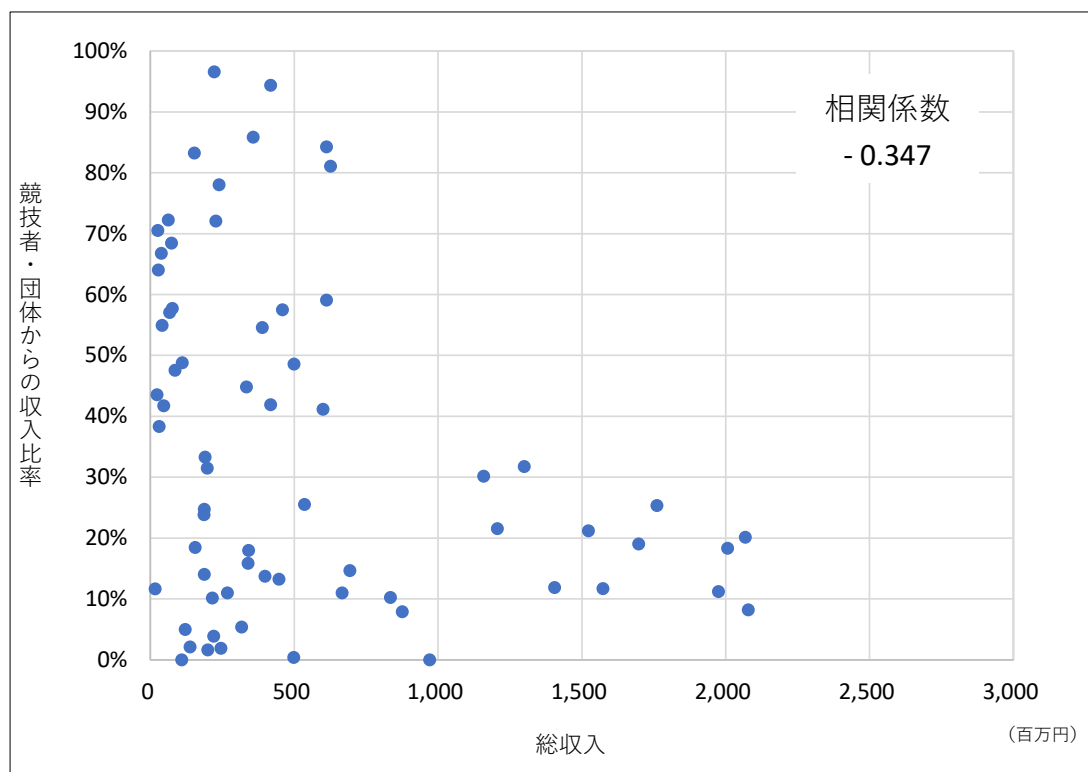


図 31 「総収入」と「事業収入の比率」の相関関係

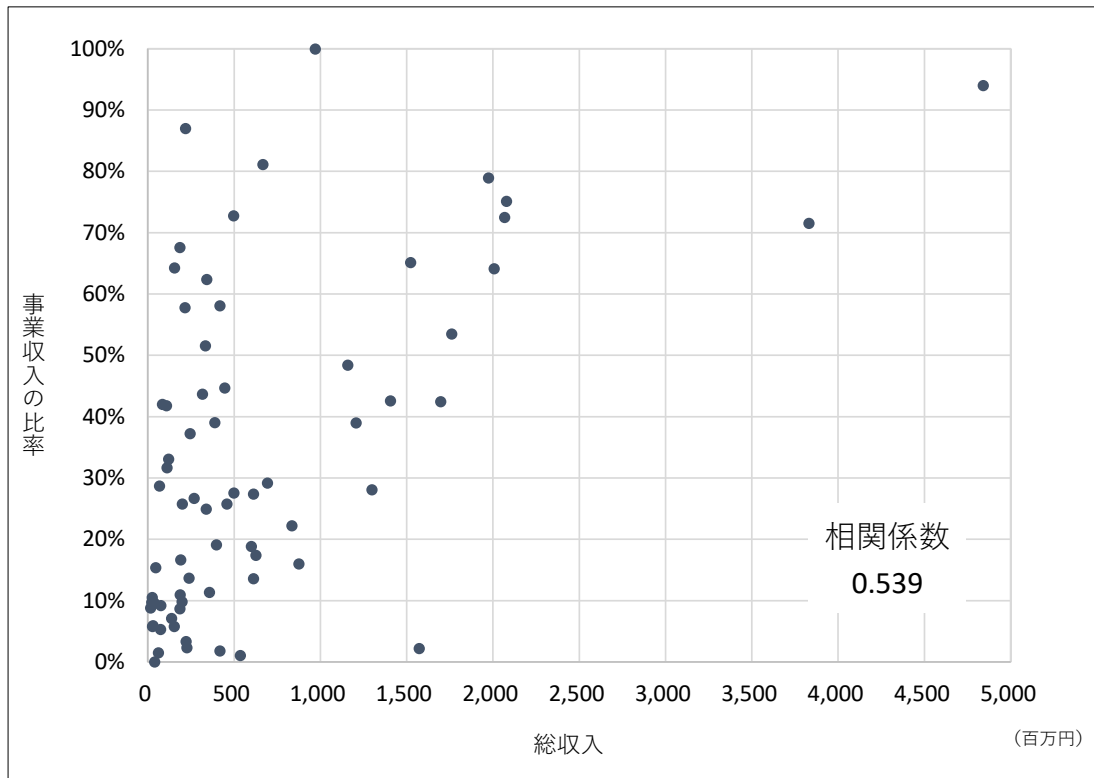
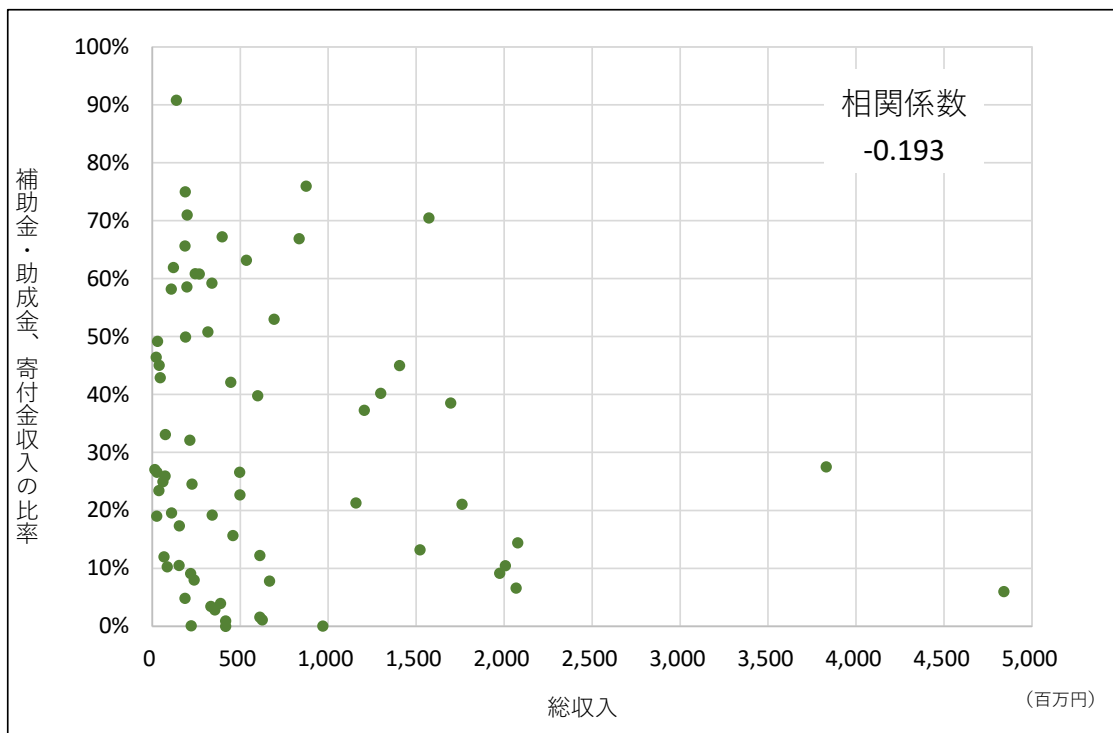


図 32 「総収入」と「収入に占める補助金・助成金、寄付金の比率」の相関関係



4-5 支出

(1) 支出規模と分布

表 8 には、中央競技団体の支出に関する基本統計量を示している。前節の収入と同様に、各競技団体の予算書の表記に従い、支出科目の合計を「支出合計」とし、その集計値を「総支出合計」としている。

今回の 2022 年調査では 71 団体の予算書を入力しているが、前回 2020 年調査から一部入れ替わりがある。66 団体については継続してデータを得られているが、今回、7 団体については回答を得られなかった。それら 7 団体の（2020 年時点での）支出の合計は 15 億 5,200 万円、平均すると 2 億 600 万円である。また、今回の調査では新たに 5 団体を追加している。それら 5 団体の支出の合計は 17 億 5,900 万円、平均すると 3 億 5,100 万円である。前回と今回の調査を比べて相対的に支出規模の大きな団体の入れ替わりが生じている。

2022 年度調査の総支出合計は 778 億 5,000 万円、平均値は 10 億 9,600 万円、中央値は 3 億 5,300 万円である。平均値と中央値の差が著しく大きい。一部の競技団体の支出規模が相当に大きく、全体の平均値を大きく引き上げていることが予想できる。実際に、支出合計の最大値は 234 億 900 万円、最小値は 1,400 万円である。とりわけ最大値の団体の支出規模は 71 団体の中で突出しており、全体の 30.1%をも占めている。この団体を除いたときの平均値は 544 億 4,000 万円となる。

2012 年の調査開始時から支出規模は増加傾向で推移してきた。東京オリンピック開催前の 2018 年の総支出合計は 71 の調査団体数で、約 776 億 7,300 万円、平均値は 10 億 9,300 万円であった。東京オリンピック開催に向けて、各競技団体はその予算規模を拡大させてきていたことがわかる。その後 2020 年にかけて、調査団体数が 73 に増えたものの総支出合計は約 19 億円減少して、約 757 億 4,800 円、平均値は 10 億 6,000 万円となった。調査団体の数が増えているにもかかわらず総支出合計が減少している要因として、最大値の団体の支出合計が約 33 億円の大規模な減少となっていることが挙げられる。最大値を除いた場合の総支出合計は 2018 年に比べて約 13 億円増加している。

2022 年の総支出合計は 2020 年の調査から約 21 億円の増加である。調査期間を通じて、最も高くなっている。最大値の団体の支出合計が約 35 億円増加していることが要因の一つに挙げられる。他方で、最大値を除いた場合の総支出合計は約 13.5 億円減少している。最大値の団体の支出減少の影響を受けて全体の支出規模が減少しているが、平均的な競技団体の支出合計には大きな変化がなかったことを確認できる。

また表には示していないが、前回調査から継続してデータを得られている 66 団体の支出合計について、団体ごとに前回と今回の増減差額の計算をおこなった。その結果、前回よりも支出合計が増加した団体数は 26 団体である。最大値の団体も含まれている。増加した 26 団体の前回調査との支出差額の合計は 69 億 3,700 万円の増加、平均値で考えると 2 億 6,600 万円の増加である。他方で、前回よりも支出合計が減少した団体数は 40 団

体になる。これら団体の減少額の合計は 50 億 4,100 万円、平均値は 1 億 2,600 万円であった。

表 8 中央競技団体の支出に関する基本統計量

| | 2022年度 | 2020年度 | 2018年度 |
|---------------|-------------|-------------|-------------|
| 総支出合計 | 778億5,000万円 | 757億4,800万円 | 776億7,300万円 |
| 総支出合計（最大値を除く） | 544億4,000万円 | 557億8,900万円 | 544億6,200万円 |
| 平均値 | 10億9,600万円 | 10億6,000万円 | 10億9,300万円 |
| 平均値の成長率 | 3.40% | -3.02% | 16.28% |
| 平均値（最大値を除く） | 7億7,700万円 | 7億9,000万円 | 7億7,700万円 |
| 最小値 | 1,400万円 | 1,000万円 | 1,200万円 |
| 第1四分位 | 1億5,100万円 | 1億4,300万円 | 1億6,700万円 |
| 中央値（第2四分位） | 3億5,300万円 | 3億5,600万円 | 3億5,900万円 |
| 第3四分位 | 8億4,000万円 | 8億8,800万円 | 9億1,900万円 |
| 最大値 | 234億900万円 | 199億5,900万円 | 232億1,000万円 |
| 競技団体数 | 71 | 73 | 71 |

| | 2016年度 | 2014年度 | 2012年度 |
|---------------|-------------|-------------|-------------|
| 総支出合計 | 583億1,200万円 | 497億9,300万円 | 474億7,200万円 |
| 総支出合計（最大値を除く） | - | - | - |
| 平均値 | 9億4,000万円 | 7億5,400万円 | 6億6,800万円 |
| 平均値の成長率 | 24.67% | 12.87% | |
| 平均値（最大値を除く） | 6億4,100万円 | 4億8,200万円 | 4億3,600万円 |
| 最小値 | 1,500万円 | 200万円 | 400万円 |
| 第1四分位 | 1億3,800万円 | 6,700万円 | 4,200万円 |
| 中央値（第2四分位） | 3億6,400万円 | 2億8,100万円 | 2億5,600万円 |
| 第3四分位 | 8億700万円 | 6億2,100万円 | 5億4,900万円 |
| 最大値 | 191億5,500万円 | 179億6,000万円 | 169億4,500万円 |
| 競技団体数 | 62 | 66 | 71 |

図 33 は支出合計のヒストグラムである。横軸は支出合計、縦軸は競技団体数を示している。支出合計が 1 億円未満の区間には 13 団体 (18.3%) があり、最頻値となっている。次いで、1 億円以上 2 億円未満の区間に 10 団体 (14.1%)、2 億円以上 3 億円未満の区間に 8 団体 (11.3%)、中央値 (3 億 5,300 万円) のある 3 億円以上 4 億円未満の区間にも 6 団体 (8.5%) がある。ここまでの累積で 52.1% である。他方で、平均値は中央値よりも右に位置し、10 億円以上 11 億円未満の区間にある。収入のヒストグラムと同様にして、山の形状は左右対称とはならず、左に高くなっている。平均値よりも中央値が相当に小さくなっていることを示している。23 億円未満に累積で 67 団体が含まれ、全体の約 94.4% がこれらの支出範囲にある。これらから大きく離れて、42 億円以上 43 億円未満、48 億円以上 49 億円未満、69 億円以上 70 億円未満、234 億円以上 235 億円未満に、それぞれ 1 団体がある。

また、図には示していないが、支出合計の金額ベースでそのシェアを見ると、1 億円未満の 13 団体の合計は 6 億 3,100 万円 (平均 4,800 万円) で全体の 0.8% を占めている。1 億円以上 10 億円未満の 42 団体の合計は 166 億 1,000 万円 (平均 3 億 9,500 万円) で 21.3%、10 億円以上 23 億円未満の 12 団体の合計は 210 億 8,200 万円 (平均 17 億 5,600 万円) で 27.1% のシェアを占めている。42 億円以上である 4 団体の合計は 395 億 2,600 万円 (平均 98 億 8,100 万円) である。4 団体で全体の半分以上を占めるシェア 50.8% となっている。競技団体の支出規模の違いが相当に大きいことがわかる。

図 33 中央競技団体の支出規模分布

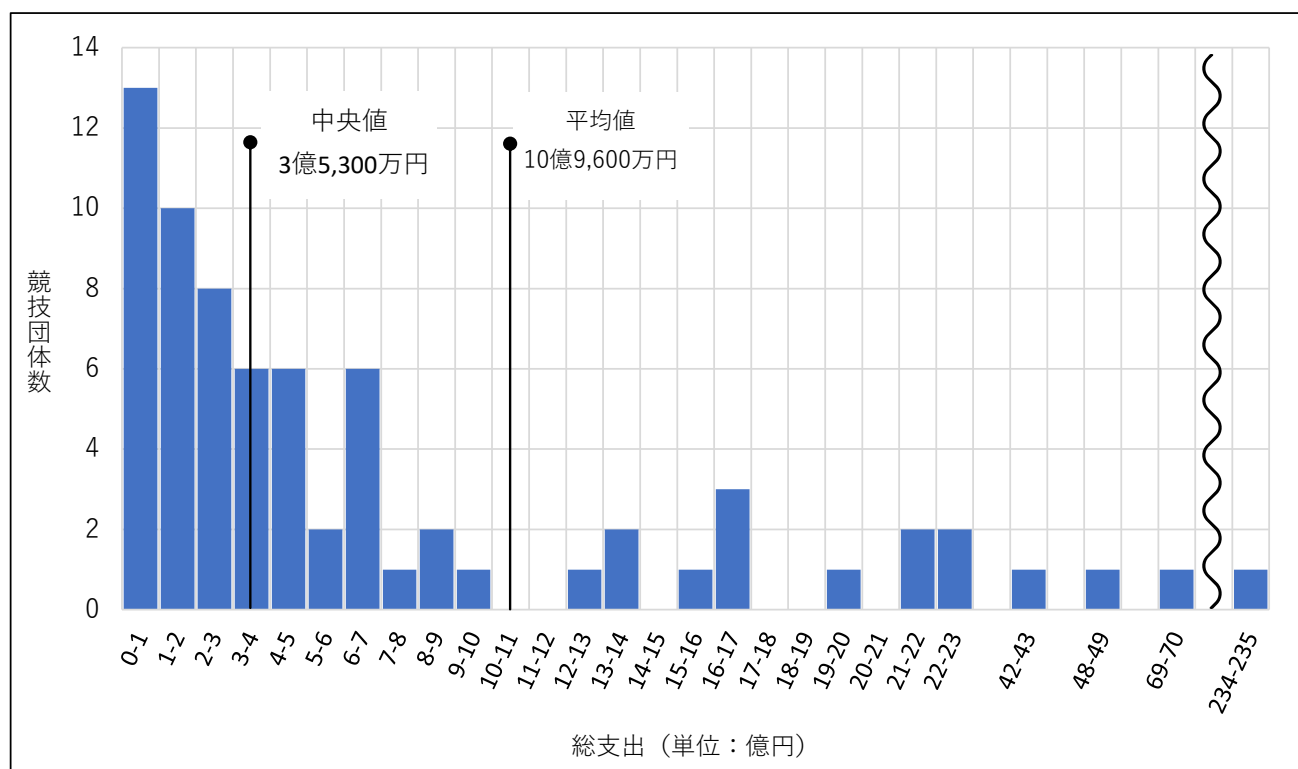


表 9 は 73 の中央競技団体を法人格によって 6 つに分類したときの団体数、総支出合計、平均値と中央値を示している。法人格ごとの団体数は表 6 と同じである。

総収入合計をみると、公益財団法人の 661 億 3,200 万円は全団体の約 84.9%を占めている。ただし、この中には最大値の団体が含まれているため、表の 3 行目にこの団体を除いた統計量を示している。この場合にも公益財団法人の総収入合計、平均値、中央値は、全法人格の中で最も高い水準となっている。

また、収入合計が 10 億円を超えている 16 団体の法人格別の内訳をみると、公益財団法人が 14、公益社団法人が 2 である。他方で、収入合計が 1 億円未満となっている 13 団体の場合には、公益財団法人が 2、一般財団法人が 1、公益社団法人が 9、一般社団法人が 1 団体となっている。公益財団法人と公益社団法人は、いずれも公益法人であり、団体数も比較的近い値であるものの、支出の平均値を比べると、公益財団法人は公益社団法人の約 7.6 倍もの差がある。これは 2020 年調査よりもその差が顕著になっている。

表 9 法人格別の支出状況

| | 団体数 | 比率 (%) | 総支出合計 | 比率 (%) | 平均値 | 中央値 |
|--------------------|------|---------|-------------|---------|------------|-----------|
| 財団法人 | 36 | 50.7% | 685億7,100万円 | 88.1% | 19億400万円 | 6億9,400万円 |
| 公益財団法人 | 31 | 43.7% | 661億3,200万円 | 84.9% | 21億3,300万円 | 8億4,000万円 |
| 公益財団法人 (最大値の団体を除く) | (30) | (42.3%) | 427億2,300万円 | (54.9%) | 14億5,600万円 | |
| 一般財団法人 | 5 | 7.0% | 24億3,800万円 | 3.1% | 4億8,700万円 | 4億4,500万円 |
| 社団法人 | 35 | 49.3% | 92億7,800万円 | 11.9% | 2億6,500万円 | 1億8,900万円 |
| 公益社団法人 | 28 | 39.4% | 78億6,800万円 | 10.1% | 2億8,100万円 | 1億8,800万円 |
| 一般社団法人 | 7 | 9.9% | 14億1,000万円 | 1.8% | 2億100万円 | 1億9,400万円 |
| 特定非営利活動法人 | 0 | - | - | - | - | - |
| 任意団体 | 0 | - | - | - | - | - |
| 全競技団体 | 71 | | 778億5,000万円 | | 10億9,600万円 | 3億5,300万円 |

（２）支出構成

本節では、収入科目を示した図 23 および図 24 と同様の方法で、支出科目を分類して支出構成の全体的な傾向を明らかにする。競技団体の予算書は、各競技団体の事業内容が多様であることを反映してさまざまな支出科目が立てられている。しかしながら支出科目の定義は団体間で必ずしも共通してはいないため、比較は容易ではない。そこで、支出科目を「事業費」「管理費」「減価償却費」の 3 分類と、いずれにも該当しない、あるいは予算書上では判断できない収入を「その他」として分類することで、支出構成の全体的な傾向を明らかにする。

図 34 は、全 71 の競技団体の総収入合計 778 億 5,000 万円の科目構成比（%）を示している。「事業費」の割合が最も高くなっている（88.2%）。支出の傾向を把握するためには事業費をその内容に基づいて細分化することが望ましいが、競技団体によって区分の方法が異なるため共通の基準を設けることができない。そのため、事業関連の支出は一括して「事業費」としているために、支出のほとんどが「事業費」となっている。次いで比率の高い科目は、「管理費」の 10.3%、「減価償却費」の 0.6%である。この傾向は 2018 年や 2020 年の調査結果とほぼ同じ水準である。

図 35 は、総支出が最大値となっている 1 団体を除いた 70 団体を対象とした支出の構成科目の比率（%）を示している。「事業費」は 90.0%、「管理費」は 7.9%である。概ね図 34 の傾向と同じである。平均的な支出規模の競技団体の支出の 9 割が「事業費」であることが指摘できる。

図 34 中央競技団体の支出構成

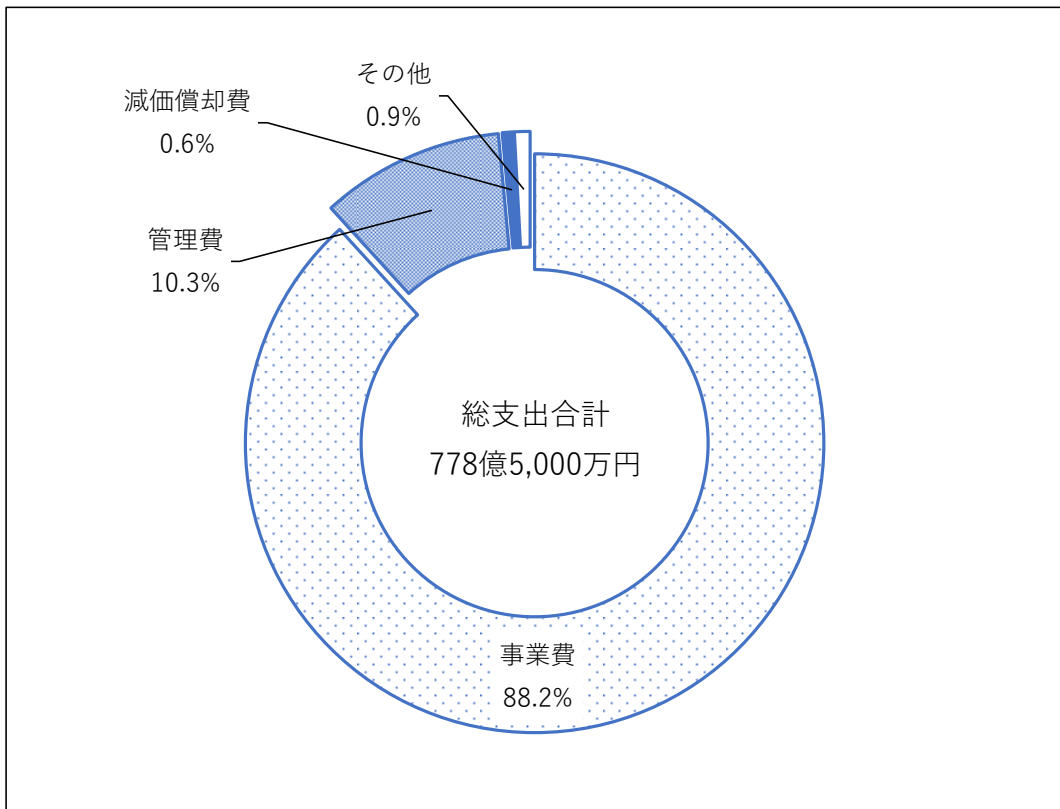


図 35 中央競技団体の支出構成：支出合計が最大値の団体を除く

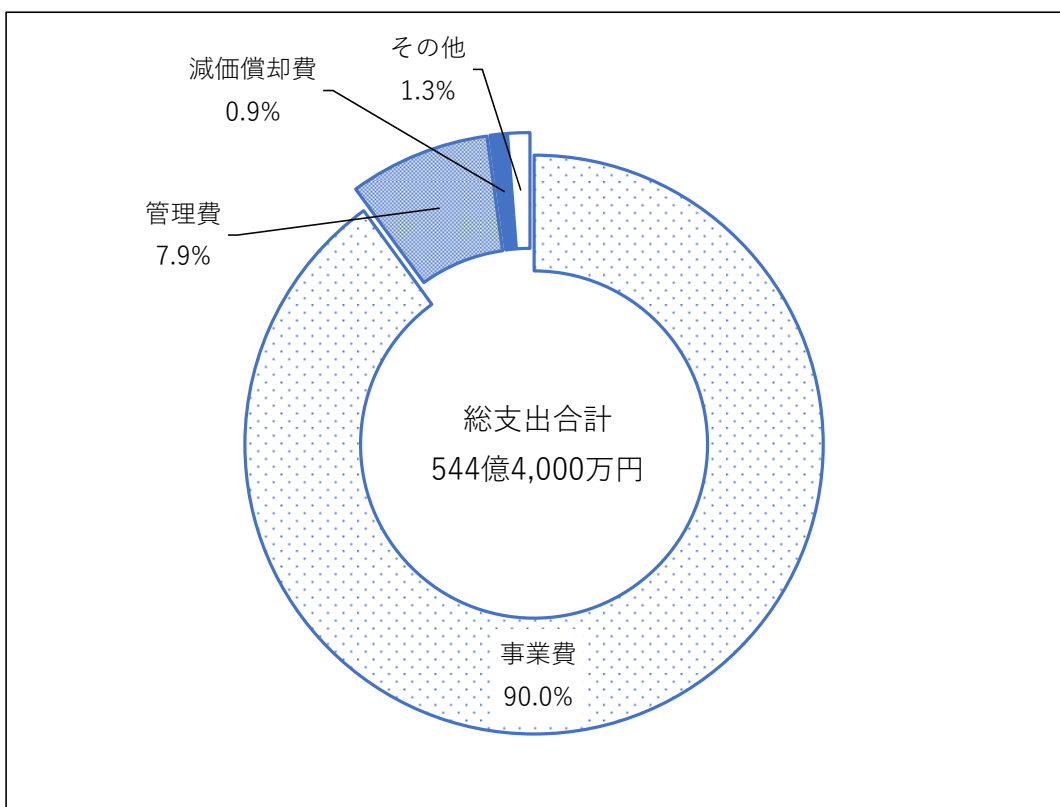
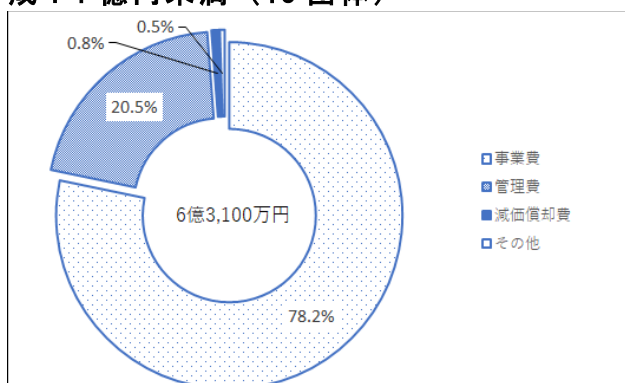


図 36 から図 40 は、71 団体を支出の規模によって 5 つのグループに分けた場合の支出構成を示している。

| 支出規模 | 団体数 |
|----------------|-----|
| 支出1億円未満 | 13 |
| 支出1億円以上、3億円未満 | 22 |
| 支出3億円以上、6億円未満 | 13 |
| 支出6億円以上、10億円未満 | 9 |
| 支出10億円以上 | 14 |

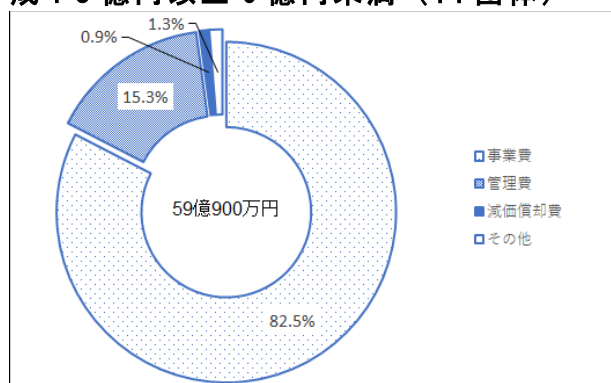
いずれの支出規模においても「事業費」比率は最も高い比率を占めている。支出規模が大きくなるにともなって「事業費」のシェア（78.2%から 90.3%）が高まる傾向にある。一方で、「事業費」に次いで高い比率を占める「管理費」は、5.9%から 20.5%の間にある。こちらは支出規模と「事業費」の間に見られた関係の逆で、支出規模が大きくなるにともない、「管理費」のシェアは縮小していることが指摘できる。経費や人件費などの固定費が管理費の主なものであることから、相対的に支出規模の小さな競技団体の管理費は規模の大きな団体よりも高くなる。「減価償却費」の比率は、いずれの図についても 0.3%から 1.1%の間であり、明らかな傾向は確認できない。2020 年調査と比較して、規模別の支出構成に変化は確認できない。

図 36 支出規模別中央競技団体の支出構成：1 億円未満（13 団体）



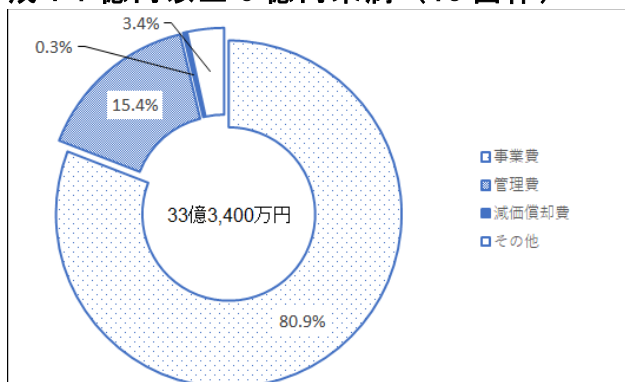
注) 円グラフ内の金額は、13 団体の支出合計。

図 38 支出規模別中央競技団体の支出構成：3 億円以上 6 億円未満（14 団体）



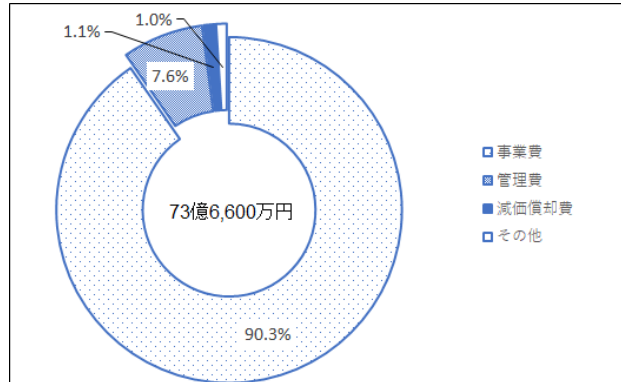
注) 円グラフ内の金額は、14 団体の支出合計。

図 37 支出規模別中央競技団体の支出構成：1 億円以上 3 億円未満（18 団体）



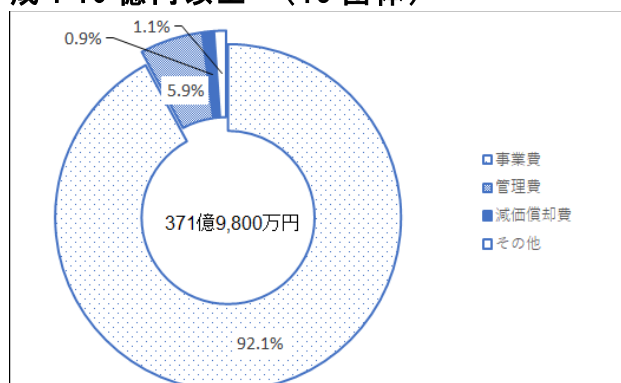
注) 円グラフ内の金額は、18 団体の支出合計。

図 39 支出規模別中央競技団体の支出構成：6 億円以上 10 億円未満（10 団体）



注) 円グラフ内の金額は、10 団体の支出合計。

図 40 支出規模別中央競技団体の支出構成：10 億円以上（15 団体）



注) 円グラフ内の金額は、15 団体の支出合計。支出合計が最大値の団体を除く。

次に、支出に占める人件費のシェアを確認する。ここまでの支出科目を「事業費」「管理費」「減価償却費」と「その他」の4つに分類してその構成を見てきたが、このうち「事業費」と「管理費」には、それぞれの活動に投入された労働に対して支払われる給与や各種手当などの人件費が含まれている。そこで、「事業費」を、「事業費（人件費を除く）」と「事業費人件費」とに分け、同様に、「管理費」を「管理費（人件費を除く）」と「管理費人件費」とに分ける。これらに「減価償却費」と「その他」を加えた6科目の支出構成比率をつくり、人件費比率の実態を明らかにする。

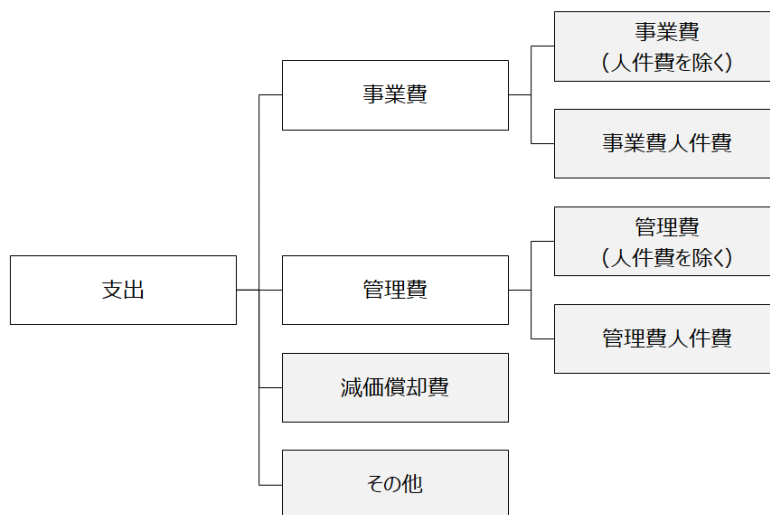
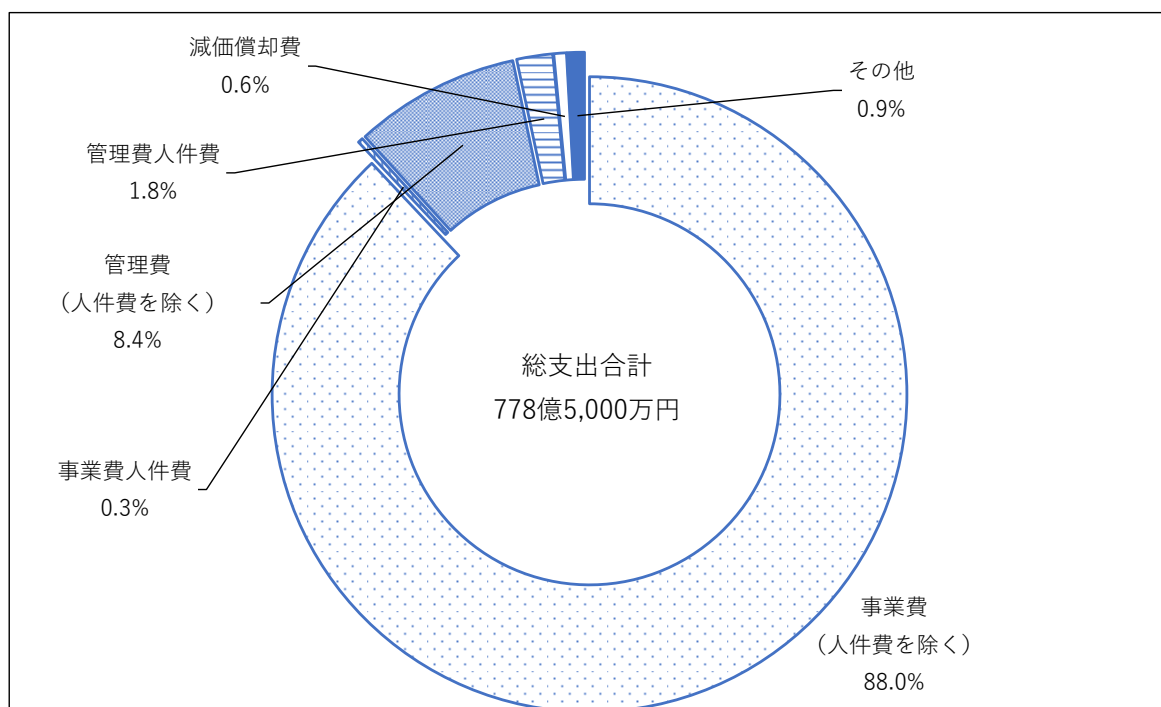


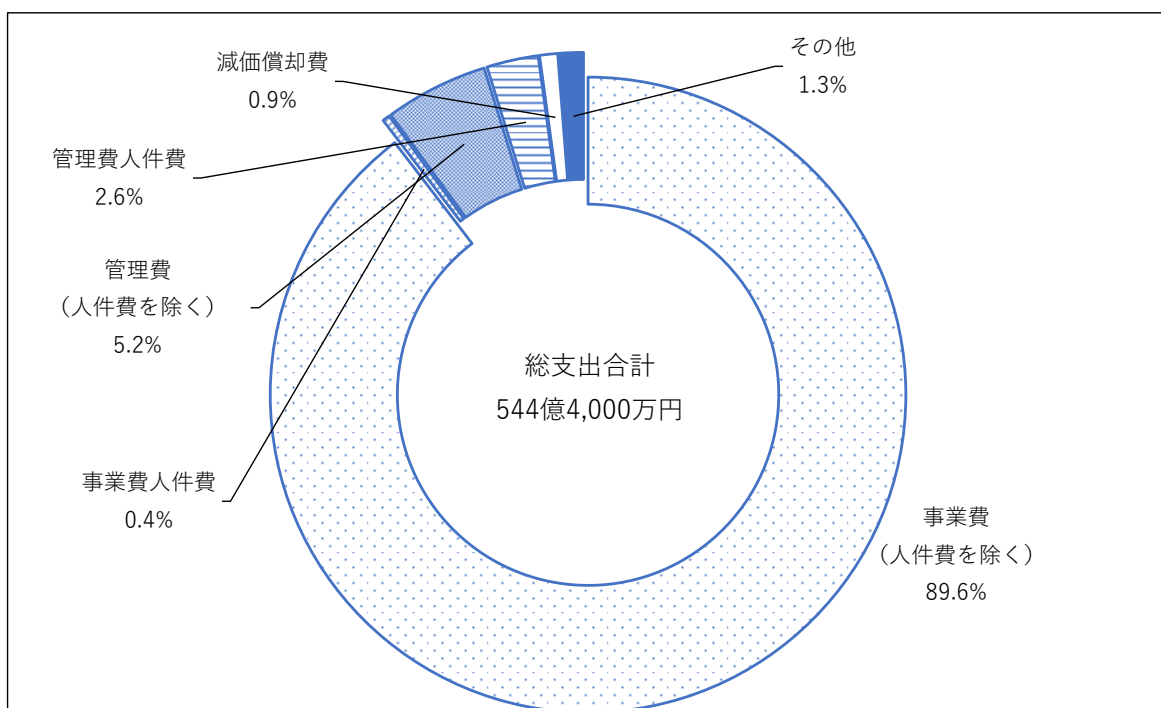
図 41 は「事業費」と「管理費」から人件費を取り出した科目構成を示している。「事業費人件費」は 0.3%、「管理費人件費」は 1.8%となっている。支出全体に占める人件費比率は 2.1%である。人件費は支出総額の 1 割にも満たない。2018 年調査では、「事業費人件費」は 3.2%、「管理費人件費」は 2.6%、2020 年調査では、「事業費人件費」は 4.4%、「管理費人件費」は 1.9%であった。過去の調査と比較して人件費率が低下していることが確認された。図 42 は支出合計が最大値の団体を除いた 70 団体を対象としている。「事業費人件費」は 0.4%、「管理費人件費」は 2.6%となっている。支出全体に占める人件費比率は 3.0%である。

図 41 中央競技団体の支出構成における人件費比率



注) 「事業費」 = 「事業費 (人件費を除く)」 + 「事業費人件費」、「管理費」 = 「管理費 (人件費を除く)」 + 「管理費人件費」である。

図 42 中央競技団体の支出構成における人件費比率：支出合計が最大値の団体を除く



注) 支出合計が最大値の団体を除く。「事業費」 = 「事業費 (人件費を除く)」 + 「事業費人件費」、「管理費」 = 「管理費 (人件費を除く)」 + 「管理費人件費」である。

(3) 総支出と各科目の関係

「総支出」と主要な 2 つの支出科目の構成比率との関係を散布図と相関係数を用いて検証する。いずれの場合にも、支出が最大値である 1 団体を除いた 70 団体について確認する。図 43 は、「総支出」と「総支出に占める事業費の支出比率」との散布図を示している。データの分布が右上がりになっていることが図から確認できる。相関係数は、0.276 であり、「総支出」が高い競技団体ほど、「事業費の比率」が高い傾向にある。図 36 から図 40 の支出規模別のグラフで確認された傾向と整合的な結果が得られている。

図 44 は、「総支出」と「総支出に占める管理費の支出比率」との散布図を示している。右下がりの分布をしているように見えるが、相関係数は -0.143 であり、「総支出」と「管理費の比率」の関係性は明らかではない。

図 43 「総支出」と「事業費の収入比率」の相関関係

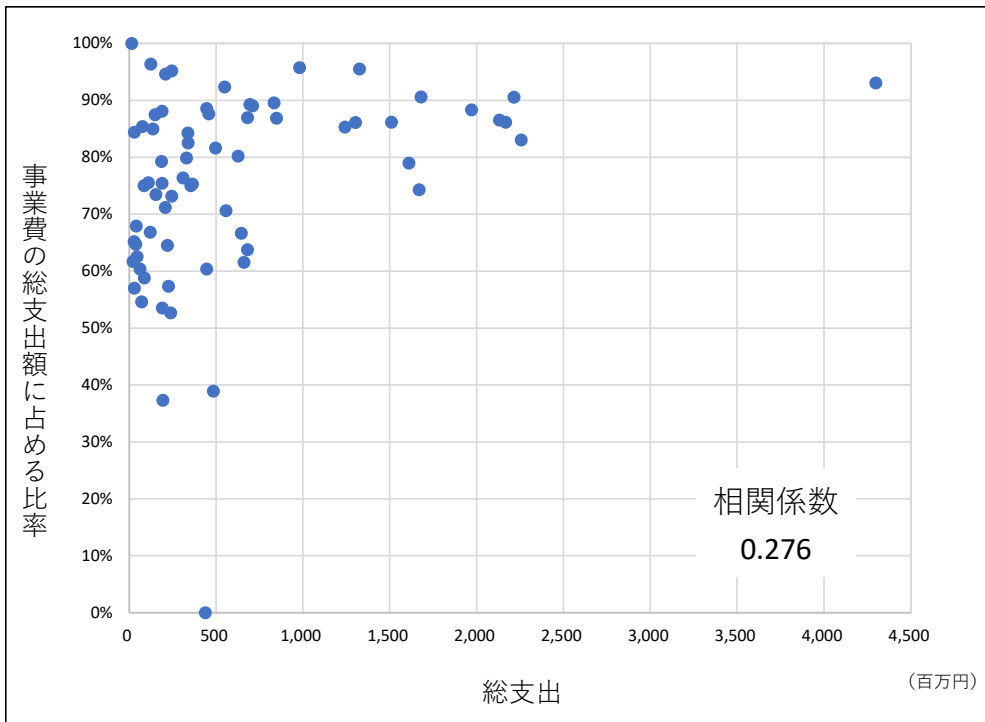
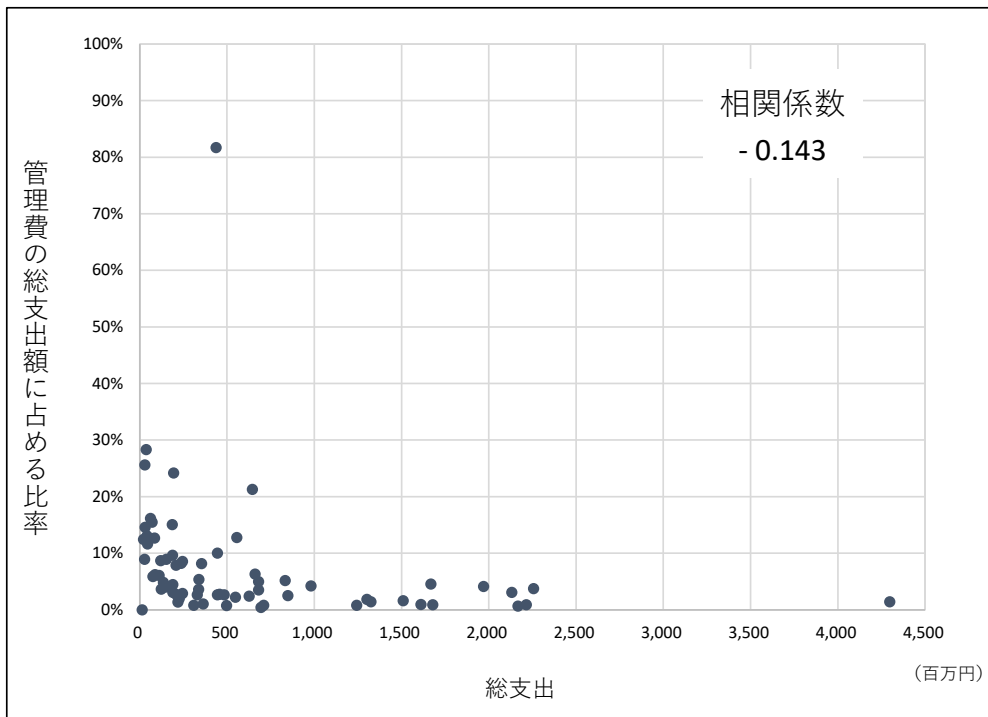


図 44 「総支出」と「管理費の比率」の相関関係



4-6 収支の状況

表 10 には収支の差額(=総収入合計-総支出合計)を示している。本年度の調査では、71 団体の総収入合計は 711 億 7,900 万円、総支出合計は 778 億 5,000 万円であり、66 億 7,000 万円の支出超過である。2012 年度以降の調査における収支差額の推移を見ると、2020 年から 2022 年にかけて支出超過が約 40 億円増加し、2022 年の値は調査期間の中で最大の水準となっている。また、2014、2016 年調査だけが収入超過となっている。表の下段には、収入および支出が最大となる 1 団体を除いた結果を示している。その場合には、2020 年と 2022 年の支出超過は近い値となっている。

全体的な傾向として、中央競技団体の収支差額は支出超過にあることが指摘できる。

表 10 中央競技団体の収支差額の推移

| | 2022年度 | 2020年度 | 2018年度 |
|------------------|-------------|-------------|-------------|
| 総収入合計 | 711億7,900万円 | 731億2,000万円 | 761億4,700万円 |
| 総支出合計 | 778億5,000万円 | 757億4,800万円 | 776億7,300万円 |
| 収支差額 | -66億7,000万円 | -26億2,700万円 | -15億2,600万円 |
| 団体数 | 71 | 73 | 71 |
| 総収入合計(最大値の団体を除く) | 521億4,500万円 | 535億5,900万円 | 527億4,400万円 |
| 総支出合計(最大値の団体を除く) | 544億4,000万円 | 557億8,900万円 | 544億6,200万円 |
| 収支差額 | -22億9,400万円 | -22億2,900万円 | -17億1,800万円 |
| | 2016年度 | 2014年度 | 2012年度 |
| 総収入合計 | 590億4,200万円 | 498億3,100万円 | 474億7,200万円 |
| 総支出合計 | 583億1,200万円 | 497億9,300万円 | 489億2,800万円 |
| 収支差額 | 7億3,100万円 | 3,800万円 | -14億5,600万円 |
| 団体数 | 62 | 66 | 71 |
| 総収入合計(最大値の団体を除く) | 386億6,800万円 | 314億5,900万円 | - |
| 総支出合計(最大値の団体を除く) | 391億5,700万円 | 318億3,300万円 | - |
| 収支差額 | -4億8,900万円 | -3億7,400万円 | - |

図 45 には、各競技団体の収支差額を示している。71 団体中、18 団体が収入超過、8 団体の収支差額がゼロ、45 団体が支出超過となっている。収入超過の最大値は 3 億 1,200 万円、支出超過の最大値は 43 億 7,500 万円である。ただし、図は支出超過が最大となる団体を除いた 70 団体のものである。

また、図 46 から図 50 には、収入規模別の各競技団体の収支差額を示している。収入規模の大きな団体ほど支出超過となる団体数もその規模も大きいことが確認できる。ただし、図によって縦軸の目盛りが異なることに注意されたい。

図 45 中央競技団体の収支差額

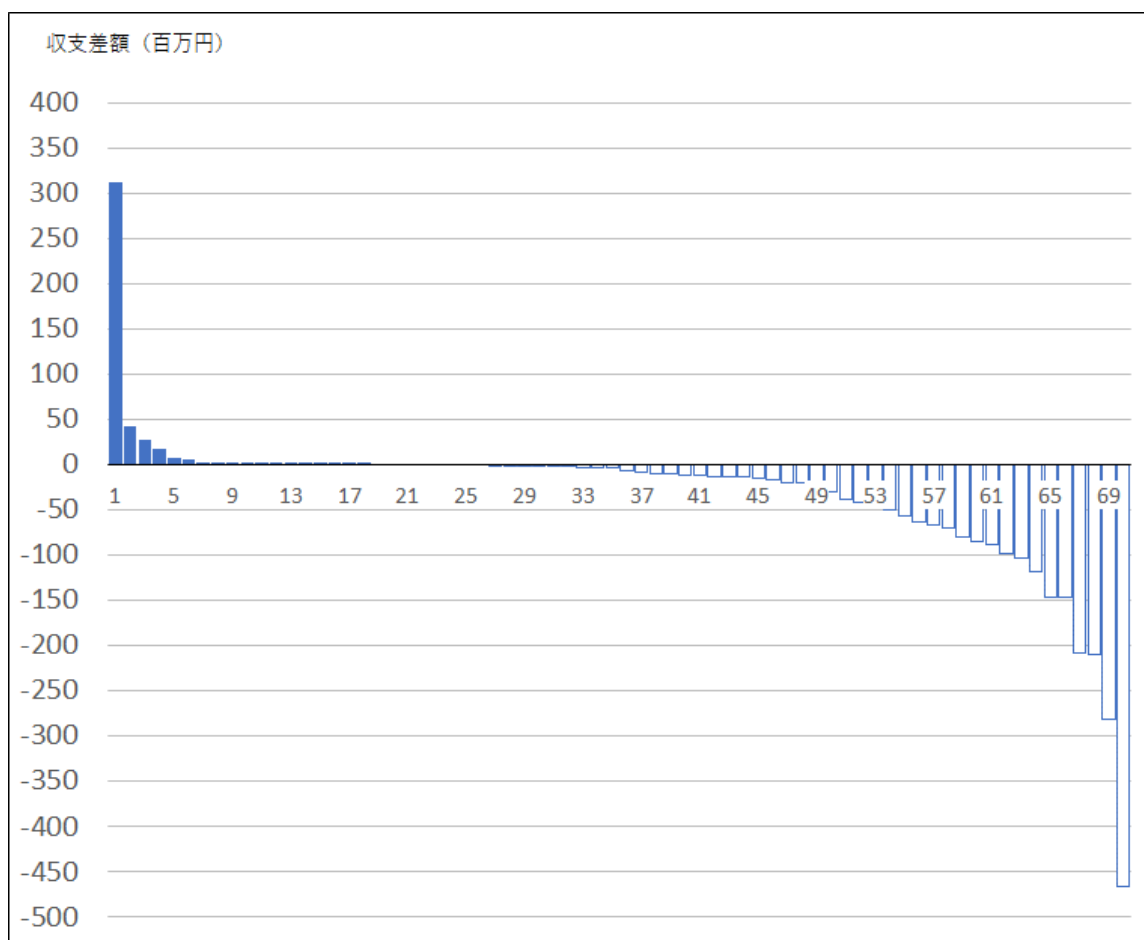


图 46 收入規模別収支差額：1 億円未満（13 団体）

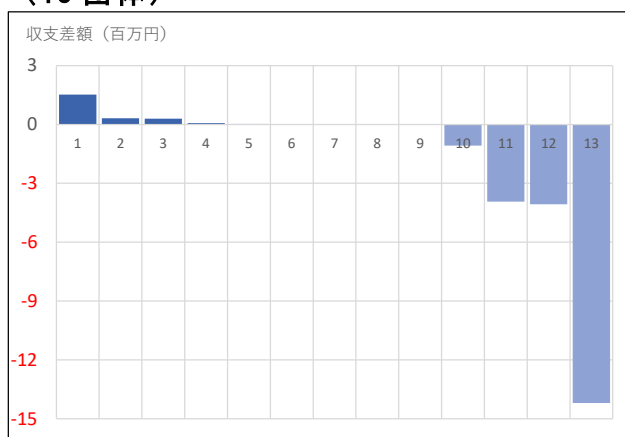


图 49 收入規模別収支差額：6 億円以上 10 億円未満（9 団体）

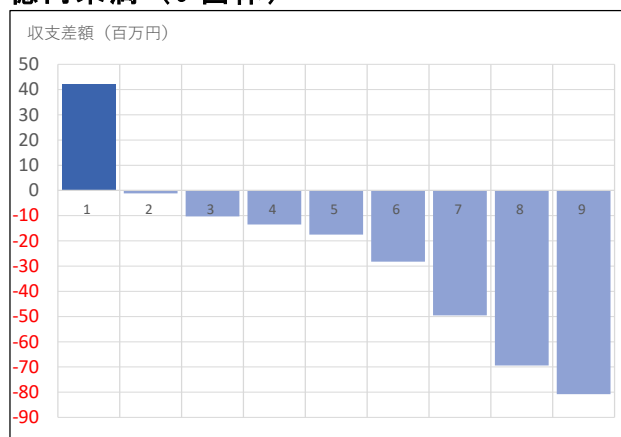


图 47 收入規模別収支差額：1 億円以上 3 億円未満（19 団体）

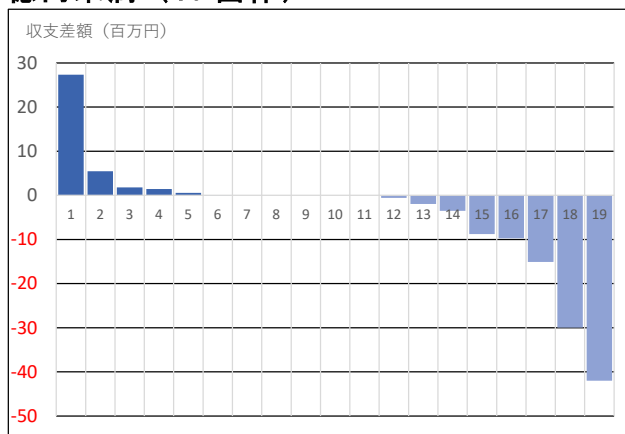
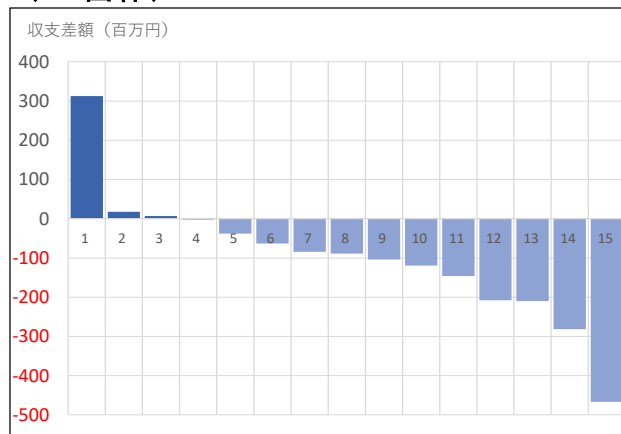
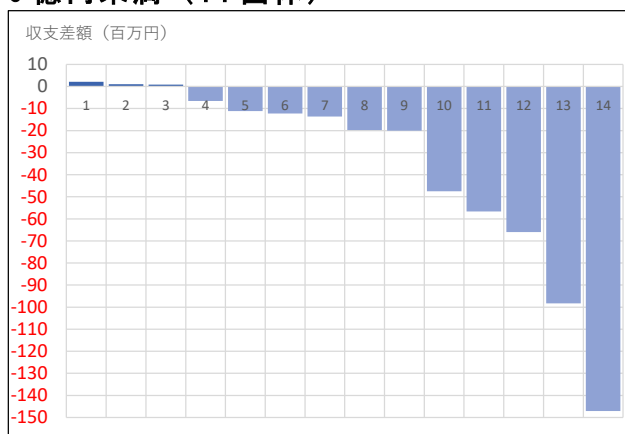


图 50 收入規模別収支差額：10 億円以上（15 団体）



注) 支出合計が最大値の団体を除く。

图 48 収入規模別収支差額：3 億円以上 6 億円未満（14 団体）



4-7 新公益法人への移行と会計区分

2008年12月に施行された「公益法人制度改革関連三法」による制度改革にあわせて、従来の会計基準が見直され、公益認定に適合した新たな公益法人会計基準（通称：平成20年基準）が導入されている。平成20年基準の重要な改正事項のひとつに、区分経理による会計表示がある。公益財団法人および公益社団法人の会計は、貸借対照表および正味財産増減計算書の内訳表において、「公益目的事業会計」「収益事業等会計」「法人会計」の3つの会計に区分経理することが求められている。そこから競技団体の公益目的事業、収益事業、法人業務に、予算をどのように配分しているのかを明示的に知ることが可能となる。本節では扱われていないが、収支科目も会計区分ごとに開示されているため、各収支科目がいずれの事業会計に属するものであるのかについても示されており、透明性の高い会計基準であるといえることができる。

本調査の回答時点で、公益認定を受けていた中央競技団体は71団体中、公益財団法人が31団体、公益社団法人が28団体の合計59団体であった。ただし、法令上は新会計基準の適用が義務づけられてはいないため、平成20年基準による予算書類を公開していない競技団体も存在している。そのため、3つの会計区分のうち、少なくとも2つ以上の区分経理がおこなわれていることがわかる正味財産増減計算書内訳表を開示していない場合には、集計対象から除外した。その結果、2022年調査では、公益財団法人28団体、公益社団法人24団体の計52団体にとどまっている。表11には、この52団体について、3会計区分（公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計）ごとの総収入、総支出、収支差額を示している（ただし一部の会計区分を持たない団体も含まれる）。

公益財団法人の3会計の総収入合計と総支出合計をみると、どちらも公益目的事業会計のウェイトが非常に高く、次いで、収益事業等会計、法人会計の順でその金額が高い。ただし、公益財団法人28団体のうち14団体については、収益事業等会計の収入および支出の値が無く、収益事業を実施していないと読み取れる。また、3団体については、法人会計の収入の値がゼロとなっている。収支差額について、公益目的事業会計と法人会計は支出超過となっているが、収益事業等会計は収入超過となっている。

一方で、公益社団法人の3会計の総収入合計と総支出合計をみると、どちらも公益目的事業会計、法人会計、収益事業等会計の順でその金額が高い。ただし、公益社団法人24団体のうち17団体については、収益事業等会計の収入および支出の値がゼロとなっており、つまり収益事業を実施していないことが報告されている。収支差額について、公益財団法人と同様に、収益事業等会計のみが収入超過となっている。

表 11 公益法の会計区分別収支

| | | 公益目的事業会計 | 収益事業等会計 | 法人会計 |
|---------------------|-------|-------------|------------|------------|
| 公益財団法人 (28/31団体) | 総収入合計 | 477億500万円 | 35億8,000万円 | 15億3,900万円 |
| | 平均値 | 17億300万円 | 2億5,500万円 | 6,100万円 |
| | 中央値 | 7億2,900万円 | 4,100万円 | 4,500万円 |
| | 総支出合計 | 546億600万円 | 22億6,000万円 | 21億600万円 |
| | 平均値 | 19億5,000万円 | 1億6,100万円 | 7,500万円 |
| | 中央値 | 7億2,600万円 | 2,500万円 | 4,900万円 |
| | 収支差額 | -69億 | 13億2,000万円 | -5億6,600万円 |
| 公益社団法人 24/28団体 | 総収入合計 | 64億7,700万円 | 3,700万円 | 4億1,600万円 |
| | 平均値 | 2億6,900万円 | 600万円 | 1,700万円 |
| | 中央値 | 1億4,600万円 | 100万円 | 1,300万円 |
| | 総支出合計 | 66億7,100万円 | 2,000万円 | 3億5,800万円 |
| | 平均値 | 2億7,700万円 | 300万円 | 1,400万円 |
| | 中央値 | 1億4,600万円 | 100万円 | 1,100万円 |
| | 収支差額 | -1億9,300万円 | 1,700万円 | 5,700万円 |
| 公益法人全体 (52/59団体) | 総収入合計 | 541億8,200万円 | 36億1,800万円 | 19億5,600万円 |
| | 平均値 | 10億4,100万円 | 1億7,200万円 | 3,900万円 |
| | 中央値 | 3億9,700万円 | 1,900万円 | 2,400万円 |
| | 総支出合計 | 612億7,700万円 | 22億8,000万円 | 24億6,400万円 |
| | 平均値 | 11億7,800万円 | 1億800万円 | 4,700万円 |
| | 中央値 | 4億4,500万円 | 1,000万円 | 1,800万円 |
| | 収支差額 | -70億9,400万円 | 13億3,700万円 | -5億800万円 |

注 1) 公益財団法人 31 団体のうち 3 団体は公益法人会計基準を採用した予算書を開示していないため、それらを除いた 28 団体の収支である。公益社団法人 28 団体のうち 4 団体は公益法人会計基準を採用した予算書を開示していないため、それらを除いた 24 団体の収支である。

図 51 には、表 11 でみた公益法人 52 団体の総収入について、3 会計（公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計）の構成比率を団体ごとに示している。

すべての団体について公益目的事業会計収入がほとんどを占めており、その平均値は 88.8% である。収益事業等会計収入の平均値は約 2.3%、法人会計収入の平均値は約 8.9% である。

図 51 公益法人の総収入に占める 3 会計の収入割合

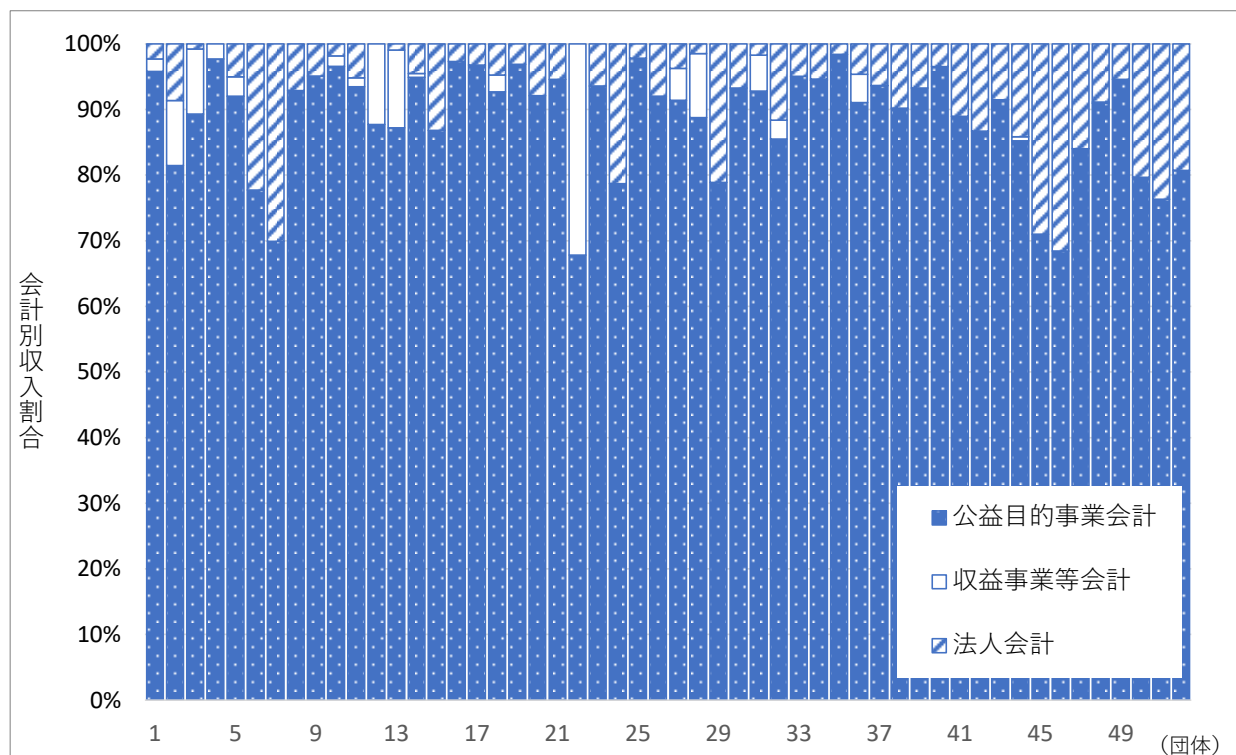
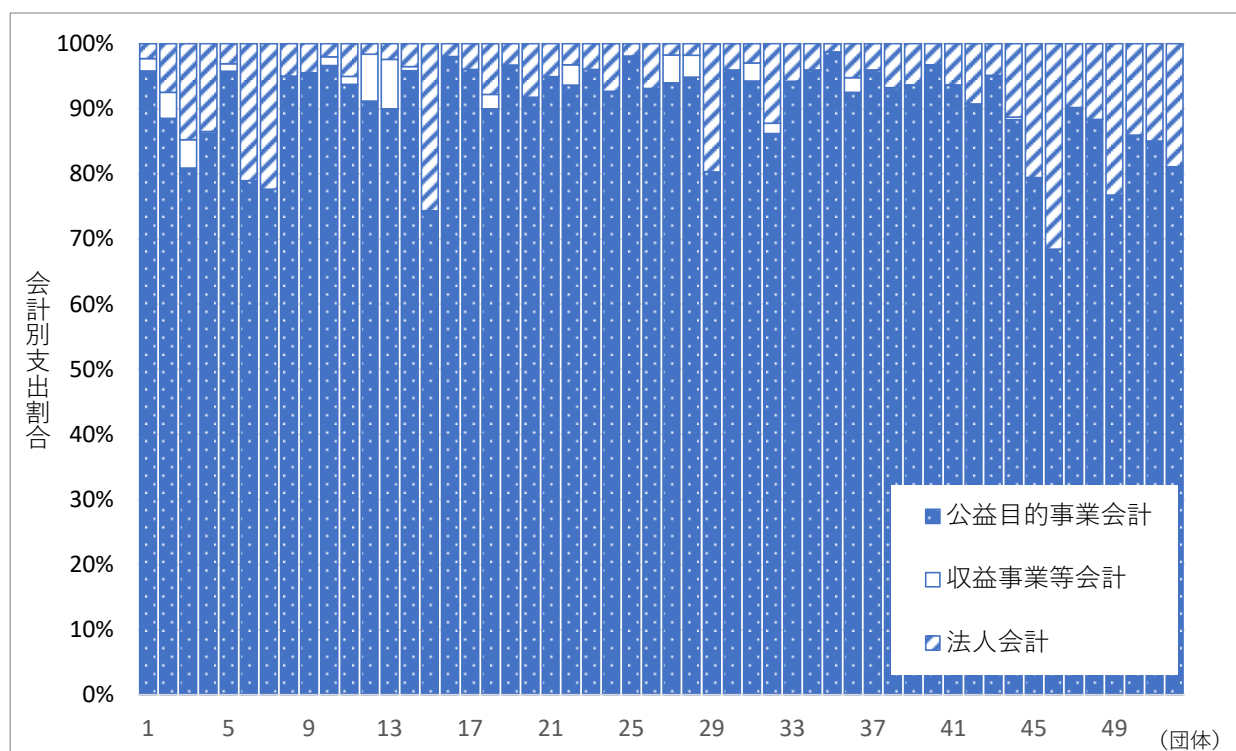


図 52 には、表 11 でみた公益法人 52 団体の総支出について、3 会計（公益目的事業会計、収益目的事業等会計、法人会計）の構成比率を団体ごとに示している。

それら会計の平均値は、公益目的事業会計支出は 90.5%、収益事業等会計支出は 1.0%、法人会計支出は 8.5%となっている。図 51 と同様に、すべての団体について公益目的事業会計支出が支出の大半を占めている。収益目的事業等会計支出が 10%を超える団体は 1 つもなかった。ただし、52 団体中 31 団体は、収益事業等会計支出がゼロとなっている。他方で、15 団体は法人会計支出が 10%を超えている。

図 52 公益法人の総支出に占める 3 会計の支出割合



5. 考察

まずはじめに、多くの競技団体に本調査にご協力いただいたことに、心より御礼申し上げます。新型コロナ禍の収まらぬ状況下であった。各団体におかれては、引き続き平時とは異なる環境と業務量であったものと思われるが、その中で今回も例年とほぼ同数の団体からご回答をいただいた。そしてこのことによって、本調査は、少なくとも例年と同程度に、我が国の中央競技団体のほぼ全体としての姿を示すものになっている。

本調査の担当者と共同研究者は、オリンピック・パラリンピックの東京開催が決まったときから、漠然と一つの仮説と課題を意識し始めていた。それは、

・56年ぶりの東京開催（実際には57年）に向けて、各競技団体の協賛金収入は、大きく増えていくことが期待される。

・しかし東京2020大会が終了すれば、協賛金の金額規模は「もとにもどる」のではないか。

というものであった。そしてこれを検証し始められるのは、本冊、すなわち2022年度調査からである。

念のためにいくつか留意事項を示しておきたい。

- ① 本調査が対象としているのは、JOC、日本スポーツ協会、日本ワールドゲームズ協会のいずれかに加盟している競技団体である。すなわち、東京2020大会に出場する種目に該当しない団体が一定数含まれている。またJOC加盟団体の中には、冬季競技を専らとする団体がある。
- ② 本調査は、パラリンピック種目等、障がい者競技の団体を対象としていない。いずれ本調査と並行して、これら団体の調査を実施することを検討する時期が来るものと思うが、本調査については調査内容・対象の継続性とこれによる経時的変化の分析の有効性を担保すべきであると考えている。
- ③ 競技団体が企業等から受け取る協賛金の額は、必ずしも把握できていない。これは、各団体が開示している収入科目が統一されていないためである。協賛金は、事業収入の中に含まれているものが大半であろうと思われる。ただし、2018年度調査より収入科目の詳細な検討を行ったことにより、「その他収入」が減少し、事業収入が拡大した。このため現時点では2016年度までの予算書における事業収入と、2018年度以降のそれとを比較することができない（していない）が、研究上必要であれば、2016年度までの原資料を再整理し、2018年度以降との比較が可能なものとすることができる。
- ④ 東京2020大会の参加種目を擁する団体には、国費を財源とする強化費が支給される。これについて、本調査では「補助金・助成金」という集計項目を設けているので、民間からの協賛金とは区分したうえで把握することがある程度可能である。またこの項目については2012年度から集計方針を変更していないので、経時的変化をみることができる。

目については 2012 年度から集計方針を変更していないので、経時的変化をみることができる。

さてでは、本年度の調査対象とした 2022 年度予算書では、事業収入はどう変化したかと言うと、全収入に占める割合は、2018、2020 年度より増えているのである。2020 年度については、新型コロナウイルス感染症の影響で、競技会開催に伴う収入予算を少なめに計上したのかもしれない。しかし 2018 年度にはこれは当てはまらない。また補助金・助成金については、2018 年度から 2020、2022 年度へと、微減が続いている。2020 年度に増加し、2022 年度に減少するという仮説通りではない。そして 2016 年度以前と比較すると、その割合は高くなっているのである。

本年度は調査結果本文でも触れたとおり、予算書とは別に、各団体への質問紙調査において、スポンサー企業（協賛社）の契約社数の増減について質問している。これを見ると、2021 年度以降、社数が減少したという団体が 36.6%、増加した、が 18.3%である。増減なしは 45.1%であった。減少が多い。ただしこの理由はおそらく、競技団体の協賛社には「大会の協賛社」が多く、新型コロナのために開催大会数が減少していたことが、協賛社の減少に直結したものと考えることができる。そうであるなら、今回の調査では、東京 2020 大会の終了が協賛社数に影響を与えたかどうかを評価することはまだむずかしいのだろう。

ただし、質問紙調査では重要な結果を得ることができた。競技団体（の調査回答者）は、スポンサー企業（協賛社）が団体を支援する目的として、第一に「代表チーム・選手の競技力向上」をあげている（60.3%）のだが、次いで回答率が高いのは同率（46.6%）で「宣伝・イメージアップ」と「社会貢献・CSR」なのである。本文にもあるように、前二項は、露出による広告効果を期待する。これに対して「社会貢献・CSR」は、最近の語で言えばスポンサーシップというよりパートナーシップに類するものであろう。そして競技団体の側が、このパートナーシップを協賛社の目的として明確に認識している。

さて、競技団体が協賛社との関係をパートナーシップと認識するのであれば、競技団体自身が、協賛社のパートナーに相応しい主体でなければならない。そして今回の調査結果をみると、競技団体は

- ・社会貢献に取り組み、
 - ・その目的・意義は「団体の社会的責任・価値向上」であり
 - ・社会貢献活動を通じて社会課題の解決を目指している
- のである。

これまで、競技団体とは

- ・普及活動等により競技人口を増やし
- ・高い競技成績を実現する

ことを目的とする組織であったと言っただろう。もちろん、この二つの目的が重視されなくなったわけではない。現在の競技団体は、これに加えて、社会課題の解決を目指し、それによって協賛社のパートナーにふさわしい存在になろうとしているのである。

さて、この結果から再度、予算書の事業収入の変化を評価するなら、協賛金収入は、かつてと比べると、大規模イベントの実施サイクルの影響を受けにくくなっているのかもしれない。広告露出が協賛社の目的であれば、その支出は本章の冒頭で示した仮説のように、東京 2020 大会に向けて増加し、開催後は減少するはずである。しかし、そうっていない。

もう一つ考えておかなければならないのは事業収入だけでなく、補助金・助成金についても、大規模イベントの実施サイクルの影響を受けていないようだという点である。現時点では、この事実について、明確な理由を示すことができない。今後の課題である。とはいえ重要なのは、仮説とは異なる、違和感のあるデータが収集できたというところであろう。そしてこの違和感は、何かイノベーションが起きていることの発現または予兆なのではないかと考えている。引き続き丁寧に事実を見、競技団体や各方面の支援者に向けて、新たな発見をお知らせしていきたいと考える次第である。

中央競技団体现況調査 2022

－登録競技者・団体役職員数・団体経営状況－

2022年11月

貴団体およびご回答者についてお答えください。

- 1) 法人格 (選択) 1. 公益社団法人 2. 公益財団法人 3. 一般社団法人
4. 一般財団法人 5. 特定非営利活動法人 6. 任意団体
- 2) 団体名 ()
- 3) 担当部署名 ()
- 4) ご回答者名 ()
- 5) 電話番号 ()
- 6) E-mail ()

本紙を同封の返信用封筒 (切手不要) でお送りください。
(締切日：2022年12月15日(木))

調査についてご不明な点は、電話または E-mail でお問い合わせください。
調査票はデータファイル (MS Word) でもご用意できます。

調査主体・お問合せ先

笹川スポーツ財団 研究調査グループ 吉田・姜
〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 3F
TEL 03-6229-5300 E-MAIL data@ssf.or.jp

I. 登録競技者に関する調査

問1. 貴団体には、当該競技種目の競技者個人またはチーム（団体）について独自の登録制度がありますか。
（○は1つ）

1. ある

2. ない ⇒ 問3へ

【問1で登録制度が「ある」とお答えの団体におたずねします】

問2. 貴団体の登録制度における最新の登録競技者数（審判や役員は含めない）をお答えください。

1) 登録の種類および登録競技者数

1. 個人登録

人（ 年 月 日現在）

男性 人 女性 人

2. チーム（団体）登録

チーム（ 年 月 日現在）

男性 チーム 女性 チーム

II. 団体の役職員に関する調査

問3. 貴団体の 2022年10月1日時点 の人員構成についてお答えください。

| 形態 | 男性（人） | 女性（人） | 形態 | 男性（人） | 女性（人） |
|--------------------------|-------|-------|------------|-------|-------|
| 1. 理事（常勤 ^{※1} ） | | | 2. 理事（非常勤） | | |
| 3. 監事 | | | 4. 評議員 | | |
| 5. 正規雇用者 | | | 6. 契約／嘱託職員 | | |
| 7. 出向 | | | 8. 派遣職員 | | |
| 9. アルバイト | | | 10. インターン | | |
| 11. 副業・兼業 ^{※2} | | | 12. その他 | | |
| 合 計 | | | | | |

※1 常勤理事は、フルタイムの勤務者に限らず、一定の頻度で団体の事務所に出勤し、執務を行う方をさします。

※2 副業・兼業は、民間企業等に所属しながら、貴団体の経営力強化や競技力向上事業の業務に従事するために採用された外部専門人材をさします。理事・監事・評議員は含みません。

1) 直近の「理事」改選時期と新任「理事」の人数

1. 理事改選時期 年 月

2. 新任理事の人数 人（男性 人）（女性 人）

Ⅲ. 団体の経営に関する調査

問4. 貴団体の中長期経営戦略および普及・マーケティング戦略の策定状況についてお答えください。

1. 貴団体では、中長期を見据えた総合的な経営戦略を策定していますか。

1. 策定している 2. 策定していない 3. 策定中（完成予定年： ）
策定年（目標年） （目標年： ）

2. 貴団体では、近年スポーツ庁が推奨する中長期を見据えた普及・マーケティング戦略を策定していますか。

1. 策定している 2. 策定していない 3. 策定中（完成予定年： ）
4. 中長期経営戦略に含んで策定している
策定年（目標年） （目標年： ）

問5. 貴団体をご契約されているスポンサー企業（協賛社）についてお答えください。

1. 2021年度以降、スポンサー企業（協賛社）の契約社数は増加または減少しましたか。

1. 増加した 2. 減少した 3. 増減なし

2. スポンサー企業（協賛社）は、どのような目的で貴団体を支援していますか。（〇は3つまで）

1. 宣伝・イメージアップ 2. 商品の販売促進・販路開拓
3. 新商品の開発・新規事業の実証 4. 代表チーム・選手の競技力向上
5. 競技の普及・競技環境の整備 6. 社会貢献（資金的/物的/人的支援）・CSR
7. 特定の社会課題の解決 8. 特定の地域への貢献
9. その他（具体的に： ）

問6. 貴団体の社会貢献活動（「持続可能な開発目標（SDGs）」への貢献を含む）についてお答えください。

1. 社会課題の解決に資する社会貢献への取り組みについて

1. 取り組んでいる ⇒ 以下の設問2. 以降へ
2. 現在は取り組んでいないが、今後は取り組む予定 ⇒ 以下の設問3. 以降へ
3. 現在は取り組んでおらず、今後も未定 ⇒ 以下の設問4. へ
4. 現在は取り組んでおらず、今後も予定はない ⇒ 以下の設問4. へ

2. 社会貢献活動を通じて解決を目指す社会課題について（〇はいくつでも）

1. まちづくり 2. 環境保全 3. 防災・防犯 4. 世代間交流
5. 健康増進 6. 教育 7. ダイバーシティ&インクルージョン
8. 地域産業（援農等）支援 9. その他（具体的に： ）

3. 社会貢献活動を団体経営に導入する目的・意義について（〇は3つまで）

1. 団体の社会的責任・価値向上 2. 経営理念・ビジョンの実現 3. 団体ブランディングの向上
4. 役職員のモチベーション向上 5. スポンサーの獲得強化 6. スポンサーの意向・要望
7. 行政との連携強化 8. 新たな事業機会の獲得 9. 他業種事業者との関係構築
10. その他（具体的に： ）

4. 社会貢献活動を推進する（または、検討する）上での課題について（○は3つまで）

- | | | |
|----------------------|------------------------|------------|
| 1. 取り組みに関する情報が少ない | 2. 資金不足 | 3. 人員不足 |
| 4. パートナー企業・支援組織の発掘 | 5. 団体内の共通理解 | 6. 目標の設定方法 |
| 7. 経営戦略における位置づけ | 8. 経営戦略と一貫性のあるプログラムの企画 | |
| 9. 何から取り組めばよいのかわからない | 10. その他（具体的に： _____） | |

問7. 貴団体の「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の取り組みについてお答えください。

1. DXへの取り組みについて

- | | |
|---------------------------|-----------------------|
| 1. 取り組んでいる ⇒ 以下の設問2.以降へ | 2. 取り組みを検討している ⇒ 問8.へ |
| 3. 必要だと思うが取り組めていない ⇒ 問8.へ | 4. 取り組む予定はない ⇒ 問8.へ |

2. DXの取り組み内容について（○はいくつでも）

- | | | |
|----------------------|-------------------|------------------|
| 1. 登録競技者データの一元管理 | 2. SNSの活用 | 3. 会議のオンライン化 |
| 4. グループウェアの導入 | 5. 文書の電子化・ペーパーレス化 | 6. 電子決済導入 |
| 7. チケット・グッズ販売の電子化 | 8. データの戦略的活用 | 9. セキュリティ対策強化 |
| 10. クラウドサービスの活用 | 11. デジタル技術の活用 | 12. デジタル人材の採用・育成 |
| 13. コンテンツ配信サービス（OTT） | 14. NFT・トークンの導入 | 15. その他 |

3. DXの取り組みにおける課題について（○はいくつでも）

- | | | |
|------------------------|----------------------|-------------|
| 1. DXに関わる人材が足りない | 2. ITに関わる人材が足りない | 3. 予算の確保が困難 |
| 4. 情報セキュリティの確保が困難 | 5. 経営戦略にDX推進の項目がない | |
| 6. DXを推進する民間事業者との接点がない | 7. 何から取り組めばよいのかわからない | |
| 8. その他（具体的に： _____） | | |

問8. 貴団体の公式ソーシャルメディア（SNS）についてお答えください。

1. 貴団体では、公式ソーシャルメディア（SNS）を開設していますか。

- | | | |
|-----------|------------|--------|
| 1. 開設している | 2. 開設していない | 3. 準備中 |
|-----------|------------|--------|

2. 貴団体が活用する公式ソーシャルメディア（SNS）の種類と登録者数／フォロワー数をお答えください。
（あてはまるSNSに○をつけ、登録者数／フォロワー数を記述ください）

- | | | |
|------------------------|-------------------------|-----------------------|
| 1. Facebook (_____ 人) | 2. Instagram (_____ 人) | 3. Twitter (_____ 人) |
| 4. TikTok (_____ 人) | 5. YouTube (_____ 人) | 6. LINE (_____ 人) |

以上で調査は終わりです。
ご回答ありがとうございました。

中央競技団体现況調査 報告書

2023年3月発行

発行者 公益財団法人 笹川スポーツ財団

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 3F

TEL 03-6229-5300 FAX 03-6229-5340

E-mail info@ssf.or.jp URL <http://www.ssf.or.jp/>

無断転載、複製および転訳載を禁止します。引用の際は本書が出典であることを明記してください。

本事業は、ポートルースの交付金による日本財団の助成金を受けて実施しました。

